平成２３年度　決算状況(市区町村)　都道府県名　沖縄県　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ		
那覇市	2	粟国村	32
宜野湾市	3	渡名喜村	33
石垣市	4	南大東村	34
浦添市	5	北大東村	35
名護市	6	伊平屋村	36
糸満市	7	伊是名村	37
沖縄市	8	久米島町	38
豊見城市	9	八重瀬町	39
うるま市	10	多良間村	40
宮古島市	11	竹富町	41
南城市	12	与那国町	42
国頭村	13		
大宜味村	14		
東村	15		
今帰仁村	16		
本部町	17		
恩納村	18		
宜野座村	19		
金武町	20		
伊江村	21		
読谷村	22		
嘉手納町	23		
北谷町	24		
北中城村	25		
中城村	26		
西原町	27		
与那原町	28		
南風原町	29		
渡嘉敷村	30		
座間味村	31		

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	315,954	人
17年国調	312,393	人
増減率	1.1	%

住民基本台帳人口		
24.3.31	317,969	人
23.3.31	316,138	人
増減率	0.6	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	879	842
	0.8	0.7
第2次	12,971	14,486
	11.3	11.7
第3次	100,762	105,316
	87.9	85.1

面積(km²)	39.24
人口密度(人)	8,052

都道府県名	団体名	市町村類型	IV−1
47	2018	地方交付税種地	1-6
沖縄県	那覇市		

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,952,251	32.9	40,952,251	71.0
地方譲与税	722,083	0.6	722,083	1.3
利子割交付金	110,954	0.1	110,954	0.2
配当割交付金	26,703	0.0	26,703	0.0
株式等譲渡所得割交付金	7,008	0.0	7,008	0.0
地方消費税交付金	2,876,692	2.3	2,876,692	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	76,632	0.1	76,632	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	280,874	0.2	280,874	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	163,133	0.1	163,133	0.3
減収補填特例交付金	117,741	0.1	117,741	0.2
地方交付税	12,843,229	10.3	11,602,847	20.1
普通交付税	11,602,847	9.3	11,602,847	20.1
特別交付税	1,240,382	1.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	57,896,426	46.5	56,656,044	98.3
交通安全対策特別交付金	49,980	0.0	49,980	0.1
分担金・負担金	1,300,225	1.0	-	-
使用料	2,399,924	1.9	208,111	0.4
手数料	581,558	0.5	84	0.0
国庫支出金	33,906,313	27.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	295,182	0.2	295,182	0.5
都道府県支出金	8,714,532	7.0	-	-
財産収入	403,315	0.3	220,714	0.4
寄附金	19,294	0.0	-	-
繰入金	3,409,652	2.7	-	-
繰越金	2,713,833	2.2	-	-
諸収入	1,615,019	1.3	211,025	0.4
地方債	11,271,519	9.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,017,119	4.0	-	-
歳入合計	124,576,772	100.0	57,641,140	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,111,600	97.9	-
法定普通税	40,111,600	97.9	-
市町村民税	16,433,208	40.1	-
個人均等割	359,772	0.9	-
所得割	11,775,904	28.8	-
法人均等割	970,666	2.4	-
法人税割	3,326,866	8.1	-
固定資産税	20,283,517	49.5	-
うち純固定資産税	19,778,755	48.3	-
軽自動車税	479,296	1.2	-
市町村たばこ税	2,915,579	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	840,651	2.1	-
法定目的税	840,651	2.1	-
入湯税	12,197	0.0	-
事業所税	828,454	2.0	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	40,952,251	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
収支状況	歳入総額	124,576,772	135,536,643
	歳出総額	120,564,673	132,822,810
	歳入歳出差引	4,012,099	2,713,833
	翌年度に繰越すべき財源	779,012	250,143
	実質収支	3,233,087	2,463,690
	単年度収支	769,397	279,272
	積立金	1,251,449	2,127,510
	繰上償還金	407,002	957,742
	積立金取崩し額	1,090,898	453,686
	実質単年度収支	1,336,950	2,910,838

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,931	5,989,962	3,102
	うち消防職員	271	776,686	2,866
	うち技能労務員	199	663,665	3,335
	教育公務員	121	384,808	3,180
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,052	6,374,770	3,107

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	9,770
副市区町村長	2	23.04.01	8,010
教育長	1	23.04.01	7,030
議会議長	1	23.04.01	6,940
議会副議長	1	23.04.01	6,260
議会議員	38	23.04.01	5,860

区分		平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額		33,517,070	32,192,361
基準財政需要額		45,134,747	43,584,401
標準税収入額等		43,903,460	41,984,545
標準財政規模		60,523,426	58,908,475
財政力指数		0.75	0.76
実質収支比率(%)		5.3	4.2
公債費負担比率(%)		15.4	15.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.0	14.4
	将来負担比率(%)	131.7	134.0
積立金現在高	財調	4,942,247	4,781,696
	減債	3,278,920	2,667,260
	特定目的	8,327,982	8,552,659
地方債現在高		136,523,221	134,883,242
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	9,956,849	16,394,320
	保証・補償	-	-
	その他	5,106,057	6,394,238
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.1	93.2	97.8	92.3
市町村民税	98.4	93.7	98.2	93.0
純固定資産税	97.4	91.6	97.0	90.5

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,608,002	15.4	17,364,059	16,613,369	26.5
うち職員給	11,238,009	9.3	10,397,059	-	-
扶助費	40,607,185	33.7	10,167,820	10,158,566	16.2
公債費	11,898,455	9.9	10,640,299	10,365,865	16.5
内訳 元利償還金 元金	9,631,540	8.0	8,685,992	8,416,058	13.4
内訳 元利償還金 利子	2,259,452	1.9	1,946,844	1,942,344	3.1
内訳 一時借入金利子	7,463	0.0	7,463	7,463	0.0
（義務的経費計）	71,113,642	59.0	38,172,178	37,137,800	59.3
物件費	11,104,302	9.2	8,288,503	7,096,855	11.3
維持補修費	766,674	0.6	319,681	272,085	0.4
補助費等	6,547,577	5.4	6,030,266	3,930,407	6.3
うち一部事務組合負担金	2,496,376	2.1	2,496,376	2,496,376	4.0
繰出金	9,087,137	7.5	7,337,901	6,175,860	9.9
積立金	3,762,347	3.1	3,664,359	-	-
投資・出資金・貸付金	608,904	0.5	125,139	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	17,574,090	14.6	1,751,901		
うち人件費	68,082	0.1	24,029		
内訳 普通建設事業費	17,574,090	14.6	1,751,901		
うち補助	12,500,601	10.4	408,889		
うち単独	5,073,489	4.2	1,343,012		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	120,564,673	100.0	65,689,928		

経常経費充当一般財源等計 54,613,007 千円

経常収支比率 87.2％ 94.7％
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 69,157,172 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,061,300	0.9	161,153	900,066
総務費	12,801,370	10.6	2,017,599	10,145,612
民生費	54,648,149	45.3	769,465	20,809,418
衛生費	7,645,978	6.3	53,612	6,452,969
労働費	813,236	0.7	-	49,753
農林水産業費	75,582	0.1	4,313	70,513
商工費	947,144	0.8	11,534	766,358
土木費	15,762,820	13.1	10,055,228	5,279,703
消防費	2,494,215	2.1	228,040	2,442,706
教育費	12,416,424	10.3	4,273,146	8,132,531
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	11,898,455	9.9	-	10,640,299
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	120,564,673	100.0	17,574,090	65,689,928

公営事業等への繰出	
合計	10,268,521
下水道	1,118,356
上水道	63,028
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	3,475,818
その他	5,611,319

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-3,159,160
再差引収支		-4,135,954
加入世帯数（世帯）		56,203
被保険者数（人）		103,177
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	62
	国庫支出金	143
	保険給付費	243

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	91,928	人
17年国調	89,769	人
増減率	2.4	%
住民基本台帳人口 24.3.31	93,751	人
23.3.31	92,467	人
増減率	1.4	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	251	334
	0.8	0.9
第２次	5,032	5,375
	15.0	15.1
第３次	28,169	29,283
	84.2	82.2

面積(km²)	19.70
人口密度(人)	4,666

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−１
47	2051	地方交付税種地	1−5
沖縄県	宜野湾市		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,316,380	27.8	9,316,380	59.1
地方譲与税	161,514	0.5	161,514	1.0
利子割交付金	28,252	0.1	28,252	0.2
配当割交付金	6,800	0.0	6,800	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,788	0.0	1,788	0.0
地方消費税交付金	641,814	1.9	641,814	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,108	0.1	23,108	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	66,962	0.2	66,962	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	35,914	0.1	35,914	0.2
減収補填特例交付金	31,048	0.1	31,048	0.2
地方交付税	5,380,528	16.0	4,831,139	30.7
普通交付税	4,831,139	14.4	4,831,139	30.7
特別交付税	549,389	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,627,146	46.6	15,077,757	95.7
交通安全対策特別交付金	14,339	0.0	14,339	0.1
分担金・負担金	346,923	1.0	58	0.0
使用料	261,713	0.8	16,393	0.1
手数料	172,342	0.5	1,725	0.0
国庫支出金	8,413,362	25.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	512,173	1.5	512,173	3.2
都道府県支出金	2,798,034	8.3	-	-
財産収入	190,950	0.6	132,799	0.8
寄附金	503,530	1.5	-	-
繰入金	1,093,075	3.3	-	-
繰越金	851,694	2.5	-	-
諸収入	271,682	0.8	4,688	0.0
地方債	2,506,668	7.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,329,468	4.0	-	-
歳入合計	33,563,631	100.0	15,759,932	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,313,658	100.0	-
法定普通税	9,313,658	100.0	-
市町村民税	3,665,638	39.3	-
個人均等割	103,428	1.1	-
所得割	3,033,393	32.6	-
法人均等割	155,426	1.7	-
法人税割	373,391	4.0	-
固定資産税	4,800,029	51.5	-
うち純固定資産税	4,750,176	51.0	-
軽自動車税	224,674	2.4	-
市町村たばこ税	623,317	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,722	0.0	-
法定目的税	2,722	0.0	-
入湯税	2,722	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,316,380	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	33,563,631	31,644,426
歳出総額	32,433,195	30,792,732
歳入歳出差引	1,130,436	851,694
翌年度に繰越すべき財源	197,948	268,012
実質収支	932,488	583,682
単年度収支	348,806	25,130
積立金	304,242	288,046
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	86,000	175,000
実質単年度収支	567,048	138,176

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	553	1,564,437	2,829
うち消防職員	85	237,660	2,796
うち技能労務員	50	151,400	3,028
教育公務員	34	99,442	2,925
臨時職員	-	-	-
合計	587	1,663,879	2,835

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	9,010
副市区町村長	1	8.04.01	7,420
教育長	1	8.04.01	6,720
議会議長	1	10.04.01	4,790
議会副議長	1	10.04.01	4,260
議会議員	26	10.04.01	4,000

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	7,811,691	7,428,405
基準財政需要額	12,668,648	12,038,949
標準税収入額等	10,189,050	9,625,124
標準財政規模	16,349,657	15,875,949
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率(%)	5.7	3.7
公債費負担比率(%)	11.9	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.0	10.8
将来負担比率(%)	72.9	76.1
積立金現在高 財調	1,324,324	1,106,082
減債	270,832	269,813
特定目的	3,158,993	3,400,380
地方債現在高	28,357,940	27,855,806
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,657,982	3,177,895
保証・補償	-	-
その他	4,258,078	2,220,165
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	831,801	831,801

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	97.0	89.7	96.2	88.8
市町村民税	98.3	91.5	97.3	90.8
純固定資産税	95.7	87.1	95.0	86.2

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,578,496	14.1	4,385,569	4,113,882	24.1
うち職員給	2,815,164	8.7	2,672,755	-	-
扶助費	9,852,914	30.4	2,610,229	2,585,400	15.1
公債費	2,503,417	7.7	2,418,271	2,418,271	14.2
内訳 元利償還金 元金	2,004,534	6.2	1,919,388	1,919,388	11.2
利子	491,216	1.5	491,216	491,216	2.9
一時借入金利子	7,667	0.0	7,667	7,667	0.0
（義務的経費計）	16,934,827	52.2	9,414,069	9,117,553	53.4
物件費	4,094,443	12.6	3,344,784	2,966,350	17.4
維持補修費	102,131	0.3	91,203	89,923	0.5
補助費等	1,471,625	4.5	975,450	893,621	5.2
うち一部事務組合負担金	419,242	1.3	308,082	308,082	1.8
繰出金	3,508,857	10.8	3,079,352	1,416,530	8.3
積立金	1,027,851	3.2	983,730	-	-
投資・出資金・貸付金	42,500	0.1	22,032	2,032	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,250,961	16.2	1,326,672		
うち人件費	189,003	0.6	84,852		
内訳 普通建設事業費	5,250,961	16.2	1,326,672		
うち補助	4,385,283	13.5	578,943		
うち単独	865,678	2.7	747,729		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,433,195	100.0	19,237,292		

経常経費充当一般財源等計 14,486,009 千円

経常収支比率 84.8％ 91.9％（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,367,728 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	374,733	1.2	-	374,733
総務費	3,891,208	12.0	174,952	3,460,743
民生費	14,277,739	44.0	152,249	6,093,286
衛生費	1,783,863	5.5	329	1,463,383
労働費	257,084	0.8	-	76,487
農林水産業費	66,588	0.2	21,052	63,704
商工費	169,298	0.5	-	125,527
土木費	3,203,909	9.9	2,055,726	1,555,799
消防費	678,337	2.1	6,281	677,901
教育費	5,227,019	16.1	2,840,372	2,927,458
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,503,417	7.7	-	2,418,271
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,433,195	100.0	5,250,961	19,237,292

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	3,517,057
下水道	520,314
介護サービス	47,671
上水道	8,200
工業用水道	-
国民健康保険	1,714,738
その他	1,226,134

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	208,070
再差引収支	-60,618
加入世帯数（世帯）	16,879
被保険者数（人）	32,965
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	57
国庫支出金	138
保険給付費	211

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	46,922	人
17年国調	45,183	人
増減率	3.8	%
住民基本台帳人口 24.3.31	48,199	人
住民基本台帳人口 23.3.31	48,123	人
増減率	0.2	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,957	2,405
	9.8	11.2
第2次	3,190	3,371
	15.9	15.7
第3次	14,890	15,132
	74.3	70.7

面積(km²)	229.00
人口密度(人)	205

都道府県名	団体名	市町村類型	I−1
47	2077	地方交付税種地	1−2
沖縄県	石垣市		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,456,029	20.3	4,456,029	36.8
地方譲与税	236,144	1.1	236,144	2.0
利子割交付金	12,622	0.1	12,622	0.1
配当割交付金	3,036	0.0	3,036	0.0
株式等譲渡所得割交付金	794	0.0	794	0.0
地方消費税交付金	372,135	1.7	372,135	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,367	0.1	22,367	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	51,740	0.2	51,740	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	32,961	0.1	32,961	0.3
減収補塡特例交付金	18,779	0.1	18,779	0.2
地方交付税	7,311,759	33.2	6,792,887	56.2
普通交付税	6,792,887	30.9	6,792,887	56.2
特別交付税	518,872	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,466,626	56.7	11,947,754	98.8
交通安全対策特別交付金	5,642	0.0	5,642	0.0
分担金・負担金	124,749	0.6	-	-
使用料	295,565	1.3	78,465	0.6
手数料	112,798	0.5	1,265	0.0
国庫支出金	4,076,049	18.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	2,066,412	9.4	-	-
財産収入	82,815	0.4	50,780	0.4
寄附金	18,549	0.1	-	-
繰入金	182,643	0.8	-	-
繰越金	736,059	3.3	-	-
諸収入	241,689	1.1	10,283	0.1
地方債	1,587,847	7.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	764,747	3.5	-	-
歳入合計	21,997,743	100.0	12,094,489	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,456,029	100.0	-
法定普通税	4,456,029	100.0	-
市町村民税	1,586,354	35.6	-
個人均等割	51,096	1.1	-
所得割	1,293,542	29.0	-
法人均等割	116,907	2.6	-
法人税割	124,809	2.8	-
固定資産税	2,452,422	55.0	-
うち純固定資産税	2,357,589	52.9	-
軽自動車税	125,755	2.8	-
市町村たばこ税	290,322	6.5	-
鉱産税	1,176	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,456,029	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	21,997,743	23,706,179
歳出総額	21,404,371	22,970,120
歳入歳出差引	593,372	736,059
翌年度に繰越すべき財源	115,393	345,807
実質収支	477,979	390,252
単年度収支	87,727	-61,553
積立金	233,453	352,540
繰上償還金	18,700	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	339,880	290,987

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	425	1,358,725	3,197
うち消防職員	54	155,196	2,874
うち技能労務員	26	84,110	3,235
教育公務員	27	93,522	3,464
臨時職員	-	-	-
合計	452	1,452,247	3,213

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,100
副市区町村長	1	16.04.01	6,500
教育長	1	16.04.01	5,970
議会議長	1	12.04.01	4,560
議会副議長	1	12.04.01	4,130
議会議員	20	12.04.01	3,860

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	3,984,519	3,755,899
基準財政需要額	10,808,376	10,598,876
標準税収入額等	5,133,145	4,831,578
標準財政規模	12,690,779	12,544,998
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率(%)	3.8	3.1
公債費負担比率(%)	16.9	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.1	13.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	84.8	93.9
積立金現在高 財調	1,788,235	1,554,782
積立金現在高 減債	200,603	200,602
積立金現在高 特定目的	1,079,578	1,008,902
地方債現在高	20,349,322	20,807,766
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	129,627	173,215
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	95.3	88.7	94.8	87.8
市町村民税	96.7	91.7	96.2	91.8
純固定資産税	93.6	85.4	93.3	83.9

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,144,317	19.4	3,947,992	3,444,790	26.8
うち職員給	2,671,224	12.5	2,517,198	-	-
扶助費	5,420,754	25.3	1,555,877	1,555,115	12.1
公債費	2,406,670	11.2	2,380,660	2,045,152	15.9
内訳 元利償還金 元金	2,046,291	9.6	2,020,281	1,684,773	13.1
内訳 元利償還金 利子	359,503	1.7	359,503	359,503	2.8
内訳 一時借入金利子	876	0.0	876	876	0.0
（義務的経費計）	11,971,741	55.9	7,884,529	7,045,057	54.8
物件費	2,737,175	12.8	2,031,242	1,641,489	12.8
維持補修費	340,419	1.6	319,892	51,307	0.4
補助費等	1,037,545	4.8	860,375	648,361	5.0
うち一部事務組合負担金	41,741	0.2	41,741	40,342	0.3
繰出金	1,982,632	9.3	1,691,845	735,617	5.7
積立金	358,282	1.7	348,710	-	-
投資・出資金・貸付金	70,350	0.3	21,883	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,906,227	13.6	359,143		
うち人件費	51,765	0.2	23,508		
内訳 普通建設事業費	2,790,843	13.0	358,304		
うち補助	2,184,764	10.2	177,189		
うち単独	544,016	2.5	168,552		
災害復旧事業費	115,384	0.5	839		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,404,371	100.0	13,517,619		

経常経費充当一般財源等計 10,121,831 千円

経常収支比率 78.7％ 83.7％（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,110,991 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	304,380	1.4	-	304,380
総務費	2,266,695	10.6	22,997	1,968,198
民生費	8,102,254	37.9	-	3,870,589
衛生費	1,422,527	6.6	83,562	1,075,606
労働費	11,591	0.1	-	11,591
農林水産業費	1,428,132	6.7	839,251	654,911
商工費	292,816	1.4	4,158	231,371
土木費	2,228,857	10.4	1,337,592	778,134
消防費	509,531	2.4	67,961	466,585
教育費	2,315,534	10.8	435,322	1,774,755
災害復旧費	115,384	0.5	-	839
公債費	2,406,670	11.2	-	2,380,660
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,404,371	100.0	2,790,843	13,517,619

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,122,858
下水道	385,991
上水道	140,226
港湾整備	32,272
工業用水道	-
国民健康保険	908,229
その他	656,140

国民健康保険事業の状況

区分	
実質収支	-674,272
再差引収支	-1,030,934
加入世帯数（世帯）	9,946
被保険者数（人）	19,293
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	137
被保険者1人当り 保険給付費	185

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
人口	２２年国調	110,351 人
	１７年国調	106,049 人
	増減率	4.1 %
住民基本台帳人口	２４.３.３１	112,413 人
	２３.３.３１	111,463 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	212	205
	0.5	0.5
第２次	6,321	7,250
	15.0	16.2
第３次	35,687	36,898
	84.5	82.4

面積(km²)	19.27
人口密度(人)	5,727

都道府県名	団体名	市町村類型	III−1
47	2085	地方交付税種地	1 - 5
沖縄県	浦添市		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,646,824	35.7	13,646,824	69.4
地方譲与税	192,705	0.5	192,705	1.0
利子割交付金	34,829	0.1	34,829	0.2
配当割交付金	8,384	0.0	8,384	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,204	0.0	2,204	0.0
地方消費税交付金	931,004	2.4	931,004	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,490	0.1	27,490	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	92,666	0.2	92,666	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	55,343	0.1	55,343	0.3
減収補塡特例交付金	37,323	0.1	37,323	0.2
地方交付税	4,700,993	12.3	4,149,696	21.1
普通交付税	4,149,696	10.9	4,149,696	21.1
特別交付税	551,297	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,637,099	51.4	19,085,802	97.1
交通安全対策特別交付金	17,409	0.0	17,409	0.1
分担金・負担金	531,182	1.4	-	-
使用料	323,173	0.8	3,523	0.0
手数料	251,718	0.7	29	0.0
国庫支出金	9,423,818	24.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	533,201	1.4	533,201	2.7
都道府県支出金	2,730,010	7.1	-	-
財産収入	104,004	0.3	18,043	0.1
寄附金	28,267	0.1	-	-
繰入金	430,597	1.1	-	-
繰越金	843,794	2.2	-	-
諸収入	397,290	1.0	220	0.0
地方債	2,961,795	7.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,765,995	4.6	-	-
歳入合計	38,213,357	100.0	19,658,227	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,639,244	99.9	-
法定普通税	13,639,244	99.9	-
市町村民税	5,141,212	37.7	-
個人均等割	133,057	1.0	-
所得割	3,714,764	27.2	-
法人均等割	288,418	2.1	-
法人税割	1,004,973	7.4	-
固定資産税	6,304,846	46.2	-
うち純固定資産税	6,207,869	45.5	-
軽自動車税	265,526	1.9	-
市町村たばこ税	1,927,660	14.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,580	0.1	-
法定目的税	7,580	0.1	-
入湯税	7,580	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,646,824	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	38,213,357	39,140,394
歳出総額	36,954,082	38,296,600
歳入歳出差引	1,259,275	843,794
翌年度に繰越すべき財源	373,689	114,169
実質収支	885,586	729,625
単年度収支	155,958	36,551
積立金	438,000	571,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	150,000	87,000
実質単年度収支	443,958	520,551

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	648	1,918,728	2,961
うち消防職員	95	276,640	2,912
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	54	181,626	3,363
臨時職員	-	-	-
合計	702	2,100,354	2,992

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	9,090
副市区町村長	1	10.04.01	7,530
教育長	1	10.04.01	6,790
議会議長	1	10.04.01	5,390
議会副議長	1	10.04.01	4,820
議会議員	27	10.04.01	4,540

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	11,130,400	10,735,620
基準財政需要額	15,300,235	14,618,928
標準税収入額等	14,569,873	13,972,156
標準財政規模	20,485,564	19,842,644
財政力指数	0.73	0.74
実質収支比率(%)	4.3	3.7
公債費負担比率(%)	14.9	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.7	11.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	89.9	99.4
積立金現在高 財調	1,766,000	1,478,000
積立金現在高 減債	122,000	121,000
積立金現在高 特定目的	1,628,964	1,741,392
地方債現在高	35,437,295	35,395,175
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	338,255	546,315
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	435,284	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,608,558	2,459,869
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	381,300	381,000

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	98.5	96.0	98.1	95.4
市町村民税	98.4	95.6	98.3	95.5
純固定資産税	98.0	95.1	97.4	94.4

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,042,740	16.4	5,692,406	5,579,280	26.0
うち職員給	3,615,802	9.8	3,385,722	-	-
扶助費	12,043,230	32.6	3,282,090	3,137,152	14.6
公債費	3,588,279	9.7	3,530,440	3,530,440	16.5
内訳 元利償還金 元金	2,919,675	7.9	2,861,836	2,861,836	13.4
内訳 元利償還金 利子	668,600	1.8	668,600	668,600	3.1
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	21,674,249	58.7	12,504,936	12,246,872	57.2
物件費	5,147,525	13.9	4,116,077	3,638,589	17.0
維持補修費	263,193	0.7	253,888	248,590	1.2
補助費等	1,407,922	3.8	1,119,946	788,793	3.7
うち一部事務組合負担金	206,569	0.6	206,569	206,569	1.0
繰出金	3,513,714	9.5	2,968,916	2,245,088	10.5
積立金	607,169	1.6	569,235	-	-
投資・出資金・貸付金	35,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,305,310	11.7	919,556		
うち人件費	304,432	0.8	304,432		
内訳 普通建設事業費	4,305,310	11.7	919,556		
内訳 うち補助	3,545,281	9.6	224,761		
内訳 うち単独	760,029	2.1	694,795		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,954,082	100.0	22,452,554		

経常経費充当一般財源等計	19,167,932 千円
経常収支比率	89.5 %　97.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	23,711,829 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	424,519	1.1	-	424,519
総務費	3,980,742	10.8	100,052	3,565,980
民生費	16,905,944	45.7	122,220	7,102,414
衛生費	2,199,496	6.0	43,814	1,723,005
労働費	79,011	0.2	-	38,281
農林水産業費	99,120	0.3	14,082	63,878
商工費	250,116	0.7	1,963	153,584
土木費	4,549,212	12.3	3,143,803	1,911,570
消防費	746,392	2.0	3,465	745,593
教育費	4,131,251	11.2	875,911	3,193,290
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,588,279	9.7	-	3,530,440
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,954,082	100.0	4,305,310	22,452,554

公営事業等への繰出	
合計	3,522,635
下水道	385,441
上水道	8,921
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,622,967
その他	1,505,306

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	322,416
再差引収支	-428,581
加入世帯数（世帯）	18,339
被保険者数（人）	35,906
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	141
被保険者1人当り 保険給付費	220

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	60,231	人
17年国調	59,463	人
増減率	1.3	%
住民基本台帳人口 24.3.31	60,472	人
住民基本台帳人口 23.3.31	60,160	人
増減率	0.5	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	1,662	1,978
	7.6	8.3
第２次	3,265	3,917
	14.9	16.4
第３次	16,982	17,708
	77.5	74.0

面積（k㎡）	210.38
人口密度（人）	286

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	2093 名護市	Ⅱ－１	１－３

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,740,151	17.6	5,740,151	36.5
地方譲与税	173,587	0.5	173,587	1.1
利子割交付金	14,118	0.0	14,118	0.1
配当割交付金	3,397	0.0	3,397	0.0
株式等譲渡所得割交付金	890	0.0	890	0.0
地方消費税交付金	477,442	1.5	477,442	3.0
ゴルフ場利用税交付金	66,230	0.2	66,230	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,856	0.1	24,856	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	50,715	0.2	50,715	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,525	0.1	28,525	0.2
減収補塡特例交付金	22,190	0.1	22,190	0.1
地方交付税	8,652,975	26.5	7,673,005	48.8
普通交付税	7,673,005	23.5	7,673,005	48.8
特別交付税	979,970	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,204,361	46.6	14,224,391	90.4
交通安全対策特別交付金	9,069	0.0	9,069	0.1
分担金・負担金	337,432	1.0	-	-
使用料	505,681	1.5	-	-
手数料	147,250	0.5	-	-
国庫支出金	7,701,387	23.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	260,426	0.8	260,426	1.7
都道府県支出金	2,137,850	6.5	-	-
財産収入	2,070,159	6.3	1,244,442	7.9
寄附金	122,154	0.4	-	-
繰入金	397,580	1.2	-	-
繰越金	1,230,511	3.8	-	-
諸収入	362,786	1.1	220	0.0
地方債	2,169,442	6.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,027,442	3.1	-	-
歳入合計	32,656,088	100.0	15,738,548	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,740,151	100.0	-
法定普通税	5,740,151	100.0	-
市町村民税	2,157,230	37.6	-
個人均等割	65,758	1.1	-
所得割	1,458,711	25.4	-
法人均等割	136,224	2.4	-
法人税割	496,537	8.7	-
固定資産税	3,112,356	54.2	-
うち純固定資産税	2,911,092	50.7	-
軽自動車税	152,132	2.7	-
市町村たばこ税	300,709	5.2	-
鉱産税	17,724	0.3	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,740,151	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	32,656,088	34,320,462
歳出総額	30,986,823	33,089,951
歳入歳出差引	1,669,265	1,230,511
翌年度に繰越すべき財源	649,082	413,616
実質収支	1,020,183	816,895
単年度収支	203,288	79,145
積立金	694,952	1,294,634
繰上償還金	-	6,755
積立金取崩し額	224,524	110,712
実質単年度収支	673,716	1,269,822

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	478	1,394,326	2,917
うち消防職員	60	159,540	2,659
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	24	62,004	2,584
臨時職員	-	-	-
合計	502	1,456,330	2,901

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.12.01	8,690
副市区町村長	1	15.12.01	7,060
教育長	1	15.12.01	6,480
議会議長	1	13.06.01	4,840
議会副議長	1	13.06.01	4,260
議会議員	25	13.06.01	4,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,447,717	14.4	4,327,544	4,299,952	25.6
うち職員給	2,665,171	8.6	2,624,137	-	-
扶助費	7,316,077	23.6	2,014,300	2,014,104	12.0
公債費	2,140,139	6.9	2,001,176	2,001,176	11.9
内訳 元利償還金 元金	1,736,388	5.6	1,597,425	1,597,425	9.5
内訳 元利償還金 利子	403,008	1.3	403,008	403,008	2.4
内訳 一時借入金利子	743	0.0	743	743	0.0
（義務的経費計）	13,903,933	44.9	8,343,020	8,315,232	49.6
物件費	3,265,089	10.5	2,401,512	2,095,601	12.5
維持補修費	125,158	0.4	94,104	58,360	0.3
補助費等	4,078,474	13.2	2,689,002	2,514,931	15.0
うち一部事務組合負担金	2,304,070	7.4	2,048,081	2,011,100	12.0
繰出金	2,376,995	7.7	2,282,827	1,828,388	10.9
積立金	1,446,433	4.7	1,317,741	-	-
投資・出資金・貸付金	10,500	0.0	10,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,780,241	18.7	779,234		
うち人件費	3,054	0.0	3,054		
内訳 普通建設事業費	5,700,133	18.4	742,862		
内訳 うち補助	4,854,379	15.7	238,816		
内訳 うち単独	838,160	2.7	498,952		
内訳 災害復旧事業費	80,108	0.3	36,372		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,986,823	100.0	17,917,940		

経常経費充当一般財源等計 14,812,512 千円

経常収支比率 88.3％ 94.1％（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,586,397 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	364,674	1.2	-	364,454
総務費	7,441,804	24.0	347,126	5,923,882
民生費	10,366,332	33.5	31,228	4,482,692
衛生費	1,193,289	3.9	14,105	896,741
労働費	172,510	0.6	-	4,789
農林水産業費	1,457,089	4.7	859,848	470,298
商工費	167,102	0.5	-	131,227
土木費	4,048,139	13.1	3,256,511	1,085,107
消防費	457,662	1.5	-	453,387
教育費	3,097,975	10.0	1,191,315	2,067,815
災害復旧費	80,108	0.3	-	36,372
公債費	2,140,139	6.9	-	2,001,176
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,986,823	100.0	5,700,133	17,917,940

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,380,395
下水道	257,342
上水道	3,400
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	938,761
その他	1,180,892

国民健康保険事業の状況

区分	
実質収支	96,255
再差引収支	-121,287
加入世帯数（世帯）	10,981
被保険者数（人）	20,946
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
被保険者1人当り 国庫支出金	153
被保険者1人当り 保険給付費	235

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	5,028,565	4,637,021
基準財政需要額	12,701,570	13,058,724
標準税収入額等	6,514,073	5,976,156
標準財政規模	15,214,520	15,811,481
財政力指数	0.42	0.45
実質収支比率(%)	6.7	5.2
公債費負担比率(%)	10.2	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.8	9.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	35.4	46.0
積立金現在高 財調	3,182,527	2,712,099
積立金現在高 減債	539,668	539,667
積立金現在高 特定目的	3,186,325	2,607,901
地方債現在高	23,615,191	23,182,137
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	63,610	69,654
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,145,375	1,864,690
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	841,184	926,243
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	190,000	190,000

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	96.7	87.8	96.2	86.9
市町村民税	98.1	92.1	97.7	91.3
純固定資産税	95.2	83.5	94.6	82.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、これらの基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況

人口		
22年国調	57,320	人
17年国調	55,816	人
増減率	2.7	%
住民基本台帳人口 24.3.31	58,940	人
住民基本台帳人口 23.3.31	58,799	人
増減率	0.2	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,905	1,875
	8.2	8.0
第2次	3,958	4,346
	17.1	18.6
第3次	17,305	16,794
	74.7	71.9

面積(k㎡)	46.63
人口密度(人)	1,229

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	2107 糸満市	II-1	1-3

歳入の状況(単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,735,477	22.7	4,735,477	42.6
地方譲与税	147,532	0.7	147,532	1.3
利子割交付金	12,524	0.1	12,524	0.1
配当割交付金	3,013	0.0	3,013	0.0
株式等譲渡所得割交付金	792	0.0	792	0.0
地方消費税交付金	410,574	2.0	410,574	3.7
ゴルフ場利用税交付金	41,355	0.2	41,355	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,983	0.1	20,983	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,597	0.2	44,597	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,738	0.1	23,738	0.2
減収補塡特例交付金	20,859	0.1	20,859	0.2
地方交付税	6,132,538	29.5	5,615,527	50.5
普通交付税	5,615,527	27.0	5,615,527	50.5
特別交付税	517,011	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	11,549,385	55.5	11,032,374	99.3
交通安全対策特別交付金	7,314	0.0	7,314	0.1
分担金・負担金	241,471	1.2	-	-
使用料	168,928	0.8	8,264	0.1
手数料	99,775	0.5	-	-
国庫支出金	4,808,643	23.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,190	0.1	11,190	0.1
都道府県支出金	1,782,020	8.6	-	-
財産収入	99,684	0.5	44,863	0.4
寄附金	3,238	0.0	-	-
繰入金	241,160	1.2	-	-
繰越金	459,510	2.2	-	-
諸収入	197,659	0.9	10,084	0.1
地方債	1,149,319	5.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	788,719	3.8	-	-
歳入合計	20,819,296	100.0	11,114,089	100.0

市町村税の状況(単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,735,477	100.0	-
法定普通税	4,735,477	100.0	-
市町村民税	1,712,939	36.2	-
個人均等割	61,029	1.3	-
所得割	1,328,728	28.1	-
法人均等割	102,372	2.2	-
法人税割	220,810	4.7	-
固定資産税	2,572,294	54.3	-
うち純固定資産税	2,454,816	51.8	-
軽自動車税	154,131	3.3	-
市町村たばこ税	295,286	6.2	-
鉱産税	827	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,735,477	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	20,819,296	22,578,189
歳出総額	20,225,606	21,918,679
歳入歳出差引	593,690	659,510
翌年度に繰越すべき財源	59,879	273,096
実質収支	533,811	386,414
単年度収支	147,397	184,111
積立金	30,000	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	177,397	184,111

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	359	1,120,080	3,120
うち消防職員	51	144,483	2,833
うち技能労務職員	2	7,762	3,881
教育公務員	28	85,308	3,047
臨時職員	-	-	-
合計	387	1,205,388	3,115

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	14.04.01	7,490
副市区町村長	1	14.04.01	6,410
教育長	1	14.04.01	5,850
議会議長	1	12.04.01	4,690
議会副議長	1	12.04.01	4,190
議会議員	22	12.04.01	3,960

財政指標等

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	4,117,894	3,981,664
基準財政需要額	9,713,422	9,484,386
標準税収入額等	5,326,661	5,126,368
標準財政規模	11,730,907	11,600,967
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率(%)	4.6	3.3
公債費負担比率(%)	16.8	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.2	15.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	103.7	110.9
積立金現在高 財調	636,682	406,682
積立金現在高 減債	300,722	300,722
積立金現在高 特定目的	1,677,703	1,905,864
地方債現在高	22,506,715	23,222,030
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	693,560	484,767
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,000	25,000

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	96.9	91.8	96.6	90.5
市町村民税	97.9	93.4	98.0	92.4
純固定資産税	95.8	89.8	95.3	88.3

性質別歳出の状況(単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,280,053	16.2	3,028,944	2,955,985	24.8
うち職員給	2,008,204	9.9	1,794,031	-	-
扶助費	6,405,689	31.7	1,782,227	1,617,676	13.6
公債費	2,249,813	11.1	2,232,856	2,232,856	18.8
内訳 元利償還金 元金	1,864,634	9.2	1,847,677	1,847,677	15.5
内訳 元利償還金 利子	385,080	1.9	385,080	385,080	3.2
内訳 一時借入金利子	99	0.0	99	99	0.0
(義務的経費計)	11,935,555	59.0	7,044,027	6,806,517	57.2
物件費	2,042,278	10.1	1,634,095	1,304,584	11.0
維持補修費	273,635	1.4	149,194	125,397	1.1
補助費等	1,392,344	6.9	1,278,310	1,007,936	8.5
うち一部事務組合負担金	852,782	4.2	852,782	755,155	6.3
繰出金	2,185,234	10.8	1,859,057	1,535,272	12.9
積立金	32,126	0.2	32,126	-	-
投資・出資金・貸付金	16,140	0.1	16,140	8,640	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,348,294	11.6	684,484		
うち人件費	153,943	0.8	148,803		
内訳 普通建設事業費	2,347,204	11.6	684,265		
内訳 うち補助	1,595,680	7.9	52,505		
内訳 うち単独	740,632	3.7	627,268		
内訳 災害復旧事業費	1,090	0.0	219		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,225,606	100.0	12,697,433		

経常経費充当一般財源等計 10,788,346 千円

経常収支比率 90.6% 97.1%
(減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 13,291,123 千円

目的別歳出の状況(単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	322,622	1.6	-	322,622
総務費	1,676,489	8.3	26,593	1,513,593
民生費	9,241,930	45.7	177,774	3,919,139
衛生費	1,599,449	7.9	-	1,396,912
労働費	16,056	0.1	-	16,056
農林水産業費	631,595	3.1	162,107	466,475
商工費	151,439	0.7	-	107,077
土木費	1,441,085	7.1	963,017	744,020
消防費	456,602	2.3	3,286	411,119
教育費	2,437,436	12.1	1,014,427	1,567,345
災害復旧費	1,090	0.0	-	219
公債費	2,249,813	11.1	-	2,232,856
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,225,606	100.0	2,347,204	12,697,433

公営事業等への繰出	
合計	2,187,323
下水道	265,620
上水道	2,089
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	774,498
その他	1,145,116

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-434,343
再差引収支	-746,888
加入世帯数(世帯)	9,817
被保険者数(人)	19,647
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	159
被保険者1人当り 保険給付費	241

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、この基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	130,249	人
17年国調	126,400	人
増減率	3.0	%
住民基本台帳人口 24.3.31	136,330	人
住民基本台帳人口 23.3.31	135,363	人
増減率	0.7	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	605	730
	1.4	1.5
第2次	7,483	8,589
	16.9	17.7
第3次	36,309	38,221
	81.8	78.6

面積(km²)	49.00
人口密度(人)	2,658

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	2115 沖縄市	Ⅲ－1	1 - 5

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,708,179	24.6	12,708,179	47.4
地方譲与税	274,704	0.5	274,704	1.0
利子割交付金	36,057	0.1	36,057	0.1
配当割交付金	8,678	0.0	8,678	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,282	0.0	2,282	0.0
地方消費税交付金	974,845	1.9	974,845	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,088	0.1	39,088	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	112,183	0.2	112,183	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	63,763	0.1	63,763	0.2
減収補填特例交付金	48,420	0.1	48,420	0.2
地方交付税	11,071,758	21.5	10,169,647	37.9
普通交付税	10,169,647	19.7	10,169,647	37.9
特別交付税	902,111	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,227,774	48.9	24,325,663	90.7
交通安全対策特別交付金	20,090	0.0	20,090	0.1
分担金・負担金	473,989	0.9	-	-
使用料	533,752	1.0	-	-
手数料	232,682	0.5	-	-
国庫支出金	13,276,255	25.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,333,626	2.6	1,333,626	5.0
都道府県支出金	4,145,723	8.0	-	-
財産収入	1,106,536	2.1	1,063,235	4.0
寄附金	5,982	0.0	-	-
繰入金	792,747	1.5	-	-
繰越金	1,439,088	2.8	-	-
諸収入	484,558	0.9	67,539	0.3
地方債	2,510,472	4.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,900,472	3.7	-	-
歳入合計	51,583,274	100.0	26,810,153	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,708,179	100.0	-
法定普通税	12,708,179	100.0	-
市町村民税	4,660,559	36.7	-
個人均等割	141,035	1.1	-
所得割	3,850,265	30.3	-
法人均等割	204,653	1.6	-
法人税割	464,606	3.7	-
固定資産税	7,099,952	55.9	-
うち純固定資産税	6,851,081	53.9	-
軽自動車税	300,771	2.4	-
市町村たばこ税	646,897	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,708,179	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	51,583,274	49,564,945
歳出総額	50,235,594	48,125,857
歳入歳出差引	1,347,680	1,439,088
翌年度に繰越すべき財源	207,692	310,914
実質収支	1,139,988	1,128,174
単年度収支	11,814	95,197
積立金	806,850	812,270
繰上償還金	190,545	624,645
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,009,209	1,532,112

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	806	2,299,518	2,853
うち消防職員	98	260,876	2,662
うち技能労務員	53	169,388	3,196
教育公務員	63	174,168	2,765
臨時職員	-	-	-
合計	869	2,473,686	2,847

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	9,030
副市区町村長	1	23.04.01	7,460
教育長	1	20.06.01	6,740
議会議長	1	17.12.01	5,200
議会副議長	1	17.12.01	4,610
議会議員	28	17.12.01	4,330

財政指標等

区分		平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額		10,754,204	10,363,366
基準財政需要額		20,923,851	20,049,944
標準税収入額等		14,030,727	13,460,251
標準財政規模		26,100,846	25,397,579
財政力指数		0.52	0.53
実質収支比率(%)		4.4	4.4
公債費負担比率(%)		12.2	13.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.6	11.6
	将来負担比率(%)	40.1	57.6
積立金現在高	財調	4,849,120	4,042,270
	減債	175,000	174,000
	特定目的	5,474,145	4,624,590
地方債現在高		35,022,126	36,038,293
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	59,161
	保証・補償	227,455	198,491
	その他	5,679,000	3,426,887
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		300,000	300,000

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	95.9	87.9	95.6	86.5
市町村民税	97.2	92.1	96.9	91.5
純固定資産税	94.6	83.9	94.1	81.9

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,647,098	15.2	7,349,833	7,204,887	25.1
うち職員給	4,437,789	8.8	4,180,559	-	-
扶助費	17,738,378	35.3	4,728,858	4,728,541	16.5
公債費	4,175,381	8.3	3,994,749	3,994,749	13.9
内訳 元利償還金 元金	3,526,639	7.0	3,374,787	3,374,787	11.8
内訳 元利償還金 利子	648,742	1.3	619,962	619,962	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	29,560,857	58.8	16,073,440	15,928,177	55.5
物件費	6,677,306	13.3	5,275,082	3,947,090	13.7
維持補修費	180,979	0.4	84,744	83,004	0.3
補助費等	2,285,331	4.5	1,511,444	1,139,383	4.0
うち一部事務組合負担金	682,316	1.4	682,316	682,316	2.4
繰出金	5,531,050	11.0	4,800,688	3,309,917	11.5
積立金	2,375,544	4.7	2,359,079	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,604,527	7.2	1,382,549		
うち人件費	68,766	0.1	21,358		
内訳 普通建設事業費	3,583,114	7.1	1,361,136		
うち補助	2,682,997	5.3	547,072		
うち単独	900,117	1.8	814,064		
災害復旧事業費	21,413	0.0	21,413		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	50,235,594	100.0	31,487,026		

経常経費充当一般財源等計 24,407,571 千円

経常収支比率 85.0％ 91.0％

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 32,834,706 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	469,350	0.9	-	469,309
総務費	6,302,906	12.5	143,819	5,944,408
民生費	24,968,528	49.7	153,025	10,258,660
衛生費	2,567,443	5.1	-	2,076,968
労働費	560,294	1.1	17,168	198,733
農林水産業費	344,582	0.7	61,537	305,829
商工費	590,789	1.2	8,022	532,183
土木費	3,440,417	6.8	1,266,386	2,449,697
消防費	1,059,802	2.1	16,716	1,054,954
教育費	5,734,689	11.4	1,916,441	4,180,123
災害復旧費	21,413	0.0	-	21,413
公債費	4,175,381	8.3	-	3,994,749
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,235,594	100.0	3,583,114	31,487,026

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	5,543,587
下水道	1,011,707
上水道	12,537
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	2,439,802
その他	2,079,541

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	617,185
再差引収支	-703,224
加入世帯数（世帯）	26,067
被保険者数（人）	53,474
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	56
被保険者1人当り 国庫支出金	138
被保険者1人当り 保険給付費	192

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、特別区の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
人口	22年国調	57,261 人
	17年国調	52,516 人
	増減率	9.0 %
住民基本台帳人口	24.3.31	58,794 人
	23.3.31	57,957 人
	増減率	1.4 %

産業構造		
区分	22年国調	17年国調
第1次	912	1,072
	4.1	4.7
第2次	3,003	3,377
	13.4	14.9
第3次	18,439	17,892
	82.5	79.0

面積(km²)	19.45
人口密度(人)	2,944

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−1
47	2123		
沖縄県	豊見城市	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,101,138	24.7	5,058,319	52.7
地方譲与税	140,658	0.7	140,658	1.5
利子割交付金	16,077	0.1	16,077	0.2
配当割交付金	3,872	0.0	3,872	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,024	0.0	1,024	0.0
地方消費税交付金	368,948	1.8	368,948	3.8
ゴルフ場利用税交付金	3,027	0.0	3,027	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,002	0.1	22,002	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	65,465	0.3	65,465	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	29,241	0.1	29,241	0.3
減収補塡特例交付金	36,224	0.2	36,224	0.4
地方交付税	4,083,842	19.8	3,815,706	39.7
普通交付税	3,815,706	18.5	3,815,706	39.7
特別交付税	268,136	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,806,053	47.5	9,495,098	98.9
交通安全対策特別交付金	7,767	0.0	7,767	0.1
分担金・負担金	384,537	1.9	-	-
使用料	326,818	1.6	14,280	0.1
手数料	94,600	0.5	12	0.0
国庫支出金	4,956,200	24.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,637,095	7.9	-	-
財産収入	196,350	1.0	58,978	0.6
寄附金	2,675	0.0	-	-
繰入金	72,950	0.4	-	-
繰越金	416,941	2.0	-	-
諸収入	764,121	3.7	23,697	0.2
地方債	1,989,943	9.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	763,443	3.7	-	-
歳入合計	20,656,050	100.0	9,599,832	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,101,138	100.0	-
法定普通税	5,101,138	100.0	-
市町村民税	2,205,038	43.2	-
個人均等割	55,502	1.1	-
所得割	1,802,650	35.3	-
法人均等割	111,554	2.2	-
法人税割	235,332	4.6	-
固定資産税	2,496,094	48.9	-
うち純固定資産税	2,376,937	46.6	-
軽自動車税	150,829	3.0	-
市町村たばこ税	249,177	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,101,138	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	20,656,050	20,376,774
歳出総額	19,690,658	19,709,833
歳入歳出差引	965,392	666,941
翌年度に繰越すべき財源	247,068	154,222
実質収支	718,324	512,719
単年度収支	205,605	288,281
積立金	3,800	3,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	209,405	291,281

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	313	900,501	2,877
うち消防職員	48	137,328	2,861
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	22	66,336	3,015
臨時職員	-	-	-
合計	335	966,837	2,886

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,890
副市区町村長	1	17.04.01	6,500
教育長	1	17.04.01	5,950
議会議長	1	14.10.01	3,740
議会副議長	1	14.10.01	3,340
議会議員	22	14.10.01	3,050

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	4,279,208	4,055,119
基準財政需要額	8,094,914	7,773,593
標準税収入額等	5,539,073	5,227,095
標準財政規模	10,118,222	9,870,569
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率(%)	7.1	5.2
公債費負担比率(%)	13.0	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.7	14.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	81.8	82.1
積立金現在高 財調	1,098,642	844,842
積立金現在高 減債	467,550	455,550
積立金現在高 特定目的	1,611,733	1,467,714
地方債現在高	18,258,719	17,581,889
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	456	48,207
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	13,124	11,024
債務負担行為額（支出予定額） その他	876,195	1,246,882
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	6,312	6,287

徴収率(%)［現年・計］	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	97.1	90.1	96.5	88.8
市町村民税	98.2	91.4	97.9	90.8
純固定資産税	95.7	87.9	94.7	86.0

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,654,062	13.5	2,432,082	2,398,025	23.1
うち職員給	1,605,544	8.2	1,474,146	-	-
扶助費	5,552,527	28.2	1,368,490	1,366,892	13.2
公債費	1,648,174	8.4	1,514,725	1,514,725	14.6
内訳 元利償還金 元金	1,313,113	6.7	1,239,670	1,239,670	12.0
内訳 元利償還金 利子	332,653	1.7	272,647	272,647	2.6
内訳 一時借入金利子	2,408	0.0	2,408	2,408	0.0
（義務的経費計）	9,854,763	50.0	5,315,297	5,279,642	50.9
物件費	2,103,402	10.7	1,531,985	1,385,571	13.4
維持補修費	299,490	1.5	264,065	209,463	2.0
補助費等	1,421,514	7.2	1,263,201	1,075,245	10.4
うち一部事務組合負担金	885,052	4.5	884,790	776,241	7.5
繰出金	1,858,468	9.4	1,617,818	957,587	9.2
積立金	232,186	1.2	203,048	-	-
投資・出資金・貸付金	12,420	0.1	642	642	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,908,415	19.8	595,841		
うち人件費	145,797	0.7	145,797		
内訳 普通建設事業費	3,889,221	19.8	586,693		
内訳 うち補助	2,993,728	15.2	218,571		
内訳 うち単独	895,493	4.5	368,122		
災害復旧事業費	19,194	0.1	9,148		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,690,658	100.0	10,791,897		

経常経費充当一般財源等計 8,908,150 千円

経常収支比率 86.0％ 92.8％（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,648,985 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	250,520	1.3	-	250,520
総務費	1,534,544	7.8	82,820	1,307,241
民生費	7,913,743	40.2	76,132	3,165,896
衛生費	1,564,027	7.9	350	1,351,797
労働費	139,967	0.7	-	9,999
農林水産業費	149,330	0.8	4,920	139,508
商工費	144,352	0.7	-	122,420
土木費	2,504,805	12.7	1,704,183	965,121
消防費	360,765	1.8	3,234	357,882
教育費	3,461,237	17.6	2,017,582	1,597,640
災害復旧費	19,194	0.1	-	9,148
公債費	1,648,174	8.4	-	1,514,725
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,690,658	100.0	3,889,221	10,791,897

公営事業等への繰出	
合計	1,864,440
下水道	296,002
宅地造成	153,293
上水道	5,972
工業用水道	-
国民健康保険	625,660
その他	783,513

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	19,659
再差引収支	-114,857
加入世帯数（世帯）	8,568
被保険者数（人）	17,474
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	148
被保険者1人当り 保険給付費	234

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
人口	22年国調	116,979 人
	17年国調	113,535 人
	増減率	3.0 %
住民基本台帳人口	24.3.31	119,558 人
	23.3.31	118,994 人
	増減率	0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,814	2,393
	4.6	5.5
第2次	8,076	9,340
	20.4	21.4
第3次	29,626	31,472
	75.0	72.2

面積(km²)	86.08
人口密度(人)	1,359

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47	2131	Ⅲ－1	1－4
沖縄県	うるま市		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,637,540	20.2	9,637,540	39.8
地方譲与税	305,312	0.6	305,312	1.3
利子割交付金	23,493	0.0	23,493	0.1
配当割交付金	5,654	0.0	5,654	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,485	0.0	1,485	0.0
地方消費税交付金	779,147	1.6	779,147	3.2
ゴルフ場利用税交付金	28,735	0.1	28,735	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,059	0.1	41,059	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	104,530	0.2	104,530	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	56,960	0.1	56,960	0.2
減収補填特例交付金	47,570	0.1	47,570	0.2
地方交付税	13,445,769	28.2	12,314,415	50.9
普通交付税	12,314,415	25.8	12,314,415	50.9
特別交付税	1,131,354	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	24,372,724	51.1	23,241,370	96.0
交通安全対策特別交付金	12,529	0.0	12,529	0.1
分担金・負担金	353,682	0.7	-	-
使用料	419,595	0.9	-	-
手数料	324,973	0.7	-	-
国庫支出金	11,038,488	23.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	553,691	1.2	553,691	2.3
都道府県支出金	3,985,788	8.4	-	-
財産収入	449,562	0.9	396,208	1.6
寄附金	270	0.0	-	-
繰入金	149,148	0.3	-	-
繰越金	1,263,809	2.6	-	-
諸収入	395,893	0.8	5,501	0.0
地方債	4,386,774	9.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,760,774	3.7	-	-
歳入合計	47,706,926	100.0	24,209,299	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,637,540	100.0	-
法定普通税	9,637,540	100.0	-
市町村民税	3,261,069	33.8	-
個人均等割	106,432	1.1	-
所得割	2,554,376	26.5	-
法人均等割	158,469	1.6	-
法人税割	441,792	4.6	-
固定資産税	5,490,359	57.0	-
うち純固定資産税	5,190,068	53.9	-
軽自動車税	306,069	3.2	-
市町村たばこ税	580,043	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,637,540	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	47,706,926	47,499,774
歳出総額	46,332,462	46,235,965
歳入歳出差引	1,374,464	1,263,809
翌年度に繰越すべき財源	227,410	76,152
実質収支	1,147,054	1,187,657
単年度収支	-40,603	533,964
積立金	369,168	1,548,556
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	39,613
実質単年度収支	328,565	2,042,907

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	719	2,223,867	3,093
うち消防職員	119	349,265	2,935
うち技能労務員	22	70,730	3,215
教育公務員	56	178,748	3,192
臨時職員	-	-	-
合計	775	2,402,615	3,100

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	8,690
副市区町村長	1	17.04.01	7,040
教育長	1	17.04.01	6,350
議会議長	1	17.04.01	4,420
議会副議長	1	17.04.01	3,950
議会議員	32	17.04.01	3,710

財政指標等

区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額		8,311,251	7,860,866
基準財政需要額		18,512,000	17,561,189
標準税収入額等		10,757,159	10,139,954
標準財政規模		24,832,348	23,932,213
財政力指数		0.46	0.47
実質収支比率(%)		4.6	5.0
公債費負担比率(%)		13.2	11.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.5	11.0
	将来負担比率(%)	69.2	97.0
積立金現在高	財調	3,964,950	3,595,782
	減債	3,642,798	1,642,798
	特定目的	4,331,239	3,381,349
地方債現在高		49,178,658	48,083,255
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	1,191,214	844,896
	保証・補償	-	-
	その他	1,279,451	910,954
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		227,816	227,277

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	95.3	87.2	94.8	86.2
市町村民税	96.9	89.3	96.4	88.9
純固定資産税	93.7	84.6	93.2	83.2

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,085,488	15.3	6,715,729	6,364,010	24.5
うち職員給	4,411,293	9.5	4,107,486	-	-
扶助費	12,909,666	27.9	3,722,360	3,527,169	13.6
公債費	4,137,635	8.9	3,874,771	3,874,771	14.9
内訳 元利償還金 元金	3,291,371	7.1	3,028,507	3,028,507	11.7
内訳 元利償還金 利子	845,859	1.8	845,859	845,859	3.3
内訳 一時借入金利子	405	0.0	405	405	0.0
(義務的経費計)	24,132,789	52.1	14,312,860	13,765,950	53.0
物件費	4,437,735	9.6	3,416,636	2,583,084	9.9
維持補修費	120,349	0.3	94,359	73,984	0.3
補助費等	2,319,225	5.0	1,976,203	1,753,106	6.8
うち一部事務組合負担金	1,367,164	3.0	1,243,414	1,236,128	4.8
繰出金	5,117,768	11.0	4,443,146	3,114,583	12.0
積立金	3,441,343	7.4	2,700,578	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-		-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,763,253	14.6	1,025,619		
うち人件費	128,161	0.3	9,812		
内訳 普通建設事業費	6,746,986	14.6	1,025,565		
うち補助	5,048,150	10.9	163,006		
うち単独	1,684,857	3.6	854,680		
内訳 災害復旧事業費	16,267	0.0	54		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,332,462	100.0	27,969,401		

経常経費充当一般財源等計 21,290,707 千円

経常収支比率 82.0％ 87.9％ (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 29,343,865 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	474,828	1.0	34,622	474,828
総務費	6,355,211	13.7	79,204	5,331,656
民生費	18,585,029	40.1	261,918	8,257,763
衛生費	2,930,431	6.3	14,971	2,455,255
労働費	369,780	0.8	-	46,055
農林水産業費	1,027,796	2.2	614,229	447,407
商工費	280,075	0.6	3,892	258,414
土木費	5,754,851	12.4	3,987,225	2,140,772
消防費	1,044,236	2.3	101,626	981,945
教育費	5,356,323	11.6	1,649,299	3,700,481
災害復旧費	16,267	0.0	-	54
公債費	4,137,635	8.9	-	3,874,771
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,332,462	100.0	6,746,986	27,969,401

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	5,127,824
下水道	907,115
上水道	10,056
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	2,005,133
その他	2,205,520

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	-1,783,664
再差引収支	-2,826,578
加入世帯数(世帯)	23,772
被保険者数(人)	49,799
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	46
被保険者1人当り 国庫支出金	150
被保険者1人当り 保険給付費	205

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	52,039	人
17年国調	53,493	人
増減率	-2.7	%
住民基本台帳人口 24.3.31	54,784	人
住民基本台帳人口 23.3.31	54,720	人
増減率	0.1	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	5,133	5,848
	22.4	23.7
第２次	3,382	3,891
	14.8	15.8
第３次	14,369	14,764
	62.8	59.8

面積(km²)	204.59
人口密度(人)	254

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	2140 宮古島市	Ⅱ−1	1 - 2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,653,136	12.2	4,646,311	25.0
地方譲与税	408,447	1.1	408,447	2.2
利子割交付金	12,550	0.0	12,550	0.1
配当割交付金	3,020	0.0	3,020	0.0
株式等譲渡所得割交付金	792	0.0	792	0.0
地方消費税交付金	401,503	1.1	401,503	2.2
ゴルフ場利用税交付金	35,044	0.1	35,044	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,088	0.1	49,088	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	82,126	0.2	82,126	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	51,100	0.1	51,100	0.3
減収補塡特例交付金	31,026	0.1	31,026	0.2
地方交付税	14,124,621	37.0	12,781,947	68.9
普通交付税	12,781,947	33.4	12,781,947	68.9
特別交付税	1,342,674	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,770,327	51.7	18,420,828	99.3
交通安全対策特別交付金	10,647	0.0	10,647	0.1
分担金・負担金	86,014	0.2	-	-
使用料	671,857	1.8	-	-
手数料	156,456	0.4	-	-
国庫支出金	5,627,629	14.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	12,750	0.0	12,750	0.1
都道府県支出金	4,723,068	12.4	-	-
財産収入	116,591	0.3	101,538	0.5
寄附金	19,360	0.1	-	-
繰入金	5,220	0.0	-	-
繰越金	3,116,448	8.2	-	-
諸収入	284,284	0.7	11,393	0.1
地方債	3,625,103	9.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,057,903	2.8	-	-
歳入合計	38,225,754	100.0	18,557,156	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,646,311	99.9	-
法定普通税	4,646,311	99.9	-
市町村民税	1,619,465	34.8	-
個人均等割	52,277	1.1	-
所得割	1,293,793	27.8	-
法人均等割	111,239	2.4	-
法人税割	162,156	3.5	-
固定資産税	2,512,627	54.0	-
うち純固定資産税	2,349,869	50.5	-
軽自動車税	156,229	3.4	-
市町村たばこ税	357,565	7.7	-
鉱産税	425	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,825	0.1	-
法定目的税	6,825	0.1	-
入湯税	6,825	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,653,136	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	38,225,754	39,921,894
歳出総額	35,931,127	36,805,446
歳入歳出差引	2,294,627	3,116,448
翌年度に繰越すべき財源	129,895	392,823
実質収支	2,164,732	2,723,625
単年度収支	-558,893	1,229,237
積立金	1,425,621	1,277,504
繰上償還金	492,707	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,359,435	2,506,741

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	710	2,298,270	3,237
うち消防職員	90	277,470	3,083
うち技能労務員	13	44,148	3,396
教育公務員	19	67,974	3,578
臨時職員	-	-	-
合計	729	2,366,244	3,246

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,600
教育長	1	22.04.01	6,200
議会議長	1	17.10.01	4,150
議会副議長	1	17.10.01	3,630
議会議員	24	17.10.01	3,420

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,986,288	19.4	6,421,696	6,318,996	32.2
うち職員給	4,485,558	12.5	3,998,080	-	-
扶助費	5,478,523	15.2	1,773,533	1,773,533	9.0
公債費	4,336,689	12.1	4,098,299	4,098,299	20.9
内訳 元利償還金 元金	3,719,518	10.4	3,481,128	3,481,128	17.7
内訳 元利償還金 利子	617,171	1.7	617,171	617,171	3.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,801,500	46.8	12,293,528	12,190,828	62.2
物件費	3,918,984	10.9	3,167,900	2,205,987	11.2
維持補修費	60,180	0.2	54,758	52,942	0.3
補助費等	1,199,986	3.3	707,293	527,395	2.7
うち一部事務組合負担金	386	0.0	386	386	0.0
繰出金	2,619,520	7.3	2,230,607	2,230,607	11.4
積立金	2,839,626	7.9	2,346,421	-	-
投資・出資金・貸付金	83,310	0.2	30	30	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,408,021	23.4	1,594,365		
うち人件費	9,461	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	8,400,838	23.4	1,587,182		
うち補助	6,533,843	18.2	324,114		
うち単独	1,371,482	3.8	1,044,897		
内訳 災害復旧事業費	7,183	0.0	7,183		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,931,127	100.0	22,394,902		

経常経費充当一般財源等計 17,207,789 千円

経常収支比率 87.7％ 92.7％
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 24,689,529 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	298,728	0.8	-	298,728
総務費	6,378,467	17.8	281,622	5,518,489
民生費	9,588,195	26.7	134,357	4,923,739
衛生費	1,891,653	5.3	680,745	1,049,232
労働費	12,980	0.0	-	12,884
農林水産業費	4,909,218	13.7	3,484,033	1,405,159
商工費	628,961	1.8	248,331	512,883
土木費	2,815,000	7.8	1,864,038	1,060,299
消防費	795,061	2.2	4,952	754,388
教育費	4,185,336	11.6	1,619,606	2,669,963
災害復旧費	7,183	0.0	-	7,183
公債費	4,336,689	12.1	-	4,098,299
諸支出金	83,656	0.2	83,154	83,656
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,931,127	100.0	8,400,838	22,394,902

公営事業等への繰出	
合計	2,709,211
下水道	247,702
上水道	89,691
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	834,922
その他	1,536,896

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-172,811
加入世帯数（世帯）	11,099
被保険者数（人）	20,613
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	54
被保険者1人当り 国庫支出金	133
被保険者1人当り 保険給付費	196

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	4,361,649	4,218,820
基準財政需要額	13,930,836	14,236,429
標準税収入額等	5,570,287	5,361,166
標準財政規模	19,410,137	19,815,685
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率(%)	11.2	13.7
公債費負担比率(%)	16.6	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.7	10.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	89.6	102.0
積立金現在高 財調	3,686,915	2,261,294
積立金現在高 減債	121,068	21,068
積立金現在高 特定目的	2,809,312	1,500,527
地方債現在高	34,886,826	34,981,241
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	81,178	164,332
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	63,210	100,462
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,445,674	1,483,087
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	15,358	15,358

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	97.0	90.1	96.2	88.4
市町村民税	98.5	92.9	98.1	93.3
純固定資産税	95.4	86.4	94.0	83.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
人口	22年国調	39,758 人
	17年国調	39,651 人
	増減率	0.3 %
住民基本台帳人口	24.3.31	40,972 人
	23.3.31	40,774 人
	増減率	0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,942	2,131
	11.5	12.4
第2次	3,042	3,315
	18.1	19.3
第3次	11,860	11,634
	70.4	67.7

面積(km²)	49.77
人口密度(人)	799

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－１
47	2158		
沖縄県	南城市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,719,723	14.0	2,719,723	27.7
地方譲与税	138,443	0.7	138,443	1.4
利子割交付金	8,226	0.0	8,226	0.1
配当割交付金	1,979	0.0	1,979	0.0
株式等譲渡所得割交付金	519	0.0	519	0.0
地方消費税交付金	249,336	1.3	249,336	2.5
ゴルフ場利用税交付金	65,081	0.3	65,081	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,824	0.1	19,824	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	47,866	0.2	47,866	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,587	0.1	27,587	0.3
減収補填特例交付金	20,279	0.1	20,279	0.2
地方交付税	7,314,335	37.7	6,542,339	66.5
普通交付税	6,542,339	33.7	6,542,339	66.5
特別交付税	771,996	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	10,565,332	54.5	9,793,336	99.6
交通安全対策特別交付金	3,461	0.0	3,461	0.0
分担金・負担金	165,143	0.9	-	-
使用料	212,796	1.1	-	-
手数料	62,728	0.3	-	-
国庫支出金	3,290,048	17.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,996	0.1	14,996	0.2
都道府県支出金	1,901,762	9.8	-	-
財産収入	58,879	0.3	19,730	0.2
寄附金	30,682	0.2	-	-
繰入金	134,517	0.7	-	-
繰越金	826,933	4.3	-	-
諸収入	472,653	2.4	545	0.0
地方債	1,657,700	8.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	544,900	2.8	-	-
歳入合計	19,397,630	100.0	9,832,068	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,719,723	100.0	-
法定普通税	2,719,723	100.0	-
市町村民税	1,005,420	37.0	-
個人均等割	45,519	1.7	-
所得割	866,713	31.9	-
法人均等割	49,152	1.8	-
法人税割	44,036	1.6	-
固定資産税	1,398,109	51.4	-
うち純固定資産税	1,360,162	50.0	-
軽自動車税	119,701	4.4	-
市町村たばこ税	196,425	7.2	-
鉱産税	68	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,719,723	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	19,397,630	22,483,359
歳出総額	18,212,093	21,656,426
歳入歳出差引	1,185,537	826,933
翌年度に繰越すべき財源	103,367	84,823
実質収支	1,082,170	742,110
単年度収支	340,060	237,988
積立金	165,946	236,662
繰上償還金	391,142	7,885
積立金取崩し額	123,676	209,424
実質単年度収支	773,472	273,111

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	290	921,040	3,176
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	31,530	3,153
教育公務員	21	69,753	3,322
臨時職員	-	-	-
合計	311	990,793	3,186

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.10.01	8,400
副市区町村長	1	18.10.01	6,920
教育長	1	18.10.01	6,330
議会議長	1	18.10.01	3,780
議会副議長	1	18.10.01	3,380
議会議員	20	18.10.01	3,090

財政指標等

区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額		2,508,952	2,441,850
基準財政需要額		7,274,375	7,232,093
標準税収入額等		3,207,247	3,109,187
標準財政規模		10,483,757	10,515,780
財政力指数		0.34	0.35
実質収支比率(%)		10.3	7.1
公債費負担比率(%)		14.7	10.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	7.7	8.5
	将来負担比率(%)	27.3	45.2
積立金現在高	財調	2,580,204	2,537,934
	減債	1,373,861	906,751
	特定目的	2,966,833	2,256,081
地方債現在高		18,681,795	18,602,468
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	828	274,165
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		84	84

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	97.2	90.8	96.7	88.6
市町村民税	98.2	93.4	97.8	92.3
純固定資産税	96.0	87.5	95.2	84.3

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,697,854	14.8	2,517,021	2,306,225	22.2
うち職員給	1,635,119	9.0	1,470,876	-	-
扶助費	3,581,638	19.7	947,487	941,305	9.1
公債費	1,884,980	10.4	1,878,454	1,487,312	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,578,373	8.7	1,573,323	1,182,181	11.4
内訳 元利償還金 利子	306,607	1.7	305,131	305,131	2.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	8,164,472	44.8	5,342,962	4,734,842	45.6
物件費	2,299,986	12.6	1,595,537	1,077,685	10.4
維持補修費	28,155	0.2	23,349	23,349	0.2
補助費等	1,403,872	7.7	1,240,255	1,092,179	10.5
うち一部事務組合負担金	874,533	4.8	834,380	811,991	7.8
繰出金	1,716,213	9.4	1,504,397	1,373,997	13.2
積立金	1,354,649	7.4	950,732	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	3,244,746	17.8	910,598		
うち人件費	209,500	1.2	200,957		
内訳 普通建設事業費	3,239,723	17.8	905,575		
うち補助	2,373,235	13.0	198,236		
うち単独	840,462	4.6	694,013		
災害復旧事業費	5,023	0.0	5,023		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,212,093	100.0	11,567,830		

経常経費充当一般財源等計 8,302,052 千円

経常収支比率 80.0 ％ 84.4 ％（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,753,367 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	213,814	1.2	-	213,814
総務費	3,244,091	17.8	121,507	2,624,259
民生費	6,335,468	34.8	388,849	2,940,683
衛生費	929,228	5.1	4,114	753,590
労働費	8,207	0.0	-	8,207
農林水産業費	1,251,305	6.9	788,080	618,453
商工費	203,963	1.1	41,013	111,019
土木費	1,167,155	6.4	965,642	519,686
消防費	508,926	2.8	-	508,926
教育費	2,459,933	13.5	930,518	1,385,716
災害復旧費	5,023	0.0	-	5,023
公債費	1,884,980	10.4	-	1,878,454
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,212,093	100.0	3,239,723	11,567,830

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,716,213
下水道	342,232
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	447,739
その他	926,242

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	-280,888
再差引収支	-404,129
加入世帯数(世帯)	6,956
被保険者数(人)	14,109
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	145
被保険者1人当り 保険給付費	254

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口			住民基本台帳人口		
22年国調	5,188	人	24.3.31	5,271	人
17年国調	5,546	人	23.3.31	5,294	人
増減率	-6.5	%	増減率	-0.4	%

面積(km²)	194.82
人口密度(人)	27

都道府県名	団体名	市町村類型	II−0
47	3014	地方交付税種地	2-1
沖縄県	国頭村		

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	463	517
	19.9	20.9
第2次	330	461
	14.2	18.7
第3次	1,538	1,488
	66.0	60.3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	624,890	12.3	624,890	21.1
地方譲与税	34,375	0.7	34,375	1.2
利子割交付金	935	0.0	935	0.0
配当割交付金	224	0.0	224	0.0
株式等譲渡所得割交付金	59	0.0	59	0.0
地方消費税交付金	39,651	0.8	39,651	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,842	0.1	4,842	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,668	0.2	11,668	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,280	0.2	8,280	0.3
減収補填特例交付金	3,388	0.1	3,388	0.1
地方交付税	2,343,678	46.1	2,177,663	73.4
普通交付税	2,177,663	42.8	2,177,663	73.4
特別交付税	166,015	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,060,322	60.2	2,894,307	97.6
交通安全対策特別交付金	761	0.0	761	0.0
分担金・負担金	3,725	0.1	-	-
使用料	49,771	1.0	1,876	0.1
手数料	4,895	0.1	4	0.0
国庫支出金	602,771	11.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	49,931	1.0	49,931	1.7
都道府県支出金	416,249	8.2	-	-
財産収入	64,336	1.3	17,284	0.6
寄附金	2,305	0.0	-	-
繰入金	54,200	1.1	-	-
繰越金	308,042	6.1	-	-
諸収入	107,012	2.1	1,090	0.0
地方債	360,973	7.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	166,673	3.3	-	-
歳入合計	5,085,293	100.0	2,965,253	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	624,890	100.0	-
法定普通税	624,890	100.0	-
市町村民税	110,087	17.6	-
個人均等割	5,933	0.9	-
所得割	92,952	14.9	-
法人均等割	9,438	1.5	-
法人税割	1,764	0.3	-
固定資産税	468,662	75.0	-
うち純固定資産税	183,017	29.3	-
軽自動車税	13,608	2.2	-
市町村たばこ税	31,669	5.1	-
鉱産税	864	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	624,890	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	5,085,293	5,244,941
歳出総額	5,014,510	4,936,899
歳入歳出差引	70,783	308,042
翌年度に繰越すべき財源	53,490	85,594
実質収支	17,293	222,448
単年度収支	-205,155	90,184
積立金	3,469	4,471
繰上償還金	108,912	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-92,774	94,655

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	93	290,625	3,125
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	4	10,476	2,619
教育公務員	4	12,344	3,086
臨時職員	-	-	-
合計	97	302,969	3,123

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,490
議会議長	1	16.04.01	2,630
議会副議長	1	16.04.01	2,180
議会議員	8	16.04.01	2,030

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	556,701	557,730
基準財政需要額	2,734,364	2,769,941
標準税収入額等	717,646	718,283
標準財政規模	3,061,982	3,152,119
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率(%)	0.6	7.1
公債費負担比率(%)	22.5	21.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.0	11.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	62.7	65.5
積立金現在高 財調	241,777	238,308
積立金現在高 減債	91,444	15,126
積立金現在高 特定目的	1,537,437	1,554,345
地方債現在高	6,346,444	6,707,471
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	27,343	48,821
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	17,239	17,200

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	97.7	90.0	97.5	89.8
市町村民税	97.6	90.0	96.9	89.7
純固定資産税	94.1	77.3	93.6	76.5

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	958,964	19.1	896,707	891,894	28.5
うち職員給	566,068	11.3	558,494	-	-
扶助費	263,699	5.3	84,603	84,603	2.7
公債費	828,476	16.5	810,666	810,666	25.9
内訳 元利償還金 元金	722,000	14.4	704,190	704,190	22.5
内訳 元利償還金 利子	106,101	2.1	106,101	106,101	3.4
内訳 一時借入金利子	375	0.0	375	375	0.0
（義務的経費計）	2,051,139	40.9	1,791,976	1,787,163	57.1
物件費	646,730	12.9	466,891	356,284	11.4
維持補修費	33,641	0.7	28,814	14,273	0.5
補助費等	591,046	11.8	475,229	431,698	13.8
うち一部事務組合負担金	356,527	7.1	322,125	313,726	10.0
繰出金	368,566	7.3	309,375	259,482	8.3
積立金	117,079	2.3	109,599	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,206,309	24.1	346,159		
うち人件費	4,090	0.1	2,313		
内訳 普通建設事業費	1,198,149	23.9	340,054		
うち補助	1,019,736	20.3	294,001		
うち単独	178,413	3.6	46,053		
内訳 災害復旧事業費	8,160	0.2	6,105		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,014,510	100.0	3,528,043		

経常経費充当一般財源等計
2,848,900 千円

経常収支比率
91.0％　96.1％
（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
3,598,826 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,859	1.7	-	85,859
総務費	890,204	17.8	143,179	668,875
民生費	845,400	16.9	3,141	559,975
衛生費	301,063	6.0	1,414	264,498
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	628,126	12.5	432,867	228,010
商工費	94,099	1.9	24,702	73,497
土木費	289,066	5.8	225,224	96,339
消防費	227,661	4.5	1,658	196,161
教育費	809,487	16.1	359,055	531,149
災害復旧費	8,160	0.2	-	6,105
公債費	828,476	16.5	-	810,666
諸支出費	6,909	0.1	6,909	6,909
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,014,510	100.0	1,198,149	3,528,043

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	368,566
簡易水道	67,354
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	98,204
その他	203,008

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	25,988
再差引収支	-12,858
加入世帯数（世帯）	1,158
被保険者数（人）	1,955
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	55
被保険者1人当り 国庫支出金	161
被保険者1人当り 保険給付費	295

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	3,221	人
17年国調	3,371	人
増減率	-4.4	%
住民基本台帳人口 24.3.31	3,363	人
住民基本台帳人口 23.3.31	3,398	人
増減率	-1.0	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	289	344
	22.8	24.3
第2次	254	343
	20.0	24.2
第3次	725	730
	57.2	51.5

面積(km²)	63.44
人口密度(人)	51

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
47	3022	地方交付税種地	2-1
沖縄県	大宜味村		

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	176,575	6.4	172,128	10.9
地方譲与税	26,855	1.0	26,855	1.7
利子割交付金	498	0.0	498	0.0
配当割交付金	119	0.0	119	0.0
株式等譲渡所得割交付金	31	0.0	31	0.0
地方消費税交付金	23,118	0.8	23,118	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,823	0.1	3,823	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,180	0.2	6,180	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,122	0.1	4,122	0.3
減収補填特例交付金	2,058	0.1	2,058	0.1
地方交付税	1,459,076	52.9	1,346,458	85.2
普通交付税	1,346,458	48.8	1,346,458	85.2
特別交付税	112,618	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,696,275	61.5	1,579,210	99.9
交通安全対策特別交付金	978	0.0	978	0.1
分担金・負担金	505	0.0	-	-
使用料	52,289	1.9	-	-
手数料	3,396	0.1	-	-
国庫支出金	193,992	7.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	151,937	5.5	-	-
財産収入	42,427	1.5	187	0.0
寄附金	569	0.0	-	-
繰入金	155,272	5.6	-	-
繰越金	171,294	6.2	-	-
諸収入	111,858	4.1	413	0.0
地方債	177,453	6.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	2,900	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	97,553	3.5	-	-
歳入合計	2,758,245	100.0	1,580,788	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	176,575	100.0	-
法定普通税	176,575	100.0	-
市町村民税	60,328	34.2	-
個人均等割	3,071	1.7	-
所得割	48,970	27.7	-
法人均等割	6,638	3.8	-
法人税割	1,649	0.9	-
固定資産税	91,394	51.8	-
うち純固定資産税	90,949	51.5	-
軽自動車税	8,424	4.8	-
市町村たばこ税	16,429	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	176,575	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	2,758,245	3,358,189
歳出総額	2,596,636	3,186,895
歳入歳出差引	161,609	171,294
翌年度に繰越すべき財源	34,348	5,266
実質収支	127,261	166,028
単年度収支	-38,767	86,420
積立金	93,099	71,042
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	67,000	26,000
実質単年度収支	-12,668	131,462

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	66	191,928	2,908
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,136	2,784
教育公務員	2	7,895	3,948
臨時職員	-	-	-
合計	68	199,823	2,939

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,480
議会議長	1	18.04.01	2,630
議会副議長	1	18.04.01	2,180
議会議員	8	17.04.01	2,030

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	640,287	24.7	630,641	603,972	35.9
うち職員給	367,761	14.2	358,979	-	-
扶助費	185,198	7.1	50,046	50,004	3.0
公債費	258,306	9.9	225,377	225,377	13.4
内訳 元利償還金 元金	214,754	8.3	181,825	181,825	10.8
内訳 元利償還金 利子	43,167	1.7	43,167	43,167	2.6
内訳 一時借入金利子	385	0.0	385	385	0.0
(義務的経費計)	1,083,791	41.7	906,064	879,353	52.3
物件費	448,577	17.3	316,883	252,982	15.0
維持補修費	21,688	0.8	18,242	8,447	0.5
補助費等	337,812	13.0	253,228	226,286	13.5
うち一部事務組合負担金	238,532	9.2	175,432	162,274	9.7
繰出金	322,683	12.4	292,251	224,761	13.4
積立金	137,537	5.3	93,016	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	244,548	9.4	83,968		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	195,281	7.5	64,221		
内訳 うち補助	30,962	1.2	3,298		
内訳 うち単独	164,319	6.3	60,923		
内訳 災害復旧事業費	49,267	1.9	19,747		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,596,636	100.0	1,963,652		

経常経費充当一般財源等計 1,591,829 千円

経常収支比率 94.7 % 100.7 %
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 2,097,391 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	71,983	2.8	-	71,983
総務費	578,038	22.3	5,409	499,847
民生費	614,433	23.7	-	413,563
衛生費	264,339	10.2	22,502	244,417
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	184,395	7.1	64,009	107,342
商工費	27,752	1.1	1,293	7,343
土木費	127,910	4.9	74,976	65,203
消防費	172,398	6.6	27,092	92,198
教育費	247,815	9.5	-	216,632
災害復旧費	49,267	1.9	-	19,747
公債費	258,306	9.9	-	225,377
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,596,636	100.0	195,281	1,963,652

公営事業等への繰出	
合計	322,683
簡易水道	93,944
下水道	7,271
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	72,116
その他	149,352

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	53,197
再差引収支	43,062
加入世帯数(世帯)	849
被保険者数(人)	1,337
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	49
被保険者1人当り 国庫支出金	153
被保険者1人当り 保険給付費	254

財政指標等

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	202,371	196,877
基準財政需要額	1,548,829	1,594,098
標準税収入額等	254,158	246,086
標準財政規模	1,698,169	1,781,956
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	7.5	9.3
公債費負担比率(%)	10.7	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.5	9.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	340,413	314,314
積立金現在高 減債	5,160	5,144
積立金現在高 特定目的	2,249,499	2,293,349
地方債現在高	2,771,454	2,808,755
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	8,325	8,299

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	91.8	84.7	97.3	89.0
市町村民税	98.6	93.9	99.3	93.9
純固定資産税	85.9	77.1	95.6	84.6

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、合算の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
人口	22年国調	1,794 人
	17年国調	1,825 人
	増減率	-1.7 %
住民基本台帳人口	24.3.31	1,938 人
	23.3.31	1,946 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	406	414
	43.9	43.8
第２次	112	127
	12.1	13.4
第３次	407	405
	44.0	42.8

面積(km²)	81.79
人口密度(人)	22

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
47	3031		
沖縄県	東村	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	247,690	9.5	247,690	16.4
地方譲与税	15,041	0.6	15,041	1.0
利子割交付金	551	0.0	551	0.0
配当割交付金	131	0.0	131	0.0
株式等譲渡所得割交付金	35	0.0	35	0.0
地方消費税交付金	12,094	0.5	12,094	0.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,139	0.1	2,139	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,048	0.2	5,048	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,844	0.1	3,844	0.3
減収補填特例交付金	1,204	0.0	1,204	0.1
地方交付税	1,239,372	47.7	1,130,274	74.9
普通交付税	1,130,274	43.5	1,130,274	74.9
特別交付税	109,098	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,522,101	58.6	1,413,003	93.7
交通安全対策特別交付金	576	0.0	576	0.0
分担金・負担金	4,293	0.2	-	-
使用料	21,308	0.8	1,423	0.1
手数料	11,527	0.4	-	-
国庫支出金	208,093	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	84,158	3.2	84,158	5.6
都道府県支出金	120,935	4.7	-	-
財産収入	10,519	0.4	6,859	0.5
寄附金	3,350	0.1	-	-
繰入金	61,000	2.3	-	-
繰越金	299,903	11.5	-	-
諸収入	58,130	2.2	2,483	0.2
地方債	192,734	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	78,634	3.0	-	-
歳入合計	2,598,627	100.0	1,508,502	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	247,690	100.0	-
法定普通税	247,690	100.0	-
市町村民税	80,228	32.4	-
個人均等割	1,722	0.7	-
所得割	70,029	28.3	-
法人均等割	4,321	1.7	-
法人税割	4,156	1.7	-
固定資産税	153,520	62.0	-
うち純固定資産税	50,031	20.2	-
軽自動車税	5,419	2.2	-
市町村たばこ税	8,523	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	247,690	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	2,598,627	3,045,193
歳出総額	2,356,595	2,745,290
歳入歳出差引	242,032	299,903
翌年度に繰越すべき財源	37,754	15,791
実質収支	204,278	284,112
単年度収支	-79,834	106,962
積立金	161,000	140,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	61,000	-
実質単年度収支	20,166	246,962

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	48	134,784	2,808
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	6	13,572	2,262
教育公務員	2	7,508	3,754
臨時職員	-	-	-
合計	50	142,292	2,846

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,670
教育長	1	17.04.01	5,320
議会議長	1	16.04.01	2,600
議会副議長	1	16.04.01	2,160
議会議員	6	16.04.01	2,010

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	473,042	20.1	408,951	406,971	25.6
うち職員給	283,764	12.0	221,094	-	-
扶助費	152,086	6.5	40,737	38,319	2.4
公債費	219,180	9.3	209,547	209,547	13.2
内訳 元利償還金 元金	175,799	7.5	166,166	166,166	10.5
内訳 元利償還金 利子	43,326	1.8	43,326	43,326	2.7
内訳 一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
（義務的経費計）	844,308	35.8	659,235	654,837	41.3
物件費	403,867	17.1	331,501	243,721	15.4
維持補修費	13,612	0.6	13,612	10,331	0.7
補助費等	308,287	13.1	299,500	250,317	15.8
うち一部事務組合負担金	150,389	6.4	150,389	136,444	8.6
繰出金	172,049	7.3	155,129	155,129	9.8
積立金	326,261	13.8	321,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	288,211	12.2	179,561		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	287,366	12.2	178,716		
内訳 うち補助	150,084	6.4	59,834		
内訳 うち単独	137,282	5.8	118,882		
内訳 災害復旧事業費	845	0.0	845		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,356,595	100.0	1,959,538		

経常経費充当一般財源等計 1,314,335 千円

経常収支比率 82.8％ 87.1％（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,201,570 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,296	2.5	-	59,296
総務費	828,213	35.1	146,198	784,384
民生費	490,888	20.8	62,900	244,053
衛生費	211,002	9.0	22,940	192,389
労働費	81	0.0	-	81
農林水産業費	96,858	4.1	1,708	83,797
商工費	74,892	3.2	4,830	41,951
土木費	48,786	2.1	24,737	23,992
消防費	97,680	4.1	5,067	97,680
教育費	228,874	9.7	18,986	221,523
災害復旧費	845	0.0	-	845
公債費	219,180	9.3	-	209,547
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,356,595	100.0	287,366	1,959,538

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	172,049
簡易水道	64,173
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	67,819
その他	40,057

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	32,850
再差引収支	-537
加入世帯数（世帯）	492
被保険者数（人）	862
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	42
被保険者1人当り 国庫支出金	160
被保険者1人当り 保険給付費	251

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	206,155	206,880
基準財政需要額	1,343,233	1,388,429
標準税収入額等	288,098	267,992
標準財政規模	1,497,006	1,549,477
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率(%)	13.6	18.3
公債費負担比率(%)	9.5	10.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.8	7.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	900,000	800,000
積立金現在高 減債	310,000	150,000
積立金現在高 特定目的	854,156	848,895
地方債現在高	2,575,533	2,558,598
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	30,934	30,934

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	98.3	92.1	97.9	92.1
市町村民税	98.7	96.3	98.6	95.6
純固定資産税	94.1	74.2	92.5	74.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

区分		
人口	22年国調	9,257 人
	17年国調	9,476 人
	増減率	-2.3 %
住民基本台帳人口	24.3.31	9,554 人
	23.3.31	9,518 人
	増減率	0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	1,049	1,227
	26.1	30.2
第２次	573	644
	14.2	15.8
第３次	2,403	2,185
	59.7	53.7

面積(km²)	39.89
人口密度(人)	232

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3065 今帰仁村	II−0	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	542,610	9.9	541,929	18.9
地方譲与税	52,844	1.0	52,844	1.8
利子割交付金	1,411	0.0	1,411	0.0
配当割交付金	338	0.0	338	0.0
株式等譲渡所得割交付金	88	0.0	88	0.0
地方消費税交付金	60,522	1.1	60,522	2.1
ゴルフ場利用税交付金	20,793	0.4	20,793	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,554	0.1	7,554	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,983	0.2	12,983	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,326	0.2	8,326	0.3
減収補填特例交付金	4,657	0.1	4,657	0.2
地方交付税	2,331,466	42.6	2,164,554	75.6
普通交付税	2,164,554	39.5	2,164,554	75.6
特別交付税	166,912	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,030,609	55.4	2,863,016	100.0
交通安全対策特別交付金	1,116	0.0	1,116	0.0
分担金・負担金	1,642	0.0	-	-
使用料	156,690	2.9	-	-
手数料	7,887	0.1	-	-
国庫支出金	468,415	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	939,031	17.2	-	-
財産収入	10,079	0.2	-	-
寄附金	9,762	0.2	-	-
繰入金	176,331	3.2	-	-
繰越金	241,542	4.4	-	-
諸収入	99,647	1.8	157	0.0
地方債	331,500	6.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	180,000	3.3	-	-
歳入合計	5,474,251	100.0	2,864,289	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	542,610	100.0	-
法定普通税	542,610	100.0	-
市町村民税	171,772	31.7	-
個人均等割	6,850	1.3	-
所得割	147,547	27.2	-
法人均等割	11,197	2.1	-
法人税割	6,178	1.1	-
固定資産税	285,610	52.6	-
うち純固定資産税	284,929	52.5	-
軽自動車税	26,086	4.8	-
市町村たばこ税	59,142	10.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	542,610	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	5,474,251	5,278,334
歳出総額	5,269,958	5,036,792
歳入歳出差引	204,293	241,542
翌年度に繰越すべき財源	16,811	55,196
実質収支	187,482	186,346
単年度収支	1,136	63,998
積立金	147,016	105,233
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	97,440	66,410
実質単年度収支	50,712	102,821

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	104	316,992	3,048
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	14,110	2,822
教育公務員	5	15,792	3,158
臨時職員	-	-	-
合計	109	332,784	3,053

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.10.01	6,996
副市区町村長	1	17.04.01	5,719
教育長	1	17.04.01	5,367
議会議長	1	18.04.01	2,650
議会副議長	1	14.12.01	2,200
議会議員	9	18.04.01	2,040

財政指標等

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	549,905	538,689
基準財政需要額	2,714,459	2,689,806
標準税収入額等	699,181	682,209
標準財政規模	3,044,517	3,071,251
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率(%)	6.2	6.1
公債費負担比率(%)	15.5	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.1	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	74.3	90.7
積立金現在高 財調	315,225	265,649
積立金現在高 減債	28,459	28,454
積立金現在高 特定目的	478,975	420,922
地方債現在高	3,763,785	3,933,498
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	7,948	-
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	137,304	148,746
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	96.6	89.3	96.6	87.6
市町村民税	97.2	90.7	97.2	89.9
純固定資産税	95.6	86.8	95.7	84.2

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	909,150	17.3	776,620	774,234	25.4
うち職員給	560,810	10.6	445,601	-	-
扶助費	417,591	7.9	106,791	63,528	2.1
公債費	562,591	10.7	562,591	562,591	18.5
内訳 元利償還金 元金	501,213	9.5	501,213	501,213	16.5
内訳 元利償還金 利子	60,487	1.1	60,487	60,487	2.0
内訳 一時借入金利子	891	0.0	891	891	0.0
（義務的経費計）	1,889,332	35.9	1,446,002	1,400,353	46.0
物件費	842,305	16.0	627,969	248,740	8.2
維持補修費	5,123	0.1	5,123	-	-
補助費等	541,010	10.3	469,660	397,501	13.1
うち一部事務組合負担金	366,815	7.0	366,815	365,743	12.0
繰出金	493,220	9.4	419,405	352,920	11.6
積立金	283,965	5.4	273,989	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,215,003	23.1	181,400		
うち人件費	223	0.0	223		
内訳 普通建設事業費	1,205,038	22.9	176,913		
内訳 うち補助	1,011,308	19.2	33,428		
内訳 うち単独	193,730	3.7	143,485		
内訳 災害復旧事業費	9,965	0.2	4,487		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,269,958	100.0	3,423,548		

経常経費充当一般財源等計 2,399,514 千円

経常収支比率 78.8％ 83.8％（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,627,841 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	90,091	1.7	2,799	88,591
総務費	833,507	15.8	35,289	770,732
民生費	1,319,313	25.0	29,497	846,482
衛生費	305,747	5.8	2,297	279,697
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,029,763	19.5	867,107	170,198
商工費	91,264	1.7	3,465	23,354
土木費	169,770	3.2	78,803	124,773
消防費	180,605	3.4	-	180,605
教育費	677,342	12.9	185,781	372,038
災害復旧費	9,965	0.2	-	4,487
公債費	562,591	10.7	-	562,591
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,269,958	100.0	1,205,038	3,423,548

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	493,220
簡易水道	19,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	151,067
その他	323,153

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	-167,665
再差引収支	-200,922
加入世帯数(世帯)	2,113
被保険者数(人)	4,201
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	54
被保険者1人当り 国庫支出金	162
被保険者1人当り 保険給付費	231

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	13,870	人
17年国調	14,383	人
増減率	-3.6	%
住民基本台帳人口 24.3.31	13,772	人
住民基本台帳人口 23.3.31	13,749	人
住民基本台帳人口 増減率	0.2	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	703	768
	11.2	12.9
第2次	1,140	1,179
	18.2	19.7
第3次	4,416	4,012
	70.6	67.1

面積(km²)	54.34
人口密度(人)	255

都道府県名	団体名	市町村類型	III－2
47	3081	地方交付税種地	2－2
沖縄県	本部町		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	858,436	11.6	858,436	23.6
地方譲与税	57,391	0.8	57,391	1.6
利子割交付金	2,111	0.0	2,111	0.1
配当割交付金	507	0.0	507	0.0
株式等譲渡所得割交付金	133	0.0	133	0.0
地方消費税交付金	104,181	1.4	104,181	2.9
ゴルフ場利用税交付金	23,354	0.3	23,354	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,216	0.1	8,216	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,525	0.2	15,525	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,605	0.1	10,605	0.3
減収補填特例交付金	4,920	0.1	4,920	0.1
地方交付税	2,726,973	36.9	2,494,209	68.5
普通交付税	2,494,209	33.7	2,494,209	68.5
特別交付税	232,764	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,796,827	51.3	3,564,063	97.9
交通安全対策特別交付金	939	0.0	939	0.0
分担金・負担金	48,332	0.7	-	-
使用料	71,165	1.0	-	-
手数料	13,293	0.2	-	-
国庫支出金	1,698,872	23.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	12,620	0.2	12,620	0.3
都道府県支出金	574,889	7.8	-	-
財産収入	29,095	0.4	29,034	0.8
寄附金	7,892	0.1	-	-
繰入金	9,834	0.1	-	-
繰越金	352,182	4.8	-	-
諸収入	210,743	2.8	32,251	0.9
地方債	572,000	7.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	233,000	3.1	-	-
歳入合計	7,398,683	100.0	3,638,907	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	858,436	100.0	-
法定普通税	858,436	100.0	-
市町村民税	281,574	32.8	-
個人均等割	13,242	1.5	-
所得割	214,326	25.0	-
法人均等割	21,293	2.5	-
法人税割	32,713	3.8	-
固定資産税	456,130	53.1	-
うち純固定資産税	452,869	52.8	-
軽自動車税	36,233	4.2	-
市町村たばこ税	74,551	8.7	-
鉱産税	9,948	1.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	858,436	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	7,398,683	6,934,170
歳出総額	7,112,373	6,581,988
歳入歳出差引	286,310	352,182
翌年度に繰越すべき財源	8,004	14,240
実質収支	278,306	337,942
単年度収支	-59,636	172,251
積立金	24,270	104,530
繰上償還金	12,870	18,111
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-22,496	294,892

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	108	287,172	2,659
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	31,966	2,906
教育公務員	6	20,037	3,340
臨時職員	-	-	-
合計	114	307,209	2,695

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.01.01	6,804
副市区町村長	1	19.01.01	5,814
教育長	1	19.01.01	5,462
議会議長	1	10.04.01	2,960
議会副議長	1	10.04.01	2,490
議会議員	12	10.04.01	2,260

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	846,088	832,464
基準財政需要額	3,340,297	3,309,604
標準税収入額等	1,083,756	1,063,389
標準財政規模	3,811,266	3,861,769
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(%)	7.3	8.8
公債費負担比率(%)	16.5	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.0	12.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	32.0	42.0
積立金現在高 財調	356,800	332,530
積立金現在高 減債	1,007	1,006
積立金現在高 特定目的	758,296	619,675
地方債現在高	5,705,869	5,846,384
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,057,533	1,075
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	35,641	35,641

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	95.0	83.0	95.2	81.7
市町村民税	97.6	88.6	97.4	88.2
純固定資産税	92.7	77.2	93.1	75.2

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	956,140	13.4	841,003	780,135	20.1
うち職員給	551,274	7.8	442,548	-	-
扶助費	1,048,608	14.7	270,081	193,609	5.0
公債費	809,922	11.4	752,951	752,951	19.4
内訳 元利償還金 元金	712,515	10.0	655,544	655,544	16.9
内訳 元利償還金 利子	97,184	1.4	97,184	97,184	2.5
内訳 一時借入金利子	223	0.0	223	223	0.0
（義務的経費計）	2,814,670	39.6	1,864,035	1,726,695	44.6
物件費	801,292	11.3	566,962	317,133	8.2
維持補修費	46,882	0.7	38,055	3,134	0.1
補助費等	687,786	9.7	644,631	558,442	14.4
うち一部事務組合負担金	502,640	7.1	502,640	485,108	12.5
繰出金	955,614	13.4	845,851	589,890	15.2
積立金	172,726	2.4	166,723	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,633,403	23.0	141,540		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,555,380	21.9	112,801		
うち補助	1,433,684	20.2	2,475		
うち単独	118,467	1.7	108,097		
内訳 災害復旧事業費	78,023	1.1	28,739		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,112,373	100.0	4,267,797		

経常経費充当一般財源等計 3,195,294 千円

経常収支比率 82.5％ 87.8％（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,554,107 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,239	1.4	-	100,239
総務費	841,294	11.8	58,853	722,549
民生費	2,179,060	30.6	58,071	1,169,417
衛生費	369,784	5.2	-	346,299
労働費	92,520	1.3	-	414
農林水産業費	167,265	2.4	38,252	139,527
商工費	1,072,497	15.1	1,020,329	48,471
土木費	366,098	5.1	131,819	244,745
消防費	251,271	3.5	-	251,271
教育費	784,400	11.0	248,056	463,175
災害復旧費	78,023	1.1	-	28,739
公債費	809,922	11.4	-	752,951
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,112,373	100.0	1,555,380	4,267,797

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	957,719
下水道	129,500
上水道	2,105
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	364,223
その他	461,891

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	5,752
再差引収支	-228,793
加入世帯数（世帯）	2,828
被保険者数（人）	5,155
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	179
被保険者1人当り 保険給付費	272

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、当該の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	10,144 人	
17年国調	9,635 人	
増減率	5.3 %	
住民基本台帳人口 24.3.31	10,491 人	
住民基本台帳人口 23.3.31	10,435 人	
増減率	0.5 %	

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	643	804
	14.7	17.3
第２次	553	563
	12.6	12.1
第３次	3,180	3,197
	72.7	68.7

面積(km²)	50.87
人口密度(人)	199

都道府県名	団体名	市町村類型	III−2
47	3111	地方交付税種地	2−2
沖縄県	恩納村		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,302,918	16.9	1,302,918	32.6
地方譲与税	25,754	0.3	25,754	0.6
利子割交付金	3,275	0.0	3,275	0.1
配当割交付金	774	0.0	774	0.0
株式等譲渡所得割交付金	172	0.0	172	0.0
地方消費税交付金	98,238	1.3	98,238	2.5
ゴルフ場利用税交付金	92,410	1.2	92,410	2.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,684	0.0	3,684	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,753	0.2	12,753	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,922	0.1	8,922	0.2
減収補填特例交付金	3,831	0.0	3,831	0.1
地方交付税	1,451,215	18.8	1,309,717	32.7
普通交付税	1,309,717	17.0	1,309,717	32.7
特別交付税	141,498	1.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,991,193	38.8	2,849,695	71.3
交通安全対策特別交付金	1,667	0.0	1,667	0.0
分担金・負担金	3,633	0.0	-	-
使用料	72,862	0.9	-	-
手数料	82,138	1.1	-	-
国庫支出金	1,219,256	15.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	52,339	0.7	52,339	1.3
都道府県支出金	455,616	5.9	-	-
財産収入	1,816,973	23.6	1,095,622	27.4
寄附金	116,933	1.5	-	-
繰入金	205,939	2.7	-	-
繰越金	369,378	4.8	-	-
諸収入	62,952	0.8	-	-
地方債	262,400	3.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	150,000	1.9	-	-
歳入合計	7,713,279	100.0	3,999,323	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,302,918	100.0	-
法定普通税	1,302,918	100.0	-
市町村民税	335,990	25.8	-
個人均等割	12,648	1.0	-
所得割	236,594	18.2	-
法人均等割	41,546	3.2	-
法人税割	45,202	3.5	-
固定資産税	890,298	68.3	-
うち純固定資産税	890,287	68.3	-
軽自動車税	30,146	2.3	-
市町村たばこ税	46,484	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,302,918	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	7,713,279	7,955,559
歳出総額	7,244,704	7,586,181
歳入歳出差引	468,575	369,378
翌年度に繰越すべき財源	201,950	148,075
実質収支	266,625	221,303
単年度収支	45,322	28,752
積立金	486,889	455,529
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	181,322	190,223
実質単年度収支	350,889	294,058

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	111	350,649	3,159
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	18,020	3,604
教育公務員	8	24,100	3,013
臨時職員	-	-	-
合計	119	374,749	3,149

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,520
副市区町村長	1	22.12.01	6,080
教育長	1	22.12.01	5,710
議会議長	1	23.04.01	2,710
議会副議長	1	23.04.01	2,260
議会議員	14	23.04.01	2,100

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	1,148,388	1,099,489
基準財政需要額	2,458,105	2,312,654
標準税収入額等	1,501,683	1,433,993
標準財政規模	3,059,111	2,974,139
財政力指数	0.49	0.52
実質収支比率(%)	8.7	7.4
公債費負担比率(%)	7.6	7.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.8	9.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,513,351	2,207,784
積立金現在高 減債	474,714	373,465
積立金現在高 特定目的	671,869	582,528
地方債現在高	4,790,703	4,852,878
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	129,629	198,379
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	84,133	83,734

徴収率(%)（現年・計）	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	98.5	96.4	98.2	94.5
市町村民税	98.8	96.5	98.7	94.9
純固定資産税	98.4	96.2	97.9	94.3

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,114,344	15.4	1,072,761	1,072,658	25.9
うち職員給	670,096	9.2	630,580	-	-
扶助費	563,030	7.8	212,628	212,597	5.1
公債費	405,478	5.6	386,922	386,922	9.3
内訳 元利償還金 元金	324,575	4.5	306,019	306,019	7.4
内訳 元利償還金 利子	80,903	1.1	80,903	80,903	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,082,852	28.7	1,672,311	1,672,177	40.3
物件費	1,082,515	14.9	856,543	847,639	20.4
維持補修費	60,267	0.8	50,024	49,999	1.2
補助費等	1,215,633	16.8	614,779	594,416	14.3
うち一部事務組合負担金	408,743	5.6	388,728	388,647	9.4
繰出金	530,094	7.3	470,653	289,878	7.0
積立金	701,524	9.7	586,357	-	-
投資・出資金・貸付金	11,820	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,559,999	21.5	366,231		
うち人件費	18,494	0.3	18,494		
内訳 普通建設事業費	1,471,531	20.3	296,799		
内訳 うち補助	1,267,814	17.5	108,877		
内訳 うち単独	203,717	2.8	187,922		
内訳 災害復旧事業費	88,468	1.2	69,432		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,244,704	100.0	4,616,898		

経常経費充当一般財源等計 3,454,109 千円

経常収支比率 83.2％ 86.4％（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,085,473 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,737	1.7	-	119,737
総務費	2,101,302	29.0	9,111	1,398,204
民生費	1,310,438	18.1	-	848,690
衛生費	478,070	6.6	1,410	342,340
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	611,946	8.4	346,856	319,818
商工費	123,807	1.7	-	86,091
土木費	444,289	6.1	357,789	202,842
消防費	196,152	2.7	-	196,152
教育費	1,365,017	18.8	756,365	646,670
災害復旧費	88,468	1.2	-	69,432
公債費	405,478	5.6	-	386,922
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,244,704	100.0	1,471,531	4,616,898

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	530,094
下水道	114,624
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	157,777
その他	257,693

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	126,351
再差引収支	84,360
加入世帯数（世帯）	2,235
被保険者数（人）	4,044
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
被保険者1人当り 国庫支出金	150
被保険者1人当り 保険給付費	211

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	5,331	人
17年国調	5,042	人
増減率	5.7	%
住民基本台帳人口 24.3.31	5,754	人
住民基本台帳人口 23.3.31	5,647	人
住民基本台帳人口 増減率	1.9	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	418	421
	17.5	18.1
第2次	333	380
	13.9	16.3
第3次	1,638	1,524
	68.6	65.5

面積(km²)	31.32
人口密度(人)	170

都道府県名	団体名	市町村類型	II－2
47	3138	地方交付税種地	2－2
沖縄県	宜野座村		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	529,813	7.4	529,813	17.6
地方譲与税	34,829	0.5	34,829	1.2
利子割交付金	1,156	0.0	1,156	0.0
配当割交付金	277	0.0	277	0.0
株式等譲渡所得割交付金	72	0.0	72	0.0
地方消費税交付金	40,228	0.6	40,228	1.3
ゴルフ場利用税交付金	20,420	0.3	20,420	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,968	0.1	4,968	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,558	0.1	9,558	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,419	0.1	6,419	0.2
減収補填特例交付金	3,139	0.0	3,139	0.1
地方交付税	1,344,867	18.8	1,230,621	40.9
普通交付税	1,230,621	17.2	1,230,621	40.9
特別交付税	114,246	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,986,188	27.8	1,871,942	62.2
交通安全対策特別交付金	994	0.0	994	0.0
分担金・負担金	37,991	0.5	277	0.0
使用料	274,748	3.8	6,176	0.2
手数料	10,638	0.1	-	-
国庫支出金	1,075,863	15.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	108,890	1.5	108,890	3.6
都道府県支出金	611,265	8.6	-	-
財産収入	1,851,388	25.9	1,018,761	33.8
寄附金	370	0.0	-	-
繰入金	548,631	7.7	-	-
繰越金	324,317	4.5	-	-
諸収入	132,606	1.9	4,892	0.2
地方債	181,383	2.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	146,083	2.0	-	-
歳入合計	7,145,272	100.0	3,011,932	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	529,813	100.0	-
法定普通税	529,813	100.0	-
市町村民税	148,268	28.0	-
個人均等割	6,218	1.2	-
所得割	117,077	22.1	-
法人均等割	9,029	1.7	-
法人税割	15,944	3.0	-
固定資産税	346,566	65.4	-
うち純固定資産税	178,010	33.6	-
軽自動車税	14,462	2.7	-
市町村たばこ税	20,517	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	529,813	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	7,145,272	7,319,720
歳出総額	6,751,505	6,995,404
歳入歳出差引	393,767	324,316
翌年度に繰越すべき財源	241,745	248,902
実質収支	152,022	75,414
単年度収支	76,608	21,671
積立金	192,528	81,695
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	373,350	143,572
実質単年度収支	-104,214	-40,206

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	82	249,526	3,043
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	4	11,496	2,874
教育公務員	6	18,267	3,045
臨時職員	-	-	-
合計	88	267,793	3,043

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,520
副市区町村長	1	22.12.01	5,900
教育長	1	22.12.01	5,710
議会議長	1	22.12.01	2,720
議会副議長	1	22.12.01	2,260
議会議員	10	22.12.01	2,100

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	494,301	540,485
基準財政需要額	1,724,922	1,652,038
標準税収入額等	635,942	695,323
標準財政規模	2,012,646	1,992,751
財政力指数	0.32	0.34
実質収支比率(%)	7.6	3.8
公債費負担比率(%)	5.9	5.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.8	10.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	37.4	25.5
積立金現在高 財調	232,288	413,110
積立金現在高 減債	111,306	101,305
積立金現在高 特定目的	1,602,825	1,428,909
地方債現在高	3,496,889	3,526,817
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,516	518
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	23,920	55,610

徴収率(%) 現年・計	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	96.4	91.8	97.0	92.2
市町村民税	97.4	93.3	96.8	92.9
純固定資産税	91.9	83.4	93.9	84.4

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,054,468	15.6	982,592	961,315	30.4
うち職員給	678,343	10.0	627,276	-	-
扶助費	506,668	7.5	160,107	154,253	4.9
公債費	271,859	4.0	271,859	271,859	8.6
内訳 元利償還金 元金	211,311	3.1	211,311	211,311	6.7
内訳 元利償還金 利子	60,548	0.9	60,548	60,548	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,832,995	27.1	1,414,558	1,387,427	43.9
物件費	954,039	14.1	583,271	460,635	14.6
維持補修費	108,004	1.6	59,724	100	0.0
補助費等	1,504,149	22.3	649,046	497,630	15.8
うち一部事務組合負担金	231,331	3.4	231,331	222,289	7.0
繰出金	258,848	3.8	230,571	230,261	7.3
積立金	519,726	7.7	489,259	-	-
投資・出資金・貸付金	45,000	0.7	45,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,528,744	22.6	775,449		
うち人件費	18,792	0.3	18,661		
内訳 普通建設事業費	1,513,838	22.4	767,165		
内訳 うち補助	1,004,580	14.9	272,996		
内訳 うち単独	509,258	7.5	494,169		
内訳 災害復旧事業費	14,906	0.2	8,284		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,751,505	100.0	4,246,878		

経常経費充当一般財源等計 2,576,053 千円

経常収支比率 81.6％ 85.5％（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,640,645 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,095	1.4	-	97,095
総務費	2,337,757	34.6	52,317	1,219,177
民生費	947,694	14.0	10,417	541,216
衛生費	403,150	6.0	1,785	382,516
労働費	17,182	0.3	-	238
農林水産業費	1,056,136	15.6	701,558	414,505
商工費	15,042	0.2	-	15,042
土木費	509,910	7.6	398,115	295,758
消防費	126,983	1.9	-	126,983
教育費	953,791	14.1	349,646	874,205
災害復旧費	14,906	0.2	-	8,284
公債費	271,859	4.0	-	271,859
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,751,505	100.0	1,513,838	4,246,878

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	352,130
上水道	93,282
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	145,915
その他	112,933

国民健康保険事業の状況

区分	金額
実質収支	96,902
再差引収支	10,273
加入世帯数（世帯）	1,103
被保険者数（人）	2,222
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	49
被保険者1人当り 国庫支出金	167
被保険者1人当り 保険給付費	251

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況

人口		
22年国調	11,066	人
17年国調	10,619	人
増減率	4.2	%
住民基本台帳人口 24.3.31	11,247	人
住民基本台帳人口 23.3.31	11,215	人
増減率	0.3	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	570	691
	13.2	16.2
第2次	725	721
	16.8	16.9
第3次	3,011	2,865
	69.9	67.0

面積(km²)	37.79
人口密度(人)	293

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3146 金武町	Ⅲ−2	2−2

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,153,160	10.8	1,153,160	24.1
地方譲与税	44,745	0.4	44,745	0.9
利子割交付金	2,424	0.0	2,424	0.1
配当割交付金	582	0.0	582	0.0
株式等譲渡所得割交付金	154	0.0	154	0.0
地方消費税交付金	76,199	0.7	76,199	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,583	0.1	5,583	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,659	0.1	15,659	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,135	0.1	11,135	0.2
減収補填特例交付金	4,524	0.0	4,524	0.1
地方交付税	2,137,550	20.1	1,966,264	41.1
普通交付税	1,966,264	18.5	1,966,264	41.1
特別交付税	171,286	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,436,056	32.3	3,264,770	68.3
交通安全対策特別交付金	2,032	0.0	2,032	0.0
分担金・負担金	6,321	0.1	-	-
使用料	145,197	1.4	37,597	0.8
手数料	29,475	0.3	9,352	0.2
国庫支出金	2,428,983	22.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	502,198	4.7	502,198	10.5
都道府県支出金	782,863	7.3	-	-
財産収入	1,908,562	17.9	963,935	20.2
寄附金	70,091	0.7	-	-
繰入金	187,084	1.8	-	-
繰越金	385,752	3.6	-	-
諸収入	363,663	3.4	609	0.0
地方債	404,900	3.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	235,600	2.2	-	-
歳入合計	10,653,177	100.0	4,780,493	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,153,160	100.0	-
法定普通税	1,153,160	100.0	-
市町村民税	333,983	29.0	-
個人均等割	13,290	1.2	-
所得割	273,922	23.8	-
法人均等割	17,452	1.5	-
法人税割	29,319	2.5	-
固定資産税	740,119	64.2	-
うち純固定資産税	739,677	64.1	-
軽自動車税	28,691	2.5	-
市町村たばこ税	50,367	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,153,160	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	10,653,177	9,329,982
歳出総額	10,182,274	8,892,028
歳入歳出差引	470,903	437,954
翌年度に繰越すべき財源	28,275	385,752
実質収支	442,628	52,202
単年度収支	390,426	-239,241
積立金	108,813	1,623
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	27,127
実質単年度収支	499,239	-264,745

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	141	393,672	2,792
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	6	20,238	3,373
教育公務員	8	21,837	2,730
臨時職員	-	-	-
合計	149	415,509	2,789

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.12.01	7,630
副市区町村長	1	23.04.01	6,170
教育長	1	22.12.01	5,800
議会議長	1	23.04.01	3,127
議会副議長	1	23.04.01	2,780
議会議員	14	23.04.01	2,552

財政指標等

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	1,002,485	976,387
基準財政需要額	2,968,749	2,864,602
標準税収入額等	1,295,908	1,259,635
標準財政規模	3,497,839	3,435,348
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率(%)	12.7	1.5
公債費負担比率(%)	5.9	6.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.1	5.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	13.6	18.5
積立金現在高 財調	864,507	703,492
積立金現在高 減債	576,911	724,195
積立金現在高 特定目的	1,255,197	1,184,284
地方債現在高	4,566,416	4,470,225
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,156	161,015
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	109,983	137,479
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	91,273	90,772

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	97.2	90.8	97.2	88.4
市町村民税	98.2	94.4	97.6	93.3
純固定資産税	96.6	88.7	96.9	85.8

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,238,847	12.2	1,182,067	1,170,216	23.3
うち職員給	732,638	7.2	676,310	-	-
扶助費	659,416	6.5	226,626	226,626	4.5
公債費	381,591	3.7	351,626	351,626	7.0
内訳 元利償還金 元金	308,709	3.0	283,533	283,533	5.7
内訳 元利償還金 利子	72,740	0.7	67,951	67,951	1.4
内訳 一時借入金利子	142	0.0	142	142	0.0
(義務的経費計)	2,279,854	22.4	1,760,319	1,748,468	34.9
物件費	1,891,395	18.6	1,600,300	1,145,106	22.8
維持補修費	77,775	0.8	67,782	16,076	0.3
補助費等	1,725,150	16.9	718,681	667,255	13.3
うち一部事務組合負担金	361,356	3.5	361,356	361,356	7.2
繰出金	497,697	4.9	497,697	280,356	5.6
積立金	217,294	2.1	109,525	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,493,109	34.3	756,188		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	3,493,109	34.3	756,188		
内訳 うち補助	3,246,331	31.9	509,410		
内訳 うち単独	246,778	2.4	246,778		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,182,274	100.0	5,510,492		

経常経費充当一般財源等計 3,857,261 千円

経常収支比率	
76.9 %	80.7 %
	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 5,980,957 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	156,851	1.5	-	156,851
総務費	2,529,676	24.8	355,895	1,128,939
民生費	1,820,524	17.9	1,050	1,222,580
衛生費	623,867	6.1	179,353	391,465
労働費	42,965	0.4	-	31,645
農林水産業費	1,064,493	10.5	734,898	435,837
商工費	59,572	0.6	-	43,974
土木費	772,344	7.6	613,702	418,270
消防費	210,927	2.1	-	210,927
教育費	2,519,464	24.7	1,608,211	1,118,378
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	381,591	3.7	-	351,626
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,182,274	100.0	3,493,109	5,510,492

公営事業等への繰出

合計	542,717
上水道	30,217
簡易水道	14,803
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	251,004
その他	246,693

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	113,343
再差引収支	44,788
加入世帯数(世帯)	2,509
被保険者数(人)	4,637
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	156
被保険者1人当り 保険給付費	262

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
人口	22年国調	4,737 人
	17年国調	5,110 人
	増減率	-7.3 %
住民基本台帳人口	24.3.31	4,822 人
	23.3.31	4,840 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	833	956
	37.7	40.7
第２次	250	288
	11.3	12.3
第３次	1,125	1,104
	51.0	47.0

面積(㎢)	22.77
人口密度(人)	208

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3154 伊江村	Ⅰ－0	2－1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	299,304	3.5	299,304	12.9
地方譲与税	50,084	0.6	50,084	2.2
利子割交付金	755	0.0	755	0.0
配当割交付金	181	0.0	181	0.0
株式等譲渡所得割交付金	47	0.0	47	0.0
地方消費税交付金	32,477	0.4	32,477	1.4
ゴルフ場利用税交付金	2,465	0.0	2,465	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,163	0.1	7,163	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,761	0.1	11,761	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,959	0.1	7,959	0.3
減収補塡特例交付金	3,802	0.0	3,802	0.2
地方交付税	2,001,827	23.1	1,723,990	74.2
普通交付税	1,723,990	19.9	1,723,990	74.2
特別交付税	277,837	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,406,064	27.8	2,128,227	91.6
交通安全対策特別交付金	1,817	0.0	1,817	0.1
分担金・負担金	24,904	0.3	-	-
使用料	61,368	0.7	-	-
手数料	157,427	1.8	116,505	5.0
国庫支出金	2,845,638	32.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	68,238	0.8	68,238	2.9
都道府県支出金	1,471,661	17.0	-	-
財産収入	114,726	1.3	-	-
寄附金	650	0.0	-	-
繰入金	517,849	6.0	-	-
繰越金	339,776	3.9	-	-
諸収入	142,494	1.6	7,457	0.3
地方債	511,312	5.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	122,512	1.4	-	-
歳入合計	8,663,924	100.0	2,322,244	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	299,304	100.0	-
法定普通税	299,304	100.0	-
市町村民税	101,179	33.8	-
個人均等割	4,222	1.4	-
所得割	85,109	28.4	-
法人均等割	7,676	2.6	-
法人税割	4,172	1.4	-
固定資産税	154,246	51.5	-
うち純固定資産税	147,775	49.4	-
軽自動車税	16,115	5.4	-
市町村たばこ税	27,335	9.1	-
鉱産税	429	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	299,304	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	8,663,924	5,416,357
歳出総額	8,293,821	5,076,581
歳入歳出差引	370,103	339,776
翌年度に繰越すべき財源	120,101	219,034
実質収支	250,002	120,742
単年度収支	129,260	-57,346
積立金	410,265	278,043
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	409,453	42,888
実質単年度収支	130,072	177,809

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	100	291,100	2,911
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	4	14,791	3,698
臨時職員	-	-	-
合計	104	305,891	2,941

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,315
副市区町村長	1	16.04.01	5,928
教育長	1	16.04.01	5,567
議会議長	1	16.04.07	2,632
議会副議長	1	16.04.07	2,184
議会議員	8	16.04.07	2,028

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	323,886	321,965
基準財政需要額	2,047,876	2,103,749
標準税収入額等	405,557	401,882
標準財政規模	2,252,059	2,355,920
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	11.1	5.1
公債費負担比率(%)	5.1	8.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.1	6.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,781,871	1,781,059
積立金現在高 減債	527,029	623,693
積立金現在高 特定目的	1,198,652	1,147,997
地方債現在高	3,453,610	3,206,100
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	80,000	80,000
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	65,395	79,346

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	98.1	91.1	97.7	91.0
市町村民税	99.2	96.5	97.9	95.9
純固定資産税	96.9	86.0	97.1	86.2

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	926,009	11.2	917,769	910,258	37.2
うち職員給	563,090	6.8	556,115	-	-
扶助費	220,239	2.7	71,723	64,474	2.6
公債費	314,276	3.8	314,276	314,276	12.9
内訳 元利償還金 元金	263,802	3.2	263,802	263,802	10.8
内訳 元利償還金 利子	50,474	0.6	50,474	50,474	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,460,524	17.6	1,303,768	1,289,008	52.7
物件費	903,643	10.9	698,215	408,302	16.7
維持補修費	23,668	0.3	23,668	17,988	0.7
補助費等	1,040,793	12.5	982,864	120,396	4.9
うち一部事務組合負担金	22,146	0.3	22,146	21,983	0.9
繰出金	233,004	2.8	191,163	89,101	3.6
積立金	471,196	5.7	374,550	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,160,993	50.2	2,197,550		
うち人件費	4,392	0.1	4,392		
内訳 普通建設事業費	4,142,933	50.0	2,179,490		
内訳 うち補助	2,106,419	25.4	157,476		
内訳 うち単独	2,018,315	24.3	2,018,315		
内訳 災害復旧事業費	18,060	0.2	18,060		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,293,821	100.0	5,771,778		

経常経費充当一般財源等計 1,924,795 千円

経常収支比率 78.7％ 82.9％（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,141,881 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	80,350	1.0	-	80,350
総務費	1,036,434	12.5	101,154	904,684
民生費	831,974	10.0	-	572,773
衛生費	334,390	4.0	1,294	308,764
労働費	29,263	0.4	-	-
農林水産業費	3,272,329	39.5	3,062,405	1,824,114
商工費	145,021	1.7	235	121,215
土木費	491,919	5.9	381,414	423,001
消防費	22,808	0.3	-	22,808
教育費	960,461	11.6	596,431	425,197
災害復旧費	18,060	0.2	-	18,060
公債費	314,276	3.8	-	314,276
諸支出費	756,536	9.1	-	756,536
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,293,821	100.0	4,142,933	5,771,778

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	990,454
交通	756,250
上水道	1,200
工業用水道	-
電気	-
国民健康保険	140,916
その他	92,088

国民健康保険事業会計の状況

区分	値
実質収支	48,648
再差引収支	-80
加入世帯数（世帯）	1,217
被保険者数（人）	2,444
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	55
被保険者1人当り 国庫支出金	160
被保険者1人当り 保険給付費	244

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
人口	22年国調	38,200 人
	17年国調	37,306 人
	増減率	2.4 %
住民基本台帳人口	24.3.31	40,370 人
	23.3.31	40,005 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	500	559
	3.5	3.7
第2次	2,680	3,082
	18.8	20.6
第3次	11,052	10,954
	77.7	73.2

面積(km²)	35.17
人口密度(人)	1,086

都道府県名	団体名	市町村類型	V−2
47	3243		
沖縄県	読谷村	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,234,967	24.5	3,234,967	45.8
地方譲与税	83,245	0.6	83,245	1.2
利子割交付金	9,707	0.1	9,707	0.1
配当割交付金	2,336	0.0	2,336	0.0
株式等譲渡所得割交付金	615	0.0	615	0.0
地方消費税交付金	223,699	1.7	223,699	3.2
ゴルフ場利用税交付金	18,760	0.1	18,760	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,906	0.1	11,906	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	39,039	0.3	39,039	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,983	0.2	23,983	0.3
減収補填特例交付金	15,056	0.1	15,056	0.2
地方交付税	2,732,517	20.7	2,589,318	36.7
普通交付税	2,589,318	19.6	2,589,318	36.7
特別交付税	143,199	1.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	6,356,791	48.1	6,213,592	88.0
交通安全対策特別交付金	4,175	0.0	4,175	0.1
分担金・負担金	102,545	0.8	-	-
使用料	357,183	2.7	-	-
手数料	112,689	0.9	-	-
国庫支出金	2,456,452	18.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	292,717	2.2	292,717	4.1
都道府県支出金	1,202,574	9.1	-	-
財産収入	562,617	4.3	547,192	7.8
寄附金	45,489	0.3	-	-
繰入金	344,250	2.6	-	-
繰越金	451,504	3.4	-	-
諸収入	170,819	1.3	-	-
地方債	769,497	5.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	522,597	4.0	-	-
歳入合計	13,229,302	100.0	7,057,676	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,234,967	100.0	-
法定普通税	3,234,967	100.0	-
市町村民税	1,168,104	36.1	-
個人均等割	43,939	1.4	-
所得割	1,026,075	31.7	-
法人均等割	37,340	1.2	-
法人税割	60,750	1.9	-
固定資産税	1,795,056	55.5	-
うち純固定資産税	1,782,926	55.1	-
軽自動車税	105,326	3.3	-
市町村たばこ税	166,470	5.1	-
鉱産税	11	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,234,967	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	13,229,302	14,017,374
歳出総額	12,846,954	13,565,870
歳入歳出差引	382,348	451,504
翌年度に繰越すべき財源	54,527	170,525
実質収支	327,821	280,979
単年度収支	46,842	-158,471
積立金	311,250	510,750
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	316,000	320,000
実質単年度収支	42,092	32,279

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	207	604,647	2,921
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	63,903	3,043
教育公務員	17	57,199	3,365
臨時職員	-	-	-
合計	224	661,846	2,955

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,560
副市区町村長	1	18.04.01	6,120
教育長	1	16.04.01	6,060
議会議長	1	12.04.01	3,440
議会副議長	1	12.04.01	2,640
議会議員	17	12.04.01	2,430

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,045,807	15.9	1,794,189	1,757,984	23.2
うち職員給	1,093,703	8.5	966,155	-	-
扶助費	2,382,419	18.5	591,516	591,010	7.8
公債費	576,064	4.5	576,064	576,064	7.6
内訳 元利償還金 元金	456,873	3.6	456,873	456,873	6.0
内訳 元利償還金 利子	119,111	0.9	119,111	119,111	1.6
内訳 一時借入金利子	80	0.0	80	80	0.0
(義務的経費計)	5,004,290	39.0	2,961,769	2,925,058	38.6
物件費	1,968,362	15.3	1,340,723	1,053,383	13.9
維持補修費	64,235	0.5	53,145	50,630	0.7
補助費等	1,650,018	12.8	1,431,587	1,096,199	14.5
うち一部事務組合負担金	882,365	6.9	882,365	833,284	11.0
繰出金	1,442,590	11.2	1,248,915	711,519	9.4
積立金	760,927	5.9	750,449	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,956,532	15.2	559,677		
うち人件費	80,998	0.6	77,217		
内訳 普通建設事業費	1,931,654	15.0	537,616		
内訳 うち補助	1,380,455	10.7	113,420		
内訳 うち単独	495,519	3.9	368,516		
内訳 災害復旧事業費	24,878	0.2	22,061		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,846,954	100.0	8,346,265		

経常経費充当一般財源等計 5,836,789 千円

経常収支比率 77.0％ 82.7％ (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 8,728,175 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	169,653	1.3	-	169,653
総務費	2,020,393	15.7	9,846	1,897,382
民生費	4,376,955	34.1	1,855	2,098,655
衛生費	1,464,702	11.4	300,061	872,121
労働費	73,062	0.6	-	1,144
農林水産業費	562,642	4.4	370,720	268,041
商工費	57,360	0.4	1,680	56,978
土木費	1,576,972	12.3	1,093,317	599,944
消防費	547,751	4.3	-	547,751
教育費	1,396,522	10.9	154,175	1,236,471
災害復旧費	24,878	0.2	-	22,061
公債費	576,064	4.5	-	576,064
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,846,954	100.0	1,931,654	8,346,265

公営事業等への繰出

区分	
合計	1,444,996
下水道	92,657
上水道	2,406
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	754,306
その他	595,627

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	174,352
再差引収支	33,670
加入世帯数(世帯)	7,348
被保険者数(人)	15,677
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	55
被保険者1人当り 国庫支出金	122
被保険者1人当り 保険給付費	189

財政指標等

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	2,782,000	2,660,924
基準財政需要額	5,371,318	5,119,135
標準税収入額等	3,610,652	3,439,874
標準財政規模	6,722,567	6,561,698
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率(%)	4.9	4.3
公債費負担比率(%)	6.6	6.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.2	5.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,340,000	2,344,750
積立金現在高 減債	1,305,000	1,326,000
積立金現在高 特定目的	996,789	554,362
地方債現在高	7,217,255	6,904,631
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	260,478
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	572,236	86,685
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	291,000	291,000

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	96.2	88.3	95.6	87.8
市町村民税	97.6	90.6	96.5	90.1
純固定資産税	94.9	85.8	94.5	85.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	13,827	人
17年国調	13,629	人
増減率	1.5	%
住民基本台帳人口 24.3.31	13,838	人
住民基本台帳人口 23.3.31	13,875	人
住民基本台帳人口 増減率	-0.3	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	77	88
	1.7	1.8
第2次	856	954
	18.4	19.5
第3次	3,723	3,795
	80.0	77.7

面積(km²)	15.04
人口密度(人)	919

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3251 嘉手納町	Ⅲ−2	2 - 4

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,972,453	25.0	1,972,453	37.0
地方譲与税	30,544	0.4	30,544	0.6
利子割交付金	4,630	0.1	4,630	0.1
配当割交付金	1,114	0.0	1,114	0.0
株式等譲渡所得割交付金	294	0.0	294	0.0
地方消費税交付金	97,155	1.2	97,155	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,364	0.1	4,364	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,869	0.2	13,869	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,376	0.1	10,376	0.2
減収補填特例交付金	3,493	0.0	3,493	0.1
地方交付税	1,855,637	23.5	1,619,853	30.4
普通交付税	1,619,853	20.5	1,619,853	30.4
特別交付税	235,784	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,980,060	50.4	3,744,276	70.2
交通安全対策特別交付金	2,100	0.0	2,100	0.0
分担金・負担金	6	0.0	-	-
使用料	147,848	1.9	2,417	0.0
手数料	35,698	0.5	-	-
国庫支出金	1,260,109	16.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	927,060	11.7	927,060	17.4
都道府県支出金	285,785	3.6	-	-
財産収入	668,968	8.5	654,514	12.3
寄附金	1,500	0.0	-	-
繰入金	1,506	0.0	-	-
繰越金	210,083	2.7	-	-
諸収入	377,328	4.8	358	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,898,051	100.0	5,330,725	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,972,453	100.0	-
法定普通税	1,972,453	100.0	-
市町村民税	577,269	29.3	-
個人均等割	14,723	0.7	-
所得割	492,157	25.0	-
法人均等割	26,419	1.3	-
法人税割	43,970	2.2	-
固定資産税	1,275,665	64.7	-
うち純固定資産税	1,264,774	64.1	-
軽自動車税	32,656	1.7	-
市町村たばこ税	86,863	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,972,453	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	7,898,051	7,203,621
歳出総額	7,431,661	6,993,539
歳入歳出差引	466,390	210,082
翌年度に繰越すべき財源	284,084	56,525
実質収支	182,306	153,557
単年度収支	28,749	6,817
積立金	168,668	584,486
繰上償還金	-	278,038
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	197,417	869,341

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	148	442,964	2,993
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	3	11,313	3,771
教育公務員	7	25,581	3,654
臨時職員	-	-	-
合計	155	468,545	3,023

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	7,650
副市区町村長	1	23.04.01	6,230
教育長	1	18.04.01	5,930
議会議長	1	17.04.01	3,180
議会副議長	1	17.04.01	2,650
議会議員	14	17.04.01	2,460

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,349,392	18.2	1,254,251	1,247,807	23.4
うち職員給	792,803	10.7	724,156	-	-
扶助費	670,672	9.0	170,525	170,125	3.2
公債費	413,629	5.6	389,335	389,335	7.3
内訳 元利償還金 元金	339,316	4.6	317,061	317,061	5.9
内訳 元利償還金 利子	74,313	1.0	72,274	72,274	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	2,433,693	32.7	1,814,111	1,807,267	33.9
物件費	1,444,132	19.4	1,173,164	865,009	16.2
維持補修費	25,705	0.3	24,582	24,582	0.5
補助費等	948,471	12.8	927,129	823,832	15.5
うち一部事務組合負担金	533,073	7.2	533,059	478,150	9.0
繰出金	622,557	8.4	541,051	456,995	8.6
積立金	968,668	13.0	968,668	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	988,435	13.3	869,159		
うち人件費	31,313	0.4	31,313		
内訳 普通建設事業費	988,435	13.3	869,159		
うち補助	117,348	1.6	39,954		
うち単独	871,087	11.7	829,205		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,431,661	100.0	6,317,864		

経常経費充当一般財源等計 3,977,685 千円

経常収支比率 74.6 % 74.6 % (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 6,784,254 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	133,659	1.8	-	133,659
総務費	2,098,046	28.2	226,904	2,039,573
民生費	1,907,836	25.7	14,615	1,222,207
衛生費	576,324	7.8	-	501,964
労働費	200	0.0	-	200
農林水産業費	30,838	0.4	1,260	29,689
商工費	187,397	2.5	15,370	107,748
土木費	895,720	12.1	689,723	756,943
消防費	256,753	3.5	-	256,753
教育費	931,259	12.5	40,563	879,793
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	413,629	5.6	-	389,335
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,431,661	100.0	988,435	6,317,864

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	624,317
下水道	28,114
上水道	1,760
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	330,349
その他	264,094

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	157,535
再差引収支	-15,333
加入世帯数(世帯)	2,720
被保険者数(人)	5,645
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	134
被保険者1人当り 保険給付費	228

財政指標等

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	1,591,159	1,470,559
基準財政需要額	3,211,012	3,132,183
標準税収入額等	2,099,445	1,935,228
標準財政規模	3,990,203	3,926,805
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率(%)	4.6	3.9
公債費負担比率(%)	5.7	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.4	8.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	5,685,267	5,516,599
積立金現在高 減債	763,901	463,901
積立金現在高 特定目的	1,290,932	790,932
地方債現在高	3,963,099	4,302,415
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	292,655	304,665
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	679,176	679,176

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	97.5	92.5	97.1	91.2
市町村民税	98.0	91.7	97.8	89.8
純固定資産税	97.3	92.7	96.7	91.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
人口	22年国調	27,264 人
	17年国調	26,848 人
	増減率	1.5 %
住民基本台帳人口	24.3.31	27,775 人
	23.3.31	27,676 人
	増減率	0.4 %

産業構造			
区分		22年国調	17年国調
第1次		75	61
		0.8	0.6
第2次		1,515	1,659
		15.6	15.9
第3次		8,106	8,590
		83.6	82.2

面積(km²)	13.78
人口密度(人)	1,979

都道府県名	団体名	市町村類型	V−2
47	3260	地方交付税種地	2 - 4
沖縄県	北谷町		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,965,768	25.2	3,965,768	55.8
地方譲与税	66,539	0.4	66,539	0.9
利子割交付金	9,922	0.1	9,922	0.1
配当割交付金	2,387	0.0	2,387	0.0
株式等譲渡所得割交付金	624	0.0	624	0.0
地方消費税交付金	222,469	1.4	222,469	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,496	0.1	9,496	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,831	0.2	31,831	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,362	0.1	18,362	0.3
減収補填特例交付金	13,469	0.1	13,469	0.2
地方交付税	1,905,246	12.1	1,698,346	23.9
普通交付税	1,698,346	10.8	1,698,346	23.9
特別交付税	206,900	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,214,282	39.5	6,007,382	84.5
交通安全対策特別交付金	5,551	0.0	5,551	0.1
分担金・負担金	82,987	0.5	-	-
使用料	189,009	1.2	-	-
手数料	51,299	0.3	474	0.0
国庫支出金	2,579,560	16.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	872,346	5.6	872,346	12.3
都道府県支出金	619,783	3.9	-	-
財産収入	1,305,175	8.3	226,635	3.2
寄附金	3,074	0.0	-	-
繰入金	1,187,909	7.6	-	-
繰越金	854,134	5.4	-	-
諸収入	153,332	1.0	-	-
地方債	1,597,700	10.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	193,000	1.2	-	-
歳入合計	15,716,141	100.0	7,112,388	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,947,242	99.5	-
法定普通税	3,947,242	99.5	-
市町村民税	1,312,944	33.1	-
個人均等割	31,359	0.8	-
所得割	1,093,231	27.6	-
法人均等割	84,412	2.1	-
法人税割	103,942	2.6	-
固定資産税	2,444,009	61.6	-
うち純固定資産税	2,383,412	60.1	-
軽自動車税	69,010	1.7	-
市町村たばこ税	121,279	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,526	0.5	-
法定目的税	18,526	0.5	-
入湯税	18,526	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,965,768	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	15,716,141	14,246,215
歳出総額	15,044,798	13,392,081
歳入歳出差引	671,343	854,134
翌年度に繰越すべき財源	253,281	287,919
実質収支	418,062	566,215
単年度収支	-148,153	154,848
積立金	370,928	192,488
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	209,000
実質単年度収支	222,775	138,336

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	202	610,040	3,020
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	22,183	3,169
教育公務員	17	48,971	2,881
臨時職員	-	-	-
合計	219	659,011	3,009

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,730
副市区町村長	1	19.04.01	6,340
教育長	1	19.04.01	6,030
議会議長	1	19.04.01	3,210
議会副議長	1	19.04.01	2,660
議会議員	17	19.04.01	2,460

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	3,212,746	3,042,405
基準財政需要額	4,911,092	4,739,687
標準税収入額等	4,223,361	3,990,382
標準財政規模	6,398,889	6,242,163
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率(%)	6.5	9.1
公債費負担比率(%)	9.4	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.7	12.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	36.5	34.2
積立金現在高 財調	1,699,534	1,328,606
積立金現在高 減債	182,980	182,980
積立金現在高 特定目的	3,729,558	3,452,450
地方債現在高	7,975,942	7,116,696
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,067,492	5,971,726
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,759	13,786
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	497,584	497,584

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	96.8	90.5	96.3	89.7
市町村民税	97.7	91.7	97.1	90.8
純固定資産税	96.1	89.3	95.6	88.3

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,090,272	13.9	1,959,059	1,898,704	26.0
うち職員給	1,105,027	7.3	1,008,349	-	-
扶助費	1,850,824	12.3	545,939	541,522	7.4
公債費	864,693	5.7	814,915	814,915	11.2
内訳 元利償還金 元金	738,454	4.9	708,215	708,215	9.7
内訳 元利償還金 利子	126,211	0.8	106,672	106,672	1.5
内訳 一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
（義務的経費計）	4,805,789	31.9	3,319,913	3,255,141	44.6
物件費	1,904,916	12.7	1,455,465	1,297,027	17.8
維持補修費	137,689	0.9	130,968	129,808	1.8
補助費等	1,032,921	6.9	931,407	788,679	10.8
うち一部事務組合負担金	679,950	4.5	641,529	532,869	7.3
繰出金	1,069,268	7.1	917,615	628,059	8.6
積立金	1,660,908	11.0	578,863	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,433,307	29.5	701,522		
うち人件費	68,275	0.5	68,275		
内訳 普通建設事業費	4,433,307	29.5	701,522		
内訳 うち補助	1,779,147	11.8	424,020		
内訳 うち単独	2,654,160	17.6	277,502		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,044,798	100.0	8,035,753		

経常経費充当一般財源等計	6,098,714 千円
経常収支比率	83.5 %　85.7 %
	（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,707,096 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	176,404	1.2	-	176,404
総務費	3,291,262	21.9	697,673	1,450,988
民生費	3,517,207	23.4	3,904	1,866,115
衛生費	682,581	4.5	9,426	580,374
労働費	22,454	0.1	-	22,454
農林水産業費	586,015	3.9	383,495	185,538
商工費	164,378	1.1	2,382	98,607
土木費	1,296,046	8.6	572,689	855,649
消防費	440,237	2.9	-	438,237
教育費	4,003,521	26.6	2,763,738	1,546,472
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	864,693	5.7	-	814,915
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,044,798	100.0	4,433,307	8,035,753

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,075,165
下水道	118,893
上水道	5,897
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	542,019
その他	408,356

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	199,711
再差引収支	-10,943
加入世帯数（世帯）	5,121
被保険者数（人）	10,842
被保険者1人当たり 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当たり 国庫支出金	116
被保険者1人当たり 保険給付費	189

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	15,951	人
17年国調	15,790	人
増減率	1.0	%
住民基本台帳 24.3.31	16,234	人
住民基本台帳 23.3.31	16,107	人
増減率	0.8	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	124	156
	2.1	2.5
第２次	978	1,102
	16.8	17.7
第３次	4,706	4,920
	81.0	79.1

面積(㎢)	11.53
人口密度(人)	1,383

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－2
47	3278		
沖縄県	北中城村	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,675,377	30.1	1,675,377	44.6
地方譲与税	39,101	0.7	39,101	1.0
利子割交付金	4,945	0.1	4,945	0.1
配当割交付金	1,189	0.0	1,189	0.0
株式等譲渡所得割交付金	311	0.0	311	0.0
地方消費税交付金	104,689	1.9	104,689	2.8
ゴルフ場利用税交付金	4,205	0.1	4,205	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,598	0.1	5,598	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,742	0.3	16,742	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,209	0.2	9,209	0.2
減収補塡特例交付金	7,533	0.1	7,533	0.2
地方交付税	1,707,399	30.6	1,604,144	42.7
普通交付税	1,604,144	28.8	1,604,144	42.7
特別交付税	103,255	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,559,556	63.9	3,456,301	92.1
交通安全対策特別交付金	2,676	0.0	2,676	0.1
分担金・負担金	40,991	0.7	-	-
使用料	55,440	1.0	-	-
手数料	25,076	0.4	-	-
国庫支出金	662,811	11.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	293,717	5.3	293,717	7.8
都道府県支出金	321,418	5.8	-	-
財産収入	46,064	0.8	-	-
寄附金	3,114	0.1	-	-
繰入金	3,805	0.1	-	-
繰越金	150,318	2.7	-	-
諸収入	108,080	1.9	-	-
地方債	300,246	5.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	290,546	5.2	-	-
歳入合計	5,573,312	100.0	3,752,694	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,675,377	100.0	-
法定普通税	1,675,377	100.0	-
市町村民税	589,294	35.2	-
個人均等割	15,052	0.9	-
所得割	523,106	31.2	-
法人均等割	17,085	1.0	-
法人税割	34,051	2.0	-
固定資産税	886,923	52.9	-
うち純固定資産税	877,705	52.4	-
軽自動車税	42,136	2.5	-
市町村たばこ税	157,024	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,675,377	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	5,573,312	6,414,541
歳出総額	5,453,111	6,264,223
歳入歳出差引	120,201	150,318
翌年度に繰越すべき財源	-	9,369
実質収支	120,201	140,949
単年度収支	-20,748	52,985
積立金	70,476	93,984
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	49,728	146,969

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	115	352,705	3,067
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	9	26,208	2,912
教育公務員	6	18,134	3,022
臨時職員	-	-	-
合計	121	370,839	3,065

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,850
副市区町村長	1	19.04.01	5,570
教育長	1	19.04.01	5,240
議会議長	1	18.04.01	3,000
議会副議長	1	18.04.01	2,550
議会議員	12	18.04.01	2,350

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	1,381,451	1,342,303
基準財政需要額	2,985,595	2,888,172
標準税収入額等	1,804,731	1,735,206
標準財政規模	3,699,421	3,654,627
財政力指数	0.47	0.49
実質収支比率(%)	3.2	3.9
公債費負担比率(%)	9.1	8.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.6	8.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	50.3	64.0
積立金現在高 財調	602,049	531,573
積立金現在高 減債	12,913	12,912
積立金現在高 特定目的	695,731	586,120
地方債現在高	4,588,990	4,647,157
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	225,358	124,019
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	31,992	31,991

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	97.6	88.7	96.9	87.6
市町村民税	97.6	88.0	97.2	87.6
純固定資産税	97.1	87.2	96.2	85.8

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,070,672	19.6	992,570	952,268	23.6
うち職員給	639,831	11.7	563,582	-	-
扶助費	751,346	13.8	192,398	192,292	4.8
公債費	437,537	8.0	404,205	404,205	10.0
内訳 元利償還金 元金	358,413	6.6	325,081	325,081	8.0
内訳 元利償還金 利子	79,060	1.4	79,060	79,060	2.0
内訳 一時借入金利子	64	0.0	64	64	0.0
（義務的経費計）	2,259,555	41.4	1,589,173	1,548,765	38.3
物件費	1,119,141	20.5	903,413	575,642	14.2
維持補修費	41,188	0.8	41,188	39,282	1.0
補助費等	876,396	16.1	770,850	660,505	16.3
うち一部事務組合負担金	558,989	10.3	558,989	519,829	12.9
繰出金	748,825	13.7	667,796	450,655	11.1
積立金	183,561	3.4	183,561	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	224,445	4.1	187,324		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	224,445	4.1	187,324		
内訳 うち補助	44,732	0.8	9,532		
内訳 うち単独	179,713	3.3	177,792		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,453,111	100.0	4,343,305		

経常経費充当一般財源等計 3,274,849 千円

経常収支比率 81.0 ％ 87.3 ％
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,463,506 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	114,284	2.1	-	114,284
総務費	903,878	16.6	8,804	841,887
民生費	1,876,883	34.4	1,277	1,075,070
衛生費	612,023	11.2	-	548,252
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	73,737	1.4	-	70,825
商工費	16,017	0.3	-	16,017
土木費	531,296	9.7	152,041	454,596
消防費	226,057	4.1	-	226,057
教育費	661,399	12.1	62,323	592,112
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	437,537	8.0	-	404,205
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,453,111	100.0	224,445	4,343,305

公営事業等への繰出

合計	748,825
下水道	187,220
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	300,958
その他	260,647

国民健康保険事業の状況

実質収支	-135,647
再差引収支	-228,132
加入世帯数（世帯）	2,996
被保険者数（人）	6,020
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	135
被保険者1人当り 保険給付費	244

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	17,680	人
17年国調	15,798	人
増減率	11.9	%
住民基本台帳人口 24.3.31	17,843	人
住民基本台帳人口 23.3.31	17,639	人
増減率	1.2	%

産業構造 区分		22年国調	17年国調
第１次		404	440
		5.6	6.7
第２次		1,444	1,451
		20.1	22.1
第３次		5,350	4,661
		74.3	71.0

面積(km²)	15.46
人口密度(人)	1,144

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
47	3286	地方交付税種地	2 - 4
沖縄県	中城村		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,497,234	24.0	1,497,234	44.9
地方譲与税	49,107	0.8	49,107	1.5
利子割交付金	4,150	0.1	4,150	0.1
配当割交付金	999	0.0	999	0.0
株式等譲渡所得割交付金	265	0.0	265	0.0
地方消費税交付金	115,334	1.9	115,334	3.5
ゴルフ場利用税交付金	23,068	0.4	23,068	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,658	0.1	6,658	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,168	0.3	21,168	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,952	0.2	10,952	0.3
減収補填特例交付金	10,216	0.2	10,216	0.3
地方交付税	1,725,457	27.7	1,608,109	48.3
普通交付税	1,608,109	25.8	1,608,109	48.3
特別交付税	117,348	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,443,440	55.3	3,326,092	99.8
交通安全対策特別交付金	1,841	0.0	1,841	0.1
分担金・負担金	30,626	0.5	-	-
使用料	77,389	1.2	-	-
手数料	28,967	0.5	-	-
国庫支出金	1,358,067	21.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	439,838	7.1	-	-
財産収入	11,862	0.2	-	-
寄附金	4,910	0.1	-	-
繰入金	80,944	1.3	-	-
繰越金	176,095	2.8	-	-
諸収入	59,275	1.0	3,957	0.1
地方債	515,065	8.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	287,365	4.6	-	-
歳入合計	6,228,319	100.0	3,331,890	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,497,234	100.0	-
法定普通税	1,497,234	100.0	-
市町村民税	601,761	40.2	-
個人均等割	19,971	1.3	-
所得割	475,377	31.8	-
法人均等割	36,075	2.4	-
法人税割	70,338	4.7	-
固定資産税	770,327	51.5	-
うち純固定資産税	758,098	50.6	-
軽自動車税	48,549	3.2	-
市町村たばこ税	76,597	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,497,234	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	6,228,319	5,949,255
歳出総額	6,119,178	5,773,160
歳入歳出差引	109,141	176,095
翌年度に繰越すべき財源	31,229	31,983
実質収支	77,912	144,112
単年度収支	-66,200	-45,625
積立金	221,108	130,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	78,444	49,141
実質単年度収支	76,464	35,234

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	98	298,116	3,042
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	18,030	3,005
教育公務員	5	20,432	4,086
臨時職員	-	-	-
合計	103	318,548	3,093

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	6,659
副市区町村長	1	18.07.01	5,394
教育長	1	18.07.01	5,060
議会議長	1	18.07.01	2,874
議会副議長	1	18.07.01	2,446
議会議員	14	18.07.01	2,260

財政指標等

区分		平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額		1,312,122	1,237,813
基準財政需要額		2,920,231	2,765,857
標準税収入額等		1,708,412	1,597,993
標準財政規模		3,603,886	3,494,641
財政力指数		0.46	0.47
実質収支比率(%)		2.2	4.1
公債費負担比率(%)		12.1	10.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.1	11.6
	将来負担比率(%)	89.6	114.4
積立金現在高	財調	474,023	331,359
	減債	181,827	181,827
	特定目的	514,640	412,231
地方債現在高		5,806,820	5,708,057
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	226,834	6,000
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		104,753	104,753

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	96.3	88.7	96.7	88.9
市町村民税	97.8	93.3	97.8	93.3
純固定資産税	94.7	84.8	95.5	85.2

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,022,903	16.7	910,376	902,578	24.9
うち職員給	555,750	9.1	462,811	-	-
扶助費	741,512	12.1	180,190	177,991	4.9
公債費	506,089	8.3	506,089	506,089	14.0
内訳 元利償還金 元金	416,302	6.8	416,302	416,302	11.5
内訳 元利償還金 利子	89,504	1.5	89,504	89,504	2.5
内訳 一時借入金利子	283	0.0	283	283	0.0
（義務的経費計）	2,270,504	37.1	1,596,655	1,586,658	43.8
物件費	709,821	11.6	550,963	485,171	13.4
維持補修費	28,053	0.5	25,214	8,026	0.2
補助費等	810,565	13.2	714,137	680,784	18.8
うち一部事務組合負担金	608,515	9.9	608,515	595,251	16.4
繰出金	632,789	10.3	553,446	447,496	12.4
積立金	326,017	5.3	321,108	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,341,429	21.9	310,276		
うち人件費	10,782	0.2	62		
内訳 普通建設事業費	1,341,429	21.9	310,276		
うち補助	1,022,972	16.7	52,149		
うち単独	318,457	5.2	258,127		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,119,178	100.0	4,071,799		

経常経費充当一般財源等計 3,208,135千円

経常収支比率 88.6％ 96.3％（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,180,940千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,632	2.0	-	123,632
総務費	885,814	14.5	8,425	825,748
民生費	1,671,972	27.3	1,930	879,855
衛生費	586,960	9.6	-	521,683
労働費	19,390	0.3	-	320
農林水産業費	208,919	3.4	147,521	72,646
商工費	46,655	0.8	-	36,659
土木費	689,210	11.3	498,958	412,856
消防費	239,597	3.9	-	239,597
教育費	1,140,940	18.6	684,595	452,714
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	506,089	8.3	-	506,089
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,119,178	100.0	1,341,429	4,071,799

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	632,789
下水道	97,458
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	229,851
その他	305,480

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	77,136
再差引収支	10,253
加入世帯数（世帯）	2,856
被保険者数（人）	5,806
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60
被保険者1人当り 国庫支出金	159
被保険者1人当り 保険給付費	241

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	34,766	人
17年国調	33,733	人
増減率	3.1	%
住民基本台帳人口 24.3.31	34,738	人
住民基本台帳人口 23.3.31	34,613	人
住民基本台帳人口 増減率	0.4	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	281	348
	2.1	2.5
第2次	2,310	2,617
	17.4	18.8
第3次	10,685	10,752
	80.5	77.2

面積(km²)	15.84
人口密度(人)	2,195

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3294 西原町	V−2	2 - 4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,333,159	30.8	3,333,159	57.4
地方譲与税	102,401	0.9	102,401	1.8
利子割交付金	9,306	0.1	9,306	0.2
配当割交付金	2,239	0.0	2,239	0.0
株式等譲渡所得割交付金	587	0.0	587	0.0
地方消費税交付金	297,248	2.8	297,248	5.1
ゴルフ場利用税交付金	21,093	0.2	21,093	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,691	0.1	10,691	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,408	0.3	32,408	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,987	0.2	18,987	0.3
減収補塡特例交付金	13,421	0.1	13,421	0.2
地方交付税	2,123,450	19.7	1,980,614	34.1
普通交付税	1,980,614	18.3	1,980,614	34.1
特別交付税	142,829	1.3	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	5,932,582	54.9	5,789,746	99.8
交通安全対策特別交付金	4,277	0.0	4,277	0.1
分担金・負担金	155,072	1.4	-	-
使用料	91,479	0.8	8,428	0.1
手数料	52,452	0.5	-	-
国庫支出金	1,861,187	17.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	980,628	9.1	-	-
財産収入	13,860	0.1	518	0.0
寄附金	4,087	0.0	-	-
繰入金	217,266	2.0	-	-
繰越金	417,594	3.9	-	-
諸収入	362,563	3.4	-	-
地方債	711,415	6.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	512,515	4.7	-	-
歳入合計	10,804,462	100.0	5,802,969	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,333,159	100.0	-
法定普通税	3,333,159	100.0	-
市町村民税	1,243,897	37.3	-
個人均等割	39,612	1.2	-
所得割	976,064	29.3	-
法人均等割	74,757	2.2	-
法人税割	153,464	4.6	-
固定資産税	1,839,374	55.2	-
うち純固定資産税	1,791,266	53.7	-
軽自動車税	98,982	3.0	-
市町村たばこ税	150,906	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,333,159	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	10,804,462	12,252,927
歳出総額	10,516,411	11,835,333
歳入歳出差引	288,051	417,594
翌年度に繰越すべき財源	67,824	94,170
実質収支	220,227	323,424
単年度収支	-103,197	42,008
積立金	254,001	397,001
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	190,000	462,000
実質単年度収支	-39,196	-22,991

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	158	521,716	3,302
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	56,916	3,348
教育公務員	12	41,506	3,459
臨時職員	-	-	-
合計	170	563,222	3,313

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,540
副市区町村長	1	19.04.01	6,100
教育長	1	19.04.01	5,730
議会議長	1	12.04.01	3,180
議会副議長	1	12.04.01	2,660
議会議員	17	12.04.01	2,430

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	2,888,279	2,773,392
基準財政需要額	4,872,504	4,683,939
標準税収入額等	3,744,144	3,576,871
標準財政規模	6,237,273	6,123,989
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率(%)	3.5	5.3
公債費負担比率(%)	14.2	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.0	10.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	74.9	78.3
積立金現在高 財調	726,194	662,193
積立金現在高 減債	606	606
積立金現在高 特定目的	926,747	917,381
地方債現在高	10,325,743	10,551,945
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	67,858	107,027
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,754	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	97.9	94.7	97.8	93.9
市町村民税	98.5	95.5	98.4	94.9
純固定資産税	97.3	93.8	97.1	92.6

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,699,716	16.2	1,559,010	1,531,190	24.2
うち職員給	907,941	8.6	793,417	-	-
扶助費	2,299,665	21.9	540,988	540,383	8.6
公債費	1,124,786	10.7	1,030,078	1,030,078	16.3
内訳 元利償還金 元金	937,617	8.9	842,909	842,909	13.3
内訳 元利償還金 利子	186,511	1.8	186,511	186,511	3.0
内訳 一時借入金利子	658	0.0	658	658	0.0
（義務的経費計）	5,124,167	48.7	3,130,076	3,101,651	49.1
物件費	1,360,391	12.9	955,164	815,018	12.9
維持補修費	46,277	0.4	45,917	45,342	0.7
補助費等	1,090,270	10.4	1,016,839	773,288	12.2
うち一部事務組合負担金	745,481	7.1	745,481	704,022	11.1
繰出金	1,226,574	11.7	1,073,707	770,440	12.2
積立金	273,497	2.6	254,299	-	-
投資・出資金・貸付金	600	0.0	600	600	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,394,635	13.3	478,003		
うち人件費	172,700	1.6	164,652		
内訳 普通建設事業費	1,377,111	13.1	471,527		
うち補助	785,734	7.5	81,359		
うち単独	591,377	5.6	390,168		
災害復旧事業費	17,524	0.2	6,476		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,516,411	100.0	6,954,605		

経常経費充当一般財源等計 5,506,339 千円

経常収支比率 87.2％ 94.9％（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,242,656 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	157,885	1.5	-	157,885
総務費	1,377,038	13.1	124,617	1,216,974
民生費	3,867,016	36.8	13,197	1,843,610
衛生費	665,900	6.3	-	540,611
労働費	20,642	0.2	-	19,113
農林水産業費	102,283	1.0	2,635	86,867
商工費	10,193	0.1	100	8,245
土木費	1,519,606	14.4	1,208,722	670,982
消防費	485,227	4.6	-	485,227
教育費	1,168,311	11.1	27,840	888,537
災害復旧費	17,524	0.2	-	6,476
公債費	1,124,786	10.7	-	1,030,078
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,516,411	100.0	1,377,111	6,954,605

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,226,574
下水道	179,800
宅地造成	8,410
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	503,835
その他	534,529

国民健康保険事業の状況（国民健康保険事業会計）

区分	金額
実質収支	-742,116
再差引収支	-841,224
加入世帯数（世帯）	5,560
被保険者数（人）	11,318
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	54
被保険者1人当り 国庫支出金	145
被保険者1人当り 保険給付費	235

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、当該の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
	22年国調	16,318 人
	17年国調	15,343 人
	増減率	6.4 %
住民基本台帳人口	24.3.31	17,499 人
	23.3.31	16,991 人
	増減率	3.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	118	143
	1.8	2.2
第２次	1,055	1,229
	16.4	18.9
第３次	5,262	5,063
	81.8	78.1

面積(km²)	5.09
人口密度(人)	3,206

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
47	3481		
沖縄県	与那原町	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,307,827	21.0	1,307,827	40.7
地方譲与税	34,399	0.6	34,399	1.1
利子割交付金	3,826	0.1	3,826	0.1
配当割交付金	919	0.0	919	0.0
株式等譲渡所得割交付金	242	0.0	242	0.0
地方消費税交付金	108,330	1.7	108,330	3.4
ゴルフ場利用税交付金	1,800	0.0	1,800	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,922	0.1	4,922	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,727	0.3	20,727	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,672	0.2	10,672	0.3
減収補填特例交付金	10,055	0.2	10,055	0.3
地方交付税	1,904,211	30.6	1,713,311	53.3
普通交付税	1,713,311	27.5	1,713,311	53.3
特別交付税	190,900	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,387,203	54.4	3,196,303	99.5
交通安全対策特別交付金	2,764	0.0	2,764	0.1
分担金・負担金	88,519	1.4	-	-
使用料	70,022	1.1	375	0.0
手数料	11,104	0.2	247	0.0
国庫支出金	1,196,731	19.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	504,090	8.1	-	-
財産収入	7,829	0.1	2,998	0.1
寄附金	1,168	0.0	-	-
繰入金	106,613	1.7	-	-
繰越金	125,112	2.0	-	-
諸収入	192,270	3.1	10,607	0.3
地方債	532,100	8.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	258,800	4.2	-	-
歳入合計	6,225,525	100.0	3,213,294	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,307,827	100.0	-
法定普通税	1,307,827	100.0	-
市町村民税	548,629	41.9	-
個人均等割	15,286	1.2	-
所得割	446,405	34.1	-
法人均等割	29,713	2.3	-
法人税割	57,225	4.4	-
固定資産税	643,062	49.2	-
うち純固定資産税	634,037	48.5	-
軽自動車税	42,612	3.3	-
市町村たばこ税	73,524	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,307,827	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	6,225,525	5,711,768
歳出総額	5,945,248	5,486,656
歳入歳出差引	280,277	225,112
翌年度に繰越すべき財源	101,317	32,412
実質収支	178,960	192,700
単年度収支	-13,740	83,270
積立金	93	3,898
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-13,647	87,168

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	93	275,559	2,963
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	14,064	3,516
教育公務員	7	21,534	3,076
臨時職員	-	-	-
合計	100	297,093	2,971

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,290
副市区町村長	1	22.04.01	5,900
教育長	1	22.04.01	5,540
議会議長	1	23.04.01	2,760
議会副議長	1	23.04.01	2,300
議会議員	12	23.04.01	2,150

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	914,119	15.4	834,647	808,600	23.3
うち職員給	516,138	8.7	447,328	-	-
扶助費	1,255,063	21.1	314,337	314,254	9.1
公債費	478,333	8.0	451,339	451,339	13.0
内訳 元利償還金 元金	387,867	6.5	371,076	371,076	10.7
内訳 元利償還金 利子	90,228	1.5	80,025	80,025	2.3
内訳 一時借入金利子	238	0.0	238	238	0.0
（義務的経費計）	2,647,515	44.5	1,600,323	1,574,193	45.3
物件費	913,825	15.4	657,660	354,692	10.2
維持補修費	25,972	0.4	23,931	23,931	0.7
補助費等	627,975	10.6	581,903	521,295	15.0
うち一部事務組合負担金	450,138	7.6	450,138	412,803	11.9
繰出金	612,898	10.3	538,502	481,376	13.9
積立金	121,497	2.0	120,658	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	995,566	16.7	269,068		
うち人件費	2,033	0.0	2,033		
内訳 普通建設事業費	995,566	16.7	269,068		
うち補助	766,886	12.9	42,188		
うち単独	228,680	3.8	226,880		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,945,248	100.0	3,792,045		

経常経費充当一般財源等計 2,955,487 千円

経常収支比率 85.1％ 92.0％ （減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,047,530 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,421	1.8	-	107,421
総務費	761,779	12.8	75,641	668,808
民生費	2,090,645	35.2	575	973,272
衛生費	484,343	8.1	-	419,088
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	29,687	0.5	294	28,666
商工費	46,719	0.8	-	46,719
土木費	441,932	7.4	234,144	225,093
消防費	213,692	3.6	-	213,692
教育費	1,290,697	21.7	684,912	657,947
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	478,333	8.0	-	451,339
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,945,248	100.0	995,566	3,792,045

公営事業等への繰出

合計	612,898
下水道	130,000
簡易水道	813
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	193,554
その他	288,531

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	10,274
再差引収支	-26,229
加入世帯数（世帯）	2,834
被保険者数（人）	5,655
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	146
被保険者1人当り 保険給付費	238

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	1,104,808	1,021,644
基準財政需要額	2,818,119	2,618,685
標準税収入額等	1,427,533	1,312,560
標準財政規模	3,399,646	3,255,566
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率(%)	5.3	5.9
公債費負担比率(%)	11.2	10.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.6	10.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	25.9	34.0
積立金現在高 財調	1,428,022	1,327,929
積立金現在高 減債	106,409	56,240
積立金現在高 特定目的	623,693	659,071
地方債現在高	5,761,845	5,617,612
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,120,500	47,371
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	9,255,200
債務負担行為額（支出予定額） その他	40,664	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,269	2,263

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	98.1	94.0	97.7	93.1
市町村民税	98.8	97.3	98.5	96.9
純固定資産税	97.3	90.9	96.8	89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、特別区の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	35,244	人
17年国調	33,537	人
増減率	5.1	%
住民基本台帳人口 24.3.31	35,591	人
住民基本台帳人口 23.3.31	35,137	人
増減率	1.3	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	580	639
	4.1	4.4
第2次	2,439	2,884
	17.1	19.8
第3次	11,264	10,960
	78.9	75.2

面積(km²)	10.72
人口密度(人)	3,288

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3502 南風原町	V－2	2－4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,279,467	26.9	3,279,467	60.0
地方譲与税	74,015	0.6	74,015	1.4
利子割交付金	9,615	0.1	9,615	0.2
配当割交付金	2,313	0.0	2,313	0.0
株式等譲渡所得割交付金	607	0.0	607	0.0
地方消費税交付金	276,534	2.3	276,534	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,594	0.1	10,594	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,990	0.3	30,990	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,311	0.2	18,311	0.3
減収補塡特例交付金	12,679	0.1	12,679	0.2
地方交付税	1,920,489	15.7	1,757,481	32.1
普通交付税	1,757,481	14.4	1,757,481	32.1
特別交付税	163,008	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,604,624	45.9	5,441,616	99.5
交通安全対策特別交付金	5,531	0.0	5,531	0.1
分担金・負担金	275,076	2.3	-	-
使用料	73,684	0.6	7,130	0.1
手数料	21,759	0.2	-	-
国庫支出金	2,555,245	20.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,232,703	10.1	-	-
財産収入	22,109	0.2	4,762	0.1
寄附金	4,012	0.0	-	-
繰入金	649,898	5.3	-	-
繰越金	289,639	2.4	-	-
諸収入	378,536	3.1	10,772	0.2
地方債	1,093,200	9.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	461,500	3.8	-	-
歳入合計	12,206,016	100.0	5,469,811	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,279,467	100.0	-
法定普通税	3,279,467	100.0	-
市町村民税	1,265,844	38.6	-
個人均等割	41,762	1.3	-
所得割	1,020,227	31.1	-
法人均等割	76,014	2.3	-
法人税割	127,841	3.9	-
固定資産税	1,657,870	50.6	-
うち純固定資産税	1,636,655	49.9	-
軽自動車税	92,193	2.8	-
市町村たばこ税	263,560	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,279,467	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	12,206,016	13,246,446
歳出総額	11,903,519	12,956,807
歳入歳出差引	302,497	289,639
翌年度に繰越すべき財源	126,008	65,062
実質収支	176,489	224,577
単年度収支	-48,088	55,716
積立金	119,075	225,115
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	619,386	-
実質単年度収支	-548,399	280,831

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	167	509,016	3,048
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	40,274	3,098
教育公務員	12	35,049	2,921
臨時職員	-	-	-
合計	179	544,065	3,039

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,900
副市区町村長	1	22.04.01	6,450
教育長	1	22.04.01	6,040
議会議長	1	18.09.28	3,000
議会副議長	1	18.09.28	2,500
議会議員	14	18.09.28	2,330

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,561,471	13.1	1,401,360	1,340,547	22.6
うち職員給	902,228	7.6	782,647	-	-
扶助費	2,800,911	23.5	680,807	679,334	11.5
公債費	1,060,372	8.9	1,060,372	1,060,372	17.9
内訳 元利償還金 元金	840,230	7.1	840,230	840,230	14.2
内訳 元利償還金 利子	217,403	1.8	217,403	217,403	3.7
内訳 一時借入金利子	2,739	0.0	2,739	2,739	0.0
（義務的経費計）	5,422,754	45.6	3,142,539	3,080,253	51.9
物件費	1,549,108	13.0	1,105,952	815,199	13.7
維持補修費	23,413	0.2	23,413	7,989	0.1
補助費等	1,100,729	9.2	1,001,138	909,246	15.3
うち一部事務組合負担金	674,559	5.7	667,276	612,900	10.3
繰出金	1,142,723	9.6	995,462	702,289	11.8
積立金	135,952	1.1	126,402	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,503,840	21.0	393,099		
うち人件費	114,726	1.0	105,403		
内訳 普通建設事業費	2,492,789	20.9	386,688		
内訳 うち補助	2,015,754	16.9	150,511		
内訳 うち単独	477,035	4.0	236,177		
内訳 災害復旧事業費	11,051	0.1	6,411		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,903,519	100.0	6,788,005		

経常経費充当一般財源等計 5,514,976 千円

経常収支比率 93.0％ 100.8％
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,090,502 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	139,555	1.2	-	139,555
総務費	1,200,031	10.1	29,018	1,099,665
民生費	4,540,139	38.1	304,102	1,837,434
衛生費	777,766	6.5	332	631,661
労働費	96,352	0.8	840	17,937
農林水産業費	201,773	1.7	106,953	114,603
商工費	45,391	0.4	1,353	20,378
土木費	2,224,630	18.7	1,951,963	538,177
消防費	406,048	3.4	830	406,048
教育費	1,200,411	10.1	97,398	915,764
災害復旧費	11,051	0.1	-	6,411
公債費	1,060,372	8.9	-	1,060,372
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,903,519	100.0	2,492,789	6,788,005

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,142,723
下水道	190,927
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	462,715
その他	489,081

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	-166,250
再差引収支	-263,332
加入世帯数（世帯）	5,321
被保険者数（人）	11,208
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者1人当り 国庫支出金	151
被保険者1人当り 保険給付費	237

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	3,226,883	2,718,717
基準財政需要額	4,984,364	4,778,248
標準税収入額等	4,196,326	3,507,231
標準財政規模	6,415,326	6,190,713
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率(%)	2.8	3.6
公債費負担比率(%)	15.0	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.8	11.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	96.4	89.3
積立金現在高 財調	1,726,251	2,226,562
積立金現在高 減債	70,102	69,865
積立金現在高 特定目的	511,290	516,849
地方債現在高	13,303,884	13,050,914
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	20,077
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	23,918	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	212,903	212,276

徴収率（％）（現年・計）	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	98.8	94.9	98.2	93.5
市町村民税	99.3	95.7	98.5	94.3
純固定資産税	98.3	93.5	97.7	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、合算の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	760	人
17年国調	790	人
増減率	-3.8	%
住民基本台帳人口 24.3.31	696	人
住民基本台帳人口 23.3.31	705	人
増減率	-1.3	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	26	19
	5.8	4.6
第２次	40	29
	8.9	7.0
第３次	385	369
	85.4	88.5

面積(k㎡)	19.20
人口密度(人)	40

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3537 渡嘉敷村	Ⅰ−2	2 - 1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	65,252	4.1	56,600	8.1
地方譲与税	6,768	0.4	6,768	1.0
利子割交付金	238	0.0	238	0.0
配当割交付金	56	0.0	56	0.0
株式等譲渡所得割交付金	15	0.0	15	0.0
地方消費税交付金	7,214	0.5	7,214	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	960	0.1	960	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,078	0.3	5,078	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,517	0.3	4,517	0.6
減収補填特例交付金	561	0.0	561	0.1
地方交付税	829,860	52.5	606,594	87.2
普通交付税	606,594	38.4	606,594	87.2
特別交付税	223,266	14.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	915,441	57.9	683,523	98.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,228	0.1	-	-
使用料	30,296	1.9	-	-
手数料	9,911	0.6	-	-
国庫支出金	160,979	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	66,030	4.2	-	-
財産収入	14,427	0.9	12,050	1.7
寄附金	6,565	0.4	-	-
繰入金	272,831	17.3	-	-
繰越金	15,090	1.0	-	-
諸収入	13,023	0.8	40	0.0
地方債	75,774	4.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	36,674	2.3	-	-
歳入合計	1,581,595	100.0	695,613	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	56,600	86.7	-
法定普通税	56,600	86.7	-
市町村民税	26,812	41.1	-
個人均等割	930	1.4	-
所得割	22,754	34.9	-
法人均等割	2,969	4.6	-
法人税割	159	0.2	-
固定資産税	24,112	37.0	-
うち純固定資産税	24,089	36.9	-
軽自動車税	1,831	2.8	-
市町村たばこ税	3,845	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,652	13.3	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	8,652	13.3	-
旧法による税	-	-	-
合計	65,252	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	1,581,595	1,588,478
歳出総額	1,469,773	1,477,998
歳入歳出差引	111,822	110,480
翌年度に繰越すべき財源	8,928	90
実質収支	102,894	110,390
単年度収支	-7,496	23,473
積立金	6,543	111,709
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-953	135,182

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	28	88,984	3,178
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	6,394	3,197
臨時職員	-	-	-
合計	30	95,378	3,179

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	5,814
副市区町村長	1	18.04.01	4,703
教育長	1	18.04.01	4,412
議会議長	1	23.04.01	2,070
議会副議長	1	23.04.01	1,710
議会議員	5	23.04.01	1,620

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	64,182	60,838
基準財政需要額	670,776	689,388
標準税収入額等	81,397	75,561
標準財政規模	724,665	754,887
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率(%)	14.2	14.6
公債費負担比率(%)	18.3	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.6	15.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	460,958	409,402
積立金現在高 減債	95,444	55,278
積立金現在高 特定目的	175,903	422,587
地方債現在高	1,296,771	1,407,780
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	29,004	28,918

徴収率（％）	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	98.1	95.9	98.3	96.7
市町村民税	98.9	98.1	99.0	98.5
純固定資産税	96.2	91.9	97.3	94.7

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	269,856	18.4	264,579	260,510	35.6
うち職員給	141,697	9.6	139,023	-	-
扶助費	44,117	3.0	13,940	13,940	1.9
公債費	210,109	14.3	194,672	194,672	26.6
内訳 元利償還金 元金	186,783	12.7	175,425	175,425	24.0
内訳 元利償還金 利子	23,326	1.6	19,247	19,247	2.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	524,082	35.7	473,191	469,122	64.1
物件費	232,964	15.9	189,700	118,376	16.2
維持補修費	10,231	0.7	3,915	717	0.1
補助費等	47,794	3.3	45,321	20,620	2.8
うち一部事務組合負担金	8,583	0.6	8,583	5,911	0.8
繰出金	132,923	9.0	128,254	45,470	6.2
積立金	22,436	1.5	5,918	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	499,343	34.0	104,291		
うち人件費	12,595	0.9	12,595		
内訳 普通建設事業費	496,268	33.8	101,216		
内訳 うち補助	137,663	9.4	17,045		
内訳 うち単独	358,605	24.4	84,171		
内訳 災害復旧事業費	3,075	0.2	3,075		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,469,773	100.0	950,590		

経常経費充当一般財源等計 654,305 千円

経常収支比率	
89.4 %	94.1 %
	（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,062,412 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	40,961	2.8	-	40,961
総務費	472,930	32.2	269,144	184,228
民生費	186,446	12.7	-	135,122
衛生費	102,790	7.0	4,740	94,337
労働費	10,286	0.7	-	1,444
農林水産業費	72,973	5.0	47,469	34,050
商工費	35,276	2.4	10,283	34,964
土木費	161,277	11.0	134,161	75,591
消防費	9,381	0.6	-	9,381
教育費	164,269	11.2	30,471	142,765
災害復旧費	3,075	0.2	-	3,075
公債費	210,109	14.3	-	194,672
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,469,773	100.0	496,268	950,590

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	132,923
簡易水道	53,552
下水道	5,500
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	20,588
その他	53,283

国民健康保険事業の状況

区分	
実質収支	9,978
再差引収支	9,328
加入世帯数（世帯）	158
被保険者数（人）	273
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
被保険者1人当り 国庫支出金	141
被保険者1人当り 保険給付費	200

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	865	人
17年国調	1,077	人
増減率	-19.7	%
住民基本台帳人口 24.3.31	898	人
23.3.31	898	人
増減率	0.0	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	12	19
	2.5	3.3
第2次	23	25
	4.8	4.3
第3次	441	538
	92.6	92.4

面積(km²)	16.74
人口密度(人)	52

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3545 座間味村	I－2	2－1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	65,315	3.9	65,315	8.4
地方譲与税	8,737	0.5	8,737	1.1
利子割交付金	249	0.0	249	0.0
配当割交付金	59	0.0	59	0.0
株式等譲渡所得割交付金	15	0.0	15	0.0
地方消費税交付金	9,761	0.6	9,761	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,240	0.1	1,240	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,503	0.3	5,503	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,840	0.3	4,840	0.6
減収補填特例交付金	663	0.0	663	0.1
地方交付税	945,625	56.6	681,198	87.5
普通交付税	681,198	40.8	681,198	87.5
特別交付税	264,427	15.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,036,504	62.0	772,077	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	36,317	2.2	-	-
手数料	5,864	0.4	-	-
国庫支出金	136,433	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	72,603	4.3	-	-
財産収入	175	0.0	-	-
寄附金	2,379	0.1	-	-
繰入金	147,599	8.8	-	-
繰越金	179,113	10.7	-	-
諸収入	14,041	0.8	6,152	0.8
地方債	40,509	2.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	38,709	2.3	-	-
歳入合計	1,671,537	100.0	778,229	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	65,315	100.0	-
法定普通税	65,315	100.0	-
市町村民税	25,612	39.2	-
個人均等割	922	1.4	-
所得割	22,777	34.9	-
法人均等割	1,760	2.7	-
法人税割	153	0.2	-
固定資産税	32,999	50.5	-
うち純固定資産税	32,238	49.4	-
軽自動車税	1,834	2.8	-
市町村たばこ税	4,870	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	65,315	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	1,671,537	1,530,462
歳出総額	1,551,649	1,351,349
歳入歳出差引	119,888	179,113
翌年度に繰越すべき財源	15,946	2,253
実質収支	103,942	176,860
単年度収支	-72,918	36,888
積立金	139,665	56,682
繰上償還金	52,454	47,824
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	19,201	141,394

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	30	90,480	3,016
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	2,073	2,073
教育公務員	2	5,732	2,866
臨時職員	-	-	-
合計	32	96,212	3,007

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.12.01	5,360
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	22.04.01	4,080
議会議長	1	22.04.01	1,890
議会副議長	1	22.04.01	1,580
議会議員	5	22.04.01	1,460

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	76,883	77,501
基準財政需要額	757,201	784,289
標準税収入額等	95,576	97,495
標準財政規模	815,483	862,597
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率(%)	12.7	20.5
公債費負担比率(%)	19.0	22.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.8	25.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	132.3	140.5
積立金現在高 財調	147,408	107,743
積立金現在高 減債	16,614	16,614
積立金現在高 特定目的	82,920	82,247
地方債現在高	1,438,995	1,646,998
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1	1

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	87.2	79.7	88.1	79.1
市町村民税	94.6	85.2	91.6	86.2
純固定資産税	79.9	73.3	83.2	71.7

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	283,985	18.3	257,416	256,197	31.4
うち職員給	165,929	10.7	145,632	-	-
扶助費	39,438	2.5	15,933	13,343	1.6
公債費	272,018	17.5	260,034	207,580	25.4
内訳 元利償還金 元金	248,512	16.0	236,528	184,074	22.5
内訳 元利償還金 利子	23,506	1.5	23,506	23,506	2.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	595,441	38.4	533,383	477,120	58.4
物件費	300,192	19.3	215,239	167,604	20.5
維持補修費	21,229	1.4	14,197	-	-
補助費等	51,202	3.3	49,289	38,570	4.7
うち一部事務組合負担金	8,532	0.5	8,532	8,532	1.0
繰出金	322,071	20.8	309,706	115,771	14.2
積立金	142,010	9.2	93,738	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	119,504	7.7	35,888		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	119,504	7.7	35,888		
うち補助	84,586	5.5	970		
うち単独	34,918	2.3	34,918		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,551,649	100.0	1,251,440		

経常経費充当一般財源等計 799,065 千円

経常収支比率 97.8％ 102.7％（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,371,328 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	41,117	2.6	-	41,117
総務費	339,625	21.9	4,756	279,009
民生費	153,667	9.9	12,600	106,343
衛生費	117,257	7.6	-	101,157
労働費	15,709	1.0	-	42
農林水産業費	61,679	4.0	600	48,150
商工費	36,480	2.4	-	30,252
土木費	118,734	7.7	9,235	79,390
消防費	11,987	0.8	1,525	6,987
教育費	245,726	15.8	90,788	161,309
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	272,018	17.5	-	260,034
諸支出費	137,650	8.9	-	137,650
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,551,649	100.0	119,504	1,251,440

公営事業等への繰出	
合計	322,071
交通	137,650
下水道	66,688
簡易水道	50,850
上水道	-
国民健康保険	29,413
その他	37,470

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	18,231
再差引収支	7,192
加入世帯数（世帯）	272
被保険者数（人）	514
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者1人当り 国庫支出金	136
被保険者1人当り 保険給付費	151

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
人口	22年国調	863 人
	17年国調	936 人
	増減率	-7.8 %
住民基本台帳人口	24.3.31	770 人
	23.3.31	807 人
	増減率	-4.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	34	37
	10.5	11.1
第２次	65	70
	20.1	21.1
第３次	225	225
	69.4	67.8

面積(km²)	7.64
人口密度(人)	113

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－２
47	3553		
沖縄県	粟国村	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	53,997	3.8	53,997	8.3
地方譲与税	8,214	0.6	8,214	1.3
利子割交付金	159	0.0	159	0.0
配当割交付金	38	0.0	38	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10	0.0	10	0.0
地方消費税交付金	6,425	0.5	6,425	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,176	0.1	1,176	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,828	0.3	4,828	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,260	0.3	4,260	0.7
減収補填特例交付金	568	0.0	568	0.1
地方交付税	805,364	56.7	561,714	86.7
普通交付税	561,714	39.5	561,714	86.7
特別交付税	243,650	17.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	880,211	62.0	636,561	98.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,237	0.4	-	-
使用料	8,929	0.6	-	-
手数料	751	0.1	-	-
国庫支出金	121,937	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	68,071	4.8	-	-
財産収入	2,655	0.2	2,102	0.3
寄附金	93	0.0	-	-
繰入金	180,000	12.7	-	-
繰越金	107,759	7.6	-	-
諸収入	10,023	0.7	8,971	1.4
地方債	34,932	2.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	34,932	2.5	-	-
歳入合計	1,420,598	100.0	647,634	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	53,997	100.0	-
法定普通税	53,997	100.0	-
市町村民税	23,026	42.6	-
個人均等割	633	1.2	-
所得割	18,734	34.7	-
法人均等割	2,611	4.8	-
法人税割	1,048	1.9	-
固定資産税	24,374	45.1	-
うち純固定資産税	23,877	44.2	-
軽自動車税	2,057	3.8	-
市町村たばこ税	4,522	8.4	-
鉱産税	18	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	53,997	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	1,420,598	2,628,897
歳出総額	1,278,267	2,521,138
歳入歳出差引	142,331	107,759
翌年度に繰越すべき財源	97,258	6,733
実質収支	45,073	101,026
単年度収支	-55,953	-42,271
積立金	34,577	205,898
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	180,000	-
実質単年度収支	-201,376	163,627

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	25	78,025	3,121
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	3,916	3,916
臨時職員	-	-	-
合計	26	81,941	3,152

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,370
副市区町村長	1	19.07.01	5,320
教育長	1	21.01.01	4,980
議会議長	1	21.04.01	2,380
議会副議長	1	21.04.01	1,970
議会議員	5	21.04.01	1,850

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	60,767	59,189
基準財政需要額	622,772	643,446
標準税収入額等	75,761	74,082
標準財政規模	672,407	708,327
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率(%)	6.7	14.3
公債費負担比率(%)	11.2	11.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.3	13.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	365,565	510,988
積立金現在高 減債	14,403	14,403
積立金現在高 特定目的	317,847	317,847
地方債現在高	959,818	1,052,328
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	93.4	86.6	95.7	89.5
市町村民税	94.3	93.1	97.1	95.0
純固定資産税	90.7	78.3	93.6	83.4

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	305,082	23.9	277,535	270,311	39.6
うち職員給	161,889	12.7	138,740	-	-
扶助費	37,061	2.9	13,194	12,641	1.9
公債費	145,041	11.3	140,066	140,066	20.5
内訳 元利償還金 元金	127,442	10.0	122,467	122,467	17.9
内訳 元利償還金 利子	17,599	1.4	17,599	17,599	2.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	487,184	38.1	430,795	423,018	62.0
物件費	270,366	21.2	228,938	132,584	19.4
維持補修費	9,966	0.8	7,078	4,724	0.7
補助費等	90,170	7.1	89,310	80,185	11.7
うち一部事務組合負担金	58,476	4.6	58,476	58,476	8.6
繰出金	201,748	15.8	196,008	34,127	5.0
積立金	34,577	2.7	34,577	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	184,256	14.4	123,373		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	184,256	14.4	123,373		
内訳 うち補助	66,283	5.2	5,400		
内訳 うち単独	117,973	9.2	117,973		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,278,267	100.0	1,110,079		

経常経費充当一般財源等計 674,638 千円

経常収支比率 98.8％ 104.2％（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,252,410 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,985	3.9	-	49,985
総務費	282,775	22.1	60,197	280,844
民生費	173,895	13.6	-	139,953
衛生費	107,278	8.4	72	103,072
労働費	21,119	1.7	-	-
農林水産業費	192,182	15.0	116,811	126,907
商工費	17,354	1.4	2,835	17,354
土木費	47,051	3.7	1,588	16,228
消防費	12,623	1.0	1,758	12,623
教育費	104,814	8.2	995	98,897
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	145,041	11.3	-	140,066
諸支出費	124,150	9.7	-	124,150
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,278,267	100.0	184,256	1,110,079

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	201,748
交通	124,150
簡易水道	37,200
下水道	10,700
上水道	-
国民健康保険	24,238
その他	5,460

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	203
再差引収支	-13,579
加入世帯数（世帯）	164
被保険者数（人）	261
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	39
被保険者1人当り 国庫支出金	157
被保険者1人当り 保険給付費	213

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	452	人
17年国調	531	人
増減率	-14.9	%
住民基本台帳人口 24.3.31	400	人
23.3.31	408	人
増減率	-2.0	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	55	51
	24.0	18.1
第２次	37	104
	16.2	36.9
第３次	137	127
	59.8	45.0

面積(k㎡)	3.84
人口密度(人)	118

都道府県名	団体名	市町村類型	I−0
47	3561		
沖縄県	渡名喜村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,406	2.1	24,406	5.6
地方譲与税	2,644	0.2	2,644	0.6
利子割交付金	102	0.0	102	0.0
配当割交付金	23	0.0	23	0.0
株式等譲渡所得割交付金	6	0.0	6	0.0
地方消費税交付金	3,060	0.3	3,060	0.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	377	0.0	377	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,103	0.1	1,103	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	919	0.1	919	0.2
減収補塡特例交付金	184	0.0	184	0.0
地方交付税	571,056	49.8	389,774	89.1
普通交付税	389,774	34.0	389,774	89.1
特別交付税	181,282	15.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	602,777	52.6	421,495	96.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,355	0.1	-	-
使用料	1,514	0.1	1,184	0.3
手数料	355	0.0	355	0.1
国庫支出金	209,887	18.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.1
都道府県支出金	157,302	13.7	-	-
財産収入	14,128	1.2	13,950	3.2
寄附金	610	0.1	-	-
繰入金	1,000	0.1	-	-
繰越金	94,962	8.3	-	-
諸収入	18,586	1.6	1	0.0
地方債	43,183	3.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	23,083	2.0	-	-
歳入合計	1,145,959	100.0	437,285	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	24,406	100.0	-
法定普通税	24,406	100.0	-
市町村民税	13,715	56.2	-
個人均等割	447	1.8	-
所得割	10,558	43.3	-
法人均等割	2,021	8.3	-
法人税割	689	2.8	-
固定資産税	7,493	30.7	-
うち純固定資産税	7,493	30.7	-
軽自動車税	519	2.1	-
市町村たばこ税	2,679	11.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	24,406	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	1,145,959	996,335
歳出総額	1,074,068	901,373
歳入歳出差引	71,891	94,962
翌年度に繰越すべき財源	45	15,923
実質収支	71,846	79,039
単年度収支	-7,193	11,607
積立金	56,512	60,631
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	49,319	72,238

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	22	62,854	2,857
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	22	62,854	2,857

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	5,810
副市区町村長	1	23.04.01	4,720
教育長	1	23.04.01	4,450
議会議長	1	22.10.01	2,079
議会副議長	1	22.10.01	1,710
議会議員	5	22.10.01	1,620

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	230,736	21.5	227,136	221,536	48.1
うち職員給	125,336	11.7	122,167	-	-
扶助費	16,097	1.5	6,979	3,210	0.7
公債費	86,003	8.0	86,003	86,003	18.7
内訳 元利償還金 元金	74,754	7.0	74,754	74,754	16.2
内訳 元利償還金 利子	11,235	1.0	11,235	11,235	2.4
内訳 一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	332,836	31.0	320,118	310,749	67.5
物件費	199,174	18.5	147,100	81,289	17.7
維持補修費	-	-	-	-	-
補助費等	38,323	3.6	32,444	19,905	4.3
うち一部事務組合負担金	8,001	0.7	8,001	7,163	1.6
繰出金	114,595	10.7	106,811	45,727	9.9
積立金	56,623	5.3	56,513	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	332,517	31.0	156,003		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	332,517	31.0	156,003		
うち補助	179,689	16.7	7,175		
うち単独	152,828	14.2	148,828		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,074,068	100.0	818,989		

経常経費充当一般財源等計 457,670 千円

経常収支比率 99.4％ 104.7％（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 890,880 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	41,729	3.9	-	41,729
総務費	199,942	18.6	3,199	197,866
民生費	103,869	9.7	931	76,481
衛生費	118,265	11.0	5,716	110,626
労働費	24,724	2.3	-	-
農林水産業費	365,026	34.0	305,381	181,726
商工費	4,518	0.4	150	1,024
土木費	6,690	0.6	378	3,936
消防費	12,493	1.2	4,278	12,493
教育費	110,809	10.3	12,484	107,105
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	86,003	8.0	-	86,003
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,074,068	100.0	332,517	818,989

公営事業等への繰出	
合計	114,595
簡易水道	67,346
下水道	6,617
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	17,967
その他	22,665

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	22,538
再差引収支	21,153
加入世帯数(世帯)	108
被保険者数(人)	160
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	52
被保険者1人当り 国庫支出金	242
被保険者1人当り 保険給付費	345

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	26,473	25,121
基準財政需要額	416,247	433,340
標準税収入額等	33,413	31,252
標準財政規模	446,270	475,808
財政力指数	0.06	0.06
実質収支比率(%)	16.1	16.6
公債費負担比率(%)	9.7	10.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.0	13.2
将来負担比率(%)	25.5	43.0
積立金現在高 財調	305,724	249,212
減債	1,714	1,714
特定目的	6,966	6,855
地方債現在高	720,739	752,310
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	28,198	28,198

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	96.7	94.3	97.7	94.9
市町村民税	98.9	96.4	98.0	94.2
純固定資産税	91.7	89.1	96.5	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

区分		人数
人口	22年国調	1,442 人
	17年国調	1,448 人
	増減率	-0.4 %
住民基本台帳人口	24.3.31	1,256 人
	23.3.31	1,263 人
	増減率	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	229	242
	26.4	27.8
第2次	271	261
	31.2	30.0
第3次	368	368
	42.4	42.3

面積(km²)	30.57
人口密度(人)	47

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
47	3570		
沖縄県	南大東村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	161,094	5.2	161,094	14.6
地方譲与税	18,472	0.6	18,472	1.7
利子割交付金	473	0.0	473	0.0
配当割交付金	114	0.0	114	0.0
株式等譲渡所得割交付金	30	0.0	30	0.0
地方消費税交付金	12,537	0.4	12,537	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,576	0.1	2,576	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,791	0.2	4,791	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,437	0.1	3,437	0.3
減収補塡特例交付金	1,354	0.0	1,354	0.1
地方交付税	1,178,349	38.1	899,304	81.6
普通交付税	899,304	29.1	899,304	81.6
特別交付税	279,045	9.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,378,436	44.6	1,099,391	99.8
交通安全対策特別交付金	580	0.0	580	0.1
分担金・負担金	10,717	0.3	-	-
使用料	35,655	1.2	-	-
手数料	73,870	2.4	-	-
国庫支出金	296,325	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	890,550	28.8	-	-
財産収入	5,120	0.2	1,103	0.1
寄附金	300	0.0	-	-
繰入金	5,884	0.2	-	-
繰越金	134,569	4.3	-	-
諸収入	21,553	0.7	802	0.1
地方債	240,273	7.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	61,173	2.0	-	-
歳入合計	3,093,832	100.0	1,101,876	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	161,094	100.0	-
法定普通税	161,094	100.0	-
市町村民税	63,362	39.3	-
個人均等割	1,382	0.9	-
所得割	47,995	29.8	-
法人均等割	4,415	2.7	-
法人税割	9,570	5.9	-
固定資産税	80,722	50.1	-
うち純固定資産税	71,764	44.5	-
軽自動車税	4,199	2.6	-
市町村たばこ税	12,750	7.9	-
鉱産税	61	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	161,094	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	3,093,832	3,312,934
歳出総額	2,919,401	3,178,365
歳入歳出差引	174,431	134,569
翌年度に繰越すべき財源	33,981	36,157
実質収支	140,450	98,412
単年度収支	42,038	6,745
積立金	306,371	419,469
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	348,409	426,214

区分	職員数（人）	給料月額（百万円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	39	113,178	2,902
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	4	10,208	2,552
教育公務員	2	6,490	3,245
臨時職員	-	-	-
合計	41	119,668	2,919

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,500
副市区町村長	1	19.04.01	5,270
教育長	1	19.04.01	5,180
議会議長	1	18.04.01	2,040
議会副議長	1	18.04.01	1,690
議会議員	6	18.04.01	1,570

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	177,897	167,387
基準財政需要額	1,114,908	1,171,785
標準税収入額等	227,710	214,468
標準財政規模	1,188,187	1,295,302
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	11.8	7.6
公債費負担比率(%)	14.4	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.0	12.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,871,662	1,565,291
減債	145,592	145,592
特定目的	464,277	453,055
地方債現在高	2,246,055	2,232,827
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	29,031	29,031

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	98.3	92.6	98.4	92.9
市町村民税	98.2	94.7	98.4	96.0
純固定資産税	98.2	89.3	98.2	88.2

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	376,782	12.9	308,593	308,155	26.5
うち職員給	211,759	7.3	156,030	-	-
扶助費	69,760	2.4	21,391	21,391	1.8
公債費	260,494	8.9	244,586	244,586	21.0
内訳 元利償還金 元金	227,045	7.8	212,045	212,045	18.2
内訳 元利償還金 利子	32,318	1.1	31,410	31,410	2.7
内訳 一時借入金利子	1,131	0.0	1,131	1,131	0.1
（義務的経費計）	707,036	24.2	574,570	574,132	49.4
物件費	334,257	11.4	208,309	171,912	14.8
維持補修費	22,512	0.8	15,972	12,265	1.1
補助費等	203,740	7.0	121,409	108,223	9.3
うち一部事務組合負担金	9,223	0.3	9,223	9,223	0.8
繰出金	107,963	3.7	100,920	87,068	7.5
積立金	317,593	10.9	317,293	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.1	2,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,224,300	41.9	186,501		
うち人件費	3,130	0.1	3,130		
内訳 普通建設事業費	1,224,300	41.9	186,501		
うち補助	997,671	34.2	70,543		
うち単独	196,618	6.7	102,547		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,919,401	100.0	1,526,974		

経常経費充当一般財源等計 953,600 千円

経常収支比率 82.0％ 86.5％（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,701,405 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,956	1.7	-	48,956
総務費	542,626	18.6	3,708	528,511
民生費	219,186	7.5	-	134,720
衛生費	141,046	4.8	4,893	122,858
労働費	28,806	1.0	-	1,196
農林水産業費	1,151,747	39.5	975,926	257,693
商工費	26,068	0.9	13,699	26,066
土木費	138,013	4.7	2,871	20,812
消防費	103,103	3.5	91,779	11,903
教育費	259,356	8.9	131,424	129,673
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	260,494	8.9	-	244,586
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,919,401	100.0	1,224,300	1,526,974

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	107,963
簡易水道	33,635
下水道	17,331
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	29,336
その他	27,661

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	9,810
再差引収支	4,659
加入世帯数（世帯）	309
被保険者数（人）	558
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	172

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況

人口		
22年国調	665	人
17年国調	588	人
増減率	13.1	%
住民基本台帳人口 24.3.31	535	人
23.3.31	524	人
増減率	2.1	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	69	77
	14.6	20.7
第2次	194	112
	40.9	30.1
第3次	211	183
	44.5	49.2

面積(km²)	13.10
人口密度(人)	51

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3588 北大東村	I－1	2－1

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	74,743	3.1	74,743	10.7
地方譲与税	13,447	0.6	13,447	1.9
利子割交付金	225	0.0	225	0.0
配当割交付金	53	0.0	53	0.0
株式等譲渡所得割交付金	14	0.0	14	0.0
地方消費税交付金	5,187	0.2	5,187	0.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,891	0.1	1,891	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,978	0.1	2,978	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,998	0.1	1,998	0.3
減収補填特例交付金	980	0.0	980	0.1
地方交付税	860,431	36.2	592,044	84.7
普通交付税	592,044	24.9	592,044	84.7
特別交付税	268,387	11.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	958,969	40.3	690,582	98.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	11,943	0.5	-	-
使用料	21,354	0.9	-	-
手数料	82,306	3.5	-	-
国庫支出金	220,310	9.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	606,448	25.5	-	-
財産収入	4,769	0.2	3,269	0.5
寄附金	1,837	0.1	-	-
繰入金	87,369	3.7	-	-
繰越金	123,681	5.2	-	-
諸収入	28,654	1.2	5,322	0.8
地方債	229,115	9.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	38,100	1.6	-	-
歳入合計	2,376,755	100.0	699,173	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	74,743	100.0	-
法定普通税	74,743	100.0	-
市町村民税	30,343	40.6	-
個人均等割	765	1.0	-
所得割	25,976	34.8	-
法人均等割	2,338	3.1	-
法人税割	1,264	1.7	-
固定資産税	37,372	50.0	-
うち純固定資産税	27,526	36.8	-
軽自動車税	1,989	2.7	-
市町村たばこ税	5,039	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	74,743	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	2,376,755	2,504,611
歳出総額	2,226,633	2,380,930
歳入歳出差引	150,122	123,681
翌年度に繰越すべき財源	42,494	12,598
実質収支	107,628	111,083
単年度収支	-3,455	-96,417
積立金	198,145	282,601
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	67,369	19,281
実質単年度収支	127,321	166,903

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	27	75,762	2,806
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	2	5,458	2,729
臨時職員	-	-	-
合計	29	81,220	2,801

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,220
副市区町村長	1	19.04.01	5,190
教育長	1	19.04.01	4,870
議会議長	1	18.04.01	2,320
議会副議長	1	18.04.01	1,930
議会議員	3	18.04.01	1,790

財政指標等

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	97,489	78,894
基準財政需要額	690,116	739,676
標準税収入額等	124,026	99,428
標準財政規模	754,170	805,217
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率(%)	14.3	13.8
公債費負担比率(%)	16.7	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.3	17.1
将来負担比率(%)	-	16.8
積立金現在高 財調	539,871	409,095
減債	22,610	42,610
特定目的	184,760	168,959
地方債現在高	1,677,470	1,637,268
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,821	25,821

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	98.3	97.2	98.7	97.9
市町村民税	96.6	95.2	98.1	97.9
純固定資産税	99.6	98.2	99.5	97.5

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	259,410	11.7	218,698	218,698	29.7
うち職員給	131,004	5.9	101,635	-	-
扶助費	20,002	0.9	6,460	6,460	0.9
公債費	211,674	9.5	202,937	182,937	24.8
内訳 元利償還金 元金	188,913	8.5	182,149	162,149	22.0
内訳 元利償還金 利子	22,761	1.0	20,788	20,788	2.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	491,086	22.1	428,095	408,095	55.4
物件費	343,764	15.4	217,068	203,700	27.6
維持補修費	28,642	1.3	22,050	5,349	0.7
補助費等	122,824	5.5	90,432	44,308	6.0
うち一部事務組合負担金	6,810	0.3	6,802	6,802	0.9
繰出金	40,868	1.8	19,494	19,494	2.6
積立金	213,946	9.6	198,145	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	985,503	44.3	93,107		
うち人件費	8,986	0.4	-		
内訳 普通建設事業費	985,503	44.3	93,107		
うち補助	912,944	41.0	73,436		
うち単独	12,722	0.6	8,534		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,226,633	100.0	1,068,391		

経常経費充当一般財源等計	680,946 千円
経常収支比率	92.4 % / 97.4 %
	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	1,218,513 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	34,219	1.5	-	34,219
総務費	496,781	22.3	79,996	400,335
民生費	65,322	2.9	-	46,907
衛生費	283,087	12.7	194,753	86,039
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	828,103	37.2	654,944	157,403
商工費	6,239	0.3	-	6,239
土木費	159,560	7.2	49,721	12,709
消防費	6,380	0.3	-	6,380
教育費	135,268	6.1	6,089	115,223
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	211,674	9.5	-	202,937
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,226,633	100.0	985,503	1,068,391

公営事業等への繰出

合計	40,868
簡易水道	28,918
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	6,590
その他	5,360

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	19,969
再差引収支	19,670
加入世帯数(世帯)	97
被保険者数(人)	166
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	130

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
人口	22年国調	1,385 人
	17年国調	1,547 人
	増減率	-10.5 %
住民基本台帳人口	24.3.31	1,290 人
	23.3.31	1,317 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	129	120
	22.0	17.9
第２次	110	169
	18.8	25.3
第３次	347	376
	59.2	56.2

面積(k㎡)	21.72
人口密度(人)	64

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3596 伊平屋村	I－0	2 - 1

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	72,140	2.8	67,667	5.7
地方譲与税	21,278	0.8	21,278	1.8
利子割交付金	237	0.0	237	0.0
配当割交付金	56	0.0	56	0.0
株式等譲渡所得割交付金	15	0.0	15	0.0
地方消費税交付金	11,050	0.4	11,050	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,034	0.1	3,034	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,831	0.3	6,831	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,161	0.2	5,161	0.4
減収補填特例交付金	1,670	0.1	1,670	0.1
地方交付税	1,330,254	51.0	1,072,926	90.0
普通交付税	1,072,926	41.1	1,072,926	90.0
特別交付税	257,328	9.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,444,895	55.3	1,183,094	99.3
交通安全対策特別交付金	585	0.0	585	0.0
分担金・負担金	15,845	0.6	-	-
使用料	37,712	1.4	-	-
手数料	1,510	0.1	-	-
国庫支出金	474,034	18.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	197,453	7.6	-	-
財産収入	7,839	0.3	2,600	0.2
寄附金	6,067	0.2	-	-
繰入金	48,495	1.9	-	-
繰越金	154,086	5.9	-	-
諸収入	44,201	1.7	5,243	0.4
地方債	178,109	6.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	55,709	2.1	-	-
歳入合計	2,610,831	100.0	1,191,522	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	69,423	96.2	-
法定普通税	69,423	96.2	-
市町村民税	29,771	41.3	-
個人均等割	524	0.7	-
所得割	25,736	35.7	-
法人均等割	2,853	4.0	-
法人税割	658	0.9	-
固定資産税	27,863	38.6	-
うち純固定資産税	27,791	38.5	-
軽自動車税	3,697	5.1	-
市町村たばこ税	8,092	11.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,717	3.8	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	2,717	3.8	-
旧法による税	-	-	-
合計	72,140	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	2,610,831	2,331,662
歳出総額	2,483,407	2,177,576
歳入歳出差引	127,424	154,086
翌年度に繰越すべき財源	14,321	8,610
実質収支	113,103	145,476
単年度収支	-32,373	-16,321
積立金	139,317	144,103
繰上償還金	59,269	80,132
積立金取崩し額	24,395	51,899
実質単年度収支	141,818	156,015

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	42	129,234	3,077
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	1	4,206	4,206
臨時職員	-	-	-
合計	43	133,440	3,103

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.10.01	6,072
副市区町村長	1	21.10.01	4,920
教育長	1	21.10.01	4,616
議会議長	1	18.04.01	2,261
議会副議長	1	18.04.01	1,879
議会議員	6	18.04.01	1,751

財政指標等

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	91,856	92,210
基準財政需要額	1,164,782	1,206,779
標準税収入額等	111,811	112,234
標準財政規模	1,240,446	1,299,994
財政力指数	0.08	0.08
実質収支比率(%)	9.1	11.2
公債費負担比率(%)	23.6	26.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.8	22.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	92.0	125.5
積立金現在高 財調	299,579	184,657
積立金現在高 減債	44	20,044
積立金現在高 特定目的	27,577	26,689
地方債現在高	2,195,168	2,441,221
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	62	62

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	95.1	80.0	95.1	81.9
市町村民税	97.4	91.3	98.5	92.3
純固定資産税	91.1	65.5	90.6	68.8

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	405,343	16.3	397,654	391,580	31.4
うち職員給	226,595	9.1	221,100	-	-
扶助費	64,784	2.6	29,397	27,401	2.2
公債費	459,879	18.5	435,718	402,024	32.2
内訳 元利償還金 元金	424,162	17.1	400,001	366,307	29.4
内訳 元利償還金 利子	35,311	1.4	35,311	35,311	2.8
内訳 一時借入金利子	406	0.0	406	406	0.0
(義務的経費計)	930,006	37.4	862,769	821,005	65.8
物件費	330,692	13.3	245,288	112,759	9.0
維持補修費	17,256	0.7	12,913	7,855	0.6
補助費等	136,831	5.5	119,566	92,891	7.4
うち一部事務組合負担金	13,231	0.5	13,231	12,678	1.0
繰出金	203,216	8.2	195,206	64,633	5.2
積立金	144,305	5.8	143,436	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	721,101	29.0	139,938		
うち人件費	4,683	0.2	4,683		
内訳 普通建設事業費	710,842	28.6	134,544		
内訳 うち補助	523,336	21.1	10,719		
内訳 うち単独	175,606	7.1	123,825		
内訳 災害復旧事業費	10,259	0.4	5,394		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,483,407	100.0	1,719,116		

経常経費充当一般財源等計 1,099,143 千円

経常収支比率 88.1％ 92.2％ (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 1,846,540 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	48,460	2.0	-	48,460
総務費	536,478	21.6	113,367	508,492
民生費	266,904	10.7	-	196,229
衛生費	155,971	6.3	-	147,550
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	682,891	27.5	544,019	137,460
商工費	33,721	1.4	14,964	17,257
土木費	77,242	3.1	31,006	40,306
消防費	11,376	0.5	-	10,050
教育費	187,823	7.6	7,486	159,797
災害復旧費	10,259	0.4	-	5,394
公債費	459,879	18.5	-	435,718
諸支出費	12,403	0.5	-	12,403
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,483,407	100.0	710,842	1,719,116

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	215,619
簡易水道	63,522
下水道	31,403
港湾整備	12,412
交通	12,403
国民健康保険	47,265
その他	48,614

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	10,063
再差引収支	-26,173
加入世帯数(世帯)	286
被保険者数(人)	507
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	36
被保険者1人当り 国庫支出金	137
被保険者1人当り 保険給付費	215

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

区分		
人口	22年国調	1,589人
	17年国調	1,762人
	増減率	-9.8%
住民基本台帳人口	24.3.31	1,565人
	23.3.31	1,591人
	増減率	-1.6%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	179	257
	26.0	30.7
第2次	146	160
	21.2	19.1
第3次	363	408
	52.8	48.8

面積(km²)	15.44
人口密度(人)	103

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47	3600	I−0	2-1
沖縄県	伊是名村		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	110,251	4.1	106,591	9.1
地方譲与税	22,252	0.8	22,252	1.9
利子割交付金	350	0.0	350	0.0
配当割交付金	84	0.0	84	0.0
株式等譲渡所得割交付金	21	0.0	21	0.0
地方消費税交付金	12,655	0.5	12,655	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,180	0.1	3,180	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,729	0.2	5,729	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,184	0.2	4,184	0.4
減収補塡特例交付金	1,545	0.1	1,545	0.1
地方交付税	1,246,628	46.8	990,465	84.1
普通交付税	990,465	37.2	990,465	84.1
特別交付税	256,163	9.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,401,150	52.6	1,141,327	97.0
交通安全対策特別交付金	954	0.0	954	0.1
分担金・負担金	459	0.0	-	-
使用料	24,108	0.9	120	0.0
手数料	1,371	0.1	1,369	0.1
国庫支出金	375,435	14.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	344,223	12.9	-	-
財産収入	5,869	0.2	327	0.0
寄附金	7,682	0.3	-	-
繰入金	3,100	0.1	-	-
繰越金	198,263	7.4	-	-
諸収入	46,652	1.8	32,949	2.8
地方債	253,174	9.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	57,574	2.2	-	-
歳入合計	2,662,440	100.0	1,177,046	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	106,591	96.7	-
法定普通税	106,591	96.7	-
市町村民税	39,921	36.2	-
個人均等割	1,311	1.2	-
所得割	31,477	28.6	-
法人均等割	6,871	6.2	-
法人税割	262	0.2	-
固定資産税	51,717	46.9	-
うち純固定資産税	51,662	46.9	-
軽自動車税	4,341	3.9	-
市町村たばこ税	10,612	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,660	3.3	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	3,660	3.3	-
旧法による税	-	-	-
合計	110,251	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	2,662,440	3,052,942
歳出総額	2,507,548	2,854,679
歳入歳出差引	154,892	198,263
翌年度に繰越すべき財源	4,405	26,063
実質収支	150,487	172,200
単年度収支	-21,713	51,490
積立金	81,800	68,779
繰上償還金	49,710	67,405
積立金取崩し額	-	19,450
実質単年度収支	109,797	168,224

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	52	166,296	3,198
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	1	1,842	1,842
臨時職員	-	-	-
合計	53	168,138	3,172

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	6,680
副市区町村長	1	24.01.01	5,410
教育長	1	24.04.01	5,080
議会議長	1	18.04.01	2,660
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	2,050

財政指標等

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	125,296	126,575
基準財政需要額	1,114,044	1,184,405
標準税収入額等	153,699	156,983
標準財政規模	1,201,738	1,294,547
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率(%)	12.5	13.3
公債費負担比率(%)	23.7	24.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	22.8	26.2
将来負担比率(%)	107.3	115.6
積立金現在高 財調	186,438	104,638
減債	2,410	2,410
特定目的	102,107	80,432
地方債現在高	2,073,995	2,210,385
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	8	8

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	95.7	81.9	95.7	80.1
市町村民税	98.7	93.6	99.4	93.4
純固定資産税	92.4	71.2	91.7	67.5

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	489,006	19.5	487,943	485,057	39.3
うち職員給	266,486	10.6	265,535	-	-
扶助費	73,161	2.9	19,367	19,332	1.6
公債費	417,915	16.7	408,909	359,400	29.1
内訳 元利償還金 元金	389,564	15.5	380,558	331,051	26.8
内訳 元利償還金 利子	27,626	1.1	27,626	27,624	2.2
内訳 一時借入金利子	725	0.0	725	725	0.1
(義務的経費計)	980,082	39.1	916,219	863,789	70.0
物件費	295,208	11.8	243,902	213,687	17.3
維持補修費	26,619	1.1	22,215	14,882	1.2
補助費等	178,794	7.1	142,300	131,551	10.7
うち一部事務組合負担金	14,208	0.6	14,208	14,208	1.2
繰出金	137,638	5.5	127,468	-	-
積立金	106,575	4.3	85,375	-	-
投資・出資金・貸付金	4,680	0.2	4,680	4,680	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	777,952	31.0	31,819		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	777,630	31.0	31,497		
うち補助	749,253	29.9	12,120		
うち単独	18,162	0.7	18,162		
内訳 災害復旧事業費	322	0.0	322		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,507,548	100.0	1,573,978		

経常経費充当一般財源等計 1,228,589 千円

経常収支比率 99.5％ 104.4％（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,728,870 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,583	2.9	-	72,583
総務費	472,341	18.8	101,629	345,276
民生費	344,106	13.7	-	269,147
衛生費	333,618	13.3	228,829	108,748
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	429,961	17.1	312,587	87,130
商工費	53,206	2.1	-	33,279
土木費	170,731	6.8	116,913	57,242
消防費	12,520	0.5	-	12,520
教育費	171,245	6.8	17,672	149,822
災害復旧費	322	0.0	-	322
公債費	417,915	16.7	-	408,909
諸支出費	29,000	1.2	-	29,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,507,548	100.0	777,630	1,573,978

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	137,638
交通	29,000
簡易水道	25,000
下水道	17,016
港湾整備	14,000
国民健康保険	45,386
その他	7,236

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	19,374
再差引収支	16,434
加入世帯数(世帯)	336
被保険者数(人)	591
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	39
被保険者1人当り 国庫支出金	186
被保険者1人当り 保険給付費	206

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
人口	22年国調	8,519 人
	17年国調	9,177 人
	増減率	-7.2 %
住民基本台帳人口	24.3.31	8,498 人
	23.3.31	8,541 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,114	1,203
	27.8	28.0
第2次	623	715
	15.5	16.7
第3次	2,270	2,367
	56.7	55.2

面積(km²)	63.50
人口密度(人)	134

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
47	3618	地方交付税種地	2 - 1
沖縄県	久米島町		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	629,879	8.1	625,180	14.2
地方譲与税	63,051	0.8	63,051	1.4
利子割交付金	1,802	0.0	1,802	0.0
配当割交付金	433	0.0	433	0.0
株式等譲渡所得割交付金	113	0.0	113	0.0
地方消費税交付金	67,116	0.9	67,116	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,553	0.1	8,553	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,199	0.2	19,199	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,633	0.2	13,633	0.3
減収補填特例交付金	5,566	0.1	5,566	0.1
地方交付税	3,906,822	50.4	3,587,252	81.7
普通交付税	3,587,252	46.2	3,587,252	81.7
特別交付税	319,570	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,696,968	60.5	4,372,699	99.6
交通安全対策特別交付金	1,312	0.0	1,312	0.0
分担金・負担金	14,617	0.2	-	-
使用料	91,515	1.2	827	0.0
手数料	10,973	0.1	-	-
国庫支出金	814,247	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,039	0.2	13,039	0.3
都道府県支出金	761,300	9.8	-	-
財産収入	59,487	0.8	1,067	0.0
寄附金	203,914	2.6	-	-
繰入金	71,186	0.9	-	-
繰越金	277,789	3.6	-	-
諸収入	134,620	1.7	330	0.0
地方債	606,330	7.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	240,630	3.1	-	-
歳入合計	7,757,297	100.0	4,389,274	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	629,879	100.0	-
法定普通税	629,879	100.0	-
市町村民税	227,422	36.1	-
個人均等割	8,675	1.4	-
所得割	188,488	29.9	-
法人均等割	18,220	2.9	-
法人税割	12,039	1.9	-
固定資産税	324,661	51.5	-
うち純固定資産税	298,068	47.3	-
軽自動車税	23,199	3.7	-
市町村たばこ税	54,597	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	629,879	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	7,757,297	7,963,445
歳出総額	7,593,374	7,685,656
歳入歳出差引	163,923	277,789
翌年度に繰越すべき財源	2,967	40,511
実質収支	160,956	237,278
単年度収支	-76,322	25,607
積立金	265,730	495,265
繰上償還金	78,234	35,191
積立金取崩し額	36,711	-
実質単年度収支	230,931	556,063

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	181	589,517	3,257
うち消防職員	29	88,363	3,047
うち技能労務員	14	41,482	2,963
教育公務員	7	21,805	3,115
臨時職員	-	-	-
合計	188	611,322	3,252

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,080
副市区町村長	1	23.04.01	5,790
教育長	1	23.04.01	5,370
議会議長	1	19.04.01	2,640
議会副議長	1	19.04.01	2,190
議会議員	12	19.04.01	2,030

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	653,145	627,215
基準財政需要額	3,552,236	3,559,294
標準税収入額等	833,295	794,836
標準財政規模	4,661,177	4,773,807
財政力指数	0.18	0.19
実質収支比率(%)	3.5	5.0
公債費負担比率(%)	23.3	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.0	13.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	72.2	76.9
積立金現在高 財調	1,096,180	867,161
積立金現在高 減債	58,053	57,840
積立金現在高 特定目的	1,541,923	1,120,781
地方債現在高	7,909,533	8,389,687
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	156,384	106,384

徴収率(%) 現年・計	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	94.8	87.0	96.3	87.2
市町村民税	97.4	93.3	98.0	93.8
純固定資産税	91.6	80.1	94.3	80.3

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,658,604	21.8	1,541,574	1,540,931	33.3
うち職員給	1,076,218	14.2	1,002,111	-	-
扶助費	360,234	4.7	114,484	114,222	2.5
公債費	1,226,253	16.1	1,226,253	1,226,253	26.5
内訳 元利償還金 元金	1,086,484	14.3	1,086,484	1,086,484	23.5
内訳 元利償還金 利子	139,504	1.8	139,504	139,504	3.0
内訳 一時借入金利子	265	0.0	265	265	0.0
（義務的経費計）	3,245,091	42.7	2,882,311	2,881,406	62.2
物件費	1,188,675	15.7	678,114	463,660	10.0
維持補修費	63,867	0.8	37,878	9,374	0.2
補助費等	854,490	11.3	484,161	327,735	7.1
うち一部事務組合負担金	232,709	3.1	232,709	232,709	5.0
繰出金	618,842	8.1	560,728	307,365	6.6
積立金	721,470	9.5	342,806	-	-
投資・出資金・貸付金	1,500	0.0	1,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	899,439	11.8	111,647		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	887,735	11.7	105,873		
内訳 うち補助	798,505	10.5	30,772		
内訳 うち単独	70,660	0.9	70,531		
内訳 災害復旧事業費	11,704	0.2	5,774		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,593,374	100.0	5,099,145		

経常経費充当一般財源等計 3,989,540 千円

経常収支比率 86.2 %　90.9 %（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,263,068 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,343	1.3	-	96,343
総務費	1,871,796	24.7	167,003	1,118,263
民生費	1,565,389	20.6	-	937,352
衛生費	415,014	5.5	2,000	368,952
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	745,641	9.8	373,687	278,451
商工費	184,882	2.4	5,031	112,957
土木費	644,847	8.5	310,619	266,054
消防費	243,785	3.2	1,567	212,004
教育費	587,720	7.7	27,828	476,742
災害復旧費	11,704	0.2	-	5,774
公債費	1,226,253	16.1	-	1,226,253
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,593,374	100.0	887,735	5,099,145

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	711,842
下水道	205,073
上水道	93,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	203,295
その他	210,474

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	24,949
再差引収支	-105,393
加入世帯数（世帯）	1,834
被保険者数（人）	3,378
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	52
被保険者1人当り 国庫支出金	159
被保険者1人当り 保険給付費	216

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
人口	22年国調	26,681 人
	17年国調	25,121 人
	増減率	6.2 %
住民基本台帳人口	24.3.31	28,015 人
	23.3.31	27,679 人
	増減率	1.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	1,210	1,483
	10.7	12.9
第２次	1,927	2,114
	17.1	18.4
第３次	8,122	7,840
	72.1	68.3

面積 (km²)	26.90
人口密度 (人)	992

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47	3626		
沖縄県	八重瀬町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,815,753	13.1	1,815,753	31.8
地方譲与税	104,162	0.8	104,162	1.8
利子割交付金	5,426	0.0	5,426	0.1
配当割交付金	1,305	0.0	1,305	0.0
株式等譲渡所得割交付金	343	0.0	343	0.0
地方消費税交付金	154,031	1.1	154,031	2.7
ゴルフ場利用税交付金	62,805	0.5	62,805	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,888	0.1	14,888	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,415	0.2	32,415	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,013	0.1	19,013	0.3
減収補填特例交付金	13,402	0.1	13,402	0.2
地方交付税	3,783,149	27.3	3,479,464	61.0
普通交付税	3,479,464	25.1	3,479,464	61.0
特別交付税	303,685	2.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,974,277	43.1	5,670,592	99.4
交通安全対策特別交付金	2,658	0.0	2,658	0.0
分担金・負担金	153,777	1.1	-	-
使用料	75,635	0.5	6,988	0.1
手数料	19,113	0.1	44	0.0
国庫支出金	2,969,761	21.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,418	0.1	8,418	0.1
都道府県支出金	1,302,322	9.4	-	-
財産収入	371,473	2.7	11,112	0.2
寄附金	3,219	0.0	-	-
繰入金	506,071	3.7	-	-
繰越金	831,914	6.0	-	-
諸収入	287,070	2.1	5,282	0.1
地方債	1,354,648	9.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	450,948	3.3	-	-
歳入合計	13,860,356	100.0	5,705,094	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,815,753	100.0	-
法定普通税	1,815,753	100.0	-
市町村民税	689,118	38.0	-
個人均等割	29,598	1.6	-
所得割	593,525	32.7	-
法人均等割	35,974	2.0	-
法人税割	30,021	1.7	-
固定資産税	932,940	51.4	-
うち純固定資産税	898,015	49.5	-
軽自動車税	79,019	4.4	-
市町村たばこ税	114,326	6.3	-
鉱産税	350	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,815,753	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	13,860,356	11,944,806
歳出総額	13,336,697	11,112,892
歳入歳出差引	523,659	831,914
翌年度に繰越すべき財源	59,175	425,194
実質収支	464,484	406,720
単年度収支	57,764	78,995
積立金	340,529	269,459
繰上償還金	-	12,091
積立金取崩し額	285,055	261,600
実質単年度収支	113,238	98,945

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	177	572,241	3,233
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	18,198	3,033
教育公務員	14	50,650	3,618
臨時職員	-	-	-
合計	191	622,891	3,261

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,170
副市区町村長	1	19.04.01	5,940
教育長	1	19.04.01	5,630
議会議長	1	19.04.01	2,670
議会副議長	1	19.04.01	2,220
議会議員	14	19.04.01	2,070

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,791	0.9	-	123,791
総務費	1,676,892	12.6	265,598	1,568,651
民生費	3,917,679	29.4	112,826	1,845,654
衛生費	579,956	4.3	-	490,384
労働費	35,462	0.3	-	2
農林水産業費	747,329	5.6	496,152	296,875
商工費	19,431	0.1	-	18,178
土木費	974,013	7.3	733,161	500,207
消防費	348,546	2.6	2,996	345,700
教育費	3,676,885	27.6	2,660,552	1,045,356
災害復旧費	4,071	0.0	-	4,071
公債費	1,232,642	9.2	-	1,226,228
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,336,697	100.0	4,271,285	7,465,097

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,787,415	13.4	1,706,138	1,604,608	26.1
うち職員給	1,089,264	8.2	1,035,630	-	-
扶助費	2,293,686	17.2	563,919	558,916	9.1
公債費	1,232,642	9.2	1,226,228	1,226,228	19.9
内訳 元利償還金 元金	1,003,929	7.5	998,209	998,209	16.2
内訳 元利償還金 利子	228,356	1.7	227,662	227,662	3.7
内訳 一時借入金利子	357	0.0	357	357	0.0
（義務的経費計）	5,313,743	39.8	3,496,285	3,389,752	55.1
物件費	1,284,516	9.6	873,211	534,878	8.7
維持補修費	31,460	0.2	31,460	31,460	0.5
補助費等	839,971	6.3	791,654	721,558	11.7
うち一部事務組合負担金	564,816	4.2	564,816	534,068	8.7
繰出金	1,067,874	8.0	925,385	925,318	15.0
積立金	523,777	3.9	523,777	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,275,356	32.1	823,325		
うち人件費	531	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	4,271,285	32.0	819,254		
内訳 うち補助	3,128,071	23.5	150,360		
内訳 うち単独	1,117,665	8.4	643,345		
災害復旧事業費	4,071	0.0	4,071		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,336,697	100.0	7,465,097		

経常経費充当一般財源等計 5,602,966 千円

経常収支比率 91.0％ 98.2％（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,988,756 千円

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,067,874
下水道	43,657
宅地造成	14,822
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	477,267
その他	532,128

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	-303,910
再差引収支	-502,482
加入世帯数（世帯）	4,537
被保険者数（人）	9,417
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
被保険者1人当り 国庫支出金	148
被保険者1人当り 保険給付費	239

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	1,703,901	1,624,098
基準財政需要額	4,672,426	4,471,932
標準税収入額等	2,179,490	2,065,394
標準財政規模	6,109,902	5,979,803
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率(％)	7.6	6.8
公債費負担比率(％)	15.3	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率(％)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(％)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(％)	11.4	12.2
健全化判断比率 将来負担比率(％)	123.9	128.7
積立金現在高 財調	357,836	302,362
積立金現在高 減債	319,005	319,004
積立金現在高 特定目的	843,344	871,097
地方債現在高	15,160,887	14,810,168
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	215,827
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	13,721	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	135,357	135,291

徴収率（％）	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	96.3	83.4	95.0	82.2
市町村民税	97.5	87.7	96.5	87.1
純固定資産税	95.0	78.2	93.3	76.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、一部の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	1,231	人
17年国調	1,370	人
増減率	-10.1	%
住民基本台帳人口 24.3.31	1,253	人
住民基本台帳人口 23.3.31	1,303	人
増減率	-3.8	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	291	265
	45.5	40.8
第2次	79	113
	12.3	17.4
第3次	270	269
	42.2	41.4

面積(km²)	21.91
人口密度(人)	56

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47	3758	I－0	2－1
沖縄県	多良間村		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	92,327	3.7	92,327	8.4
地方譲与税	32,437	1.3	32,437	2.9
利子割交付金	188	0.0	188	0.0
配当割交付金	45	0.0	45	0.0
株式等譲渡所得割交付金	11	0.0	11	0.0
地方消費税交付金	8,474	0.3	8,474	0.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,629	0.2	4,629	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,064	0.2	6,064	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,829	0.2	3,829	0.3
減収補填特例交付金	2,235	0.1	2,235	0.2
地方交付税	1,135,419	45.9	958,625	86.9
普通交付税	958,625	38.7	958,625	86.9
特別交付税	176,794	7.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,279,594	51.7	1,102,800	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	9,461	0.4	-	-
使用料	42,471	1.7	-	-
手数料	965	0.0	-	-
国庫支出金	151,502	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	467,515	18.9	-	-
財産収入	130	0.0	-	-
寄附金	200	0.0	-	-
繰入金	146,330	5.9	-	-
繰越金	248,886	10.1	-	-
諸収入	21,499	0.9	-	-
地方債	107,784	4.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	53,484	2.2	-	-
歳入合計	2,476,337	100.0	1,102,800	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	92,327	100.0	-
法定普通税	92,327	100.0	-
市町村民税	26,810	29.0	-
個人均等割	810	0.9	-
所得割	20,498	22.2	-
法人均等割	3,441	3.7	-
法人税割	2,061	2.2	-
固定資産税	56,765	61.5	-
うち純固定資産税	49,876	54.0	-
軽自動車税	2,574	2.8	-
市町村たばこ税	6,178	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	92,327	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	2,476,337	2,872,799
歳出総額	2,293,462	2,623,913
歳入歳出差引	182,875	248,886
翌年度に繰越すべき財源	21,245	66,680
実質収支	161,630	182,206
単年度収支	-20,576	25,701
積立金	226,769	214,720
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	123,907	16,081
実質単年度収支	82,286	224,340

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	45	126,990	2,822
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	2	5,250	2,625
臨時職員	-	-	-
合計	47	132,240	2,814

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,800
副市区町村長	1	22.04.01	5,500
教育長	1	20.04.01	4,160
議会議長	1	19.04.01	2,410
議会副議長	1	19.04.01	2,010
議会議員	5	19.04.01	1,880

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	435,455	19.0	405,562	365,028	31.6
うち職員給	258,436	11.3	233,844	-	-
扶助費	53,256	2.3	17,840	17,840	1.5
公債費	282,663	12.3	282,663	282,663	24.4
内訳 元利償還金 元金	245,959	10.7	245,959	245,959	21.3
内訳 元利償還金 利子	36,704	1.6	36,704	36,704	3.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	771,374	33.6	706,065	665,531	57.6
物件費	294,839	12.9	170,256	130,801	11.3
維持補修費	3,568	0.2	3,568	-	-
補助費等	105,532	4.6	101,381	74,343	6.4
うち一部事務組合負担金	3,715	0.2	3,715	3,715	0.3
繰出金	112,255	4.9	100,209	33,377	2.9
積立金	437,430	19.1	437,430	-	-
投資・出資金・貸付金	1,440	0.1	1,440	1,440	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	567,024	24.7	41,872		
うち人件費	5,003	0.2	-		
内訳 普通建設事業費	567,024	24.7	41,872		
内訳 うち補助	541,554	23.6	17,450		
内訳 うち単独	25,470	1.1	24,422		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,293,462	100.0	1,562,221		

経常経費充当一般財源等計 905,492 千円

経常収支比率 78.3％ 82.1％（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,745,096 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,402	2.1	-	47,402
総務費	670,327	29.2	-	643,397
民生費	216,441	9.4	-	161,177
衛生費	134,308	5.9	28,454	110,028
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	539,568	23.5	413,882	111,502
商工費	33,609	1.5	3,571	15,512
土木費	115,629	5.0	46,305	18,589
消防費	39,512	1.7	-	39,512
教育費	214,003	9.3	74,812	132,439
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	282,663	12.3	-	282,663
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,293,462	100.0	567,024	1,562,221

公営事業等への繰出	
合計	112,255
簡易水道	24,085
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	43,776
その他	44,394

国民健康保険事業状況	
実質収支	32,940
再差引収支	39,690
加入世帯数（世帯）	318
被保険者数（人）	564
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	143
被保険者1人当り 保険給付費	177

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	122,894	122,592
基準財政需要額	1,081,519	1,123,757
標準税収入額等	150,767	150,018
標準財政規模	1,162,876	1,221,343
財政力指数	0.11	0.12
実質収支比率(%)	13.9	14.9
公債費負担比率(%)	16.2	17.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.8	14.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	917,017	814,155
積立金現在高 減債	105,230	105,230
積立金現在高 特定目的	672,657	461,996
地方債現在高	2,173,367	2,311,542
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	20,121	20,121

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	94.4	83.5	94.0	82.1
市町村民税	96.4	93.1	92.9	92.3
純固定資産税	92.3	76.0	93.6	74.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	3,859 人	
17年国調	4,192 人	
増減率	-7.9 %	
住民基本台帳人口 24.3.31	3,924 人	
住民基本台帳人口 23.3.31	3,923 人	
住民基本台帳人口 増減率	0.0 %	

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	407	555
	19.1	22.1
第2次	150	224
	7.0	8.9
第3次	1,574	1,719
	73.9	68.4

面積(km²)	334.03
人口密度(人)	12

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3812 竹富町	Ⅰ－0	2－1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	446,793	6.8	446,793	15.6
地方譲与税	37,361	0.6	37,361	1.3
利子割交付金	1,095	0.0	1,095	0.0
配当割交付金	262	0.0	262	0.0
株式等譲渡所得割交付金	67	0.0	67	0.0
地方消費税交付金	38,096	0.6	38,096	1.3
ゴルフ場利用税交付金	11,107	0.2	11,107	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,345	0.1	5,345	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,025	0.2	10,025	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,186	0.1	7,186	0.3
減収補填特例交付金	2,839	0.0	2,839	0.1
地方交付税	2,527,956	38.5	2,298,397	80.0
普通交付税	2,298,397	35.0	2,298,397	80.0
特別交付税	229,559	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,078,107	46.9	2,848,548	99.2
交通安全対策特別交付金	706	0.0	706	0.0
分担金・負担金	18,107	0.3	-	-
使用料	49,990	0.8	5,383	0.2
手数料	4,382	0.1	-	-
国庫支出金	455,741	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,633,523	24.9	-	-
財産収入	23,320	0.4	10,957	0.4
寄附金	11,649	0.2	-	-
繰入金	155,535	2.4	-	-
繰越金	326,862	5.0	-	-
諸収入	71,140	1.1	5,828	0.2
地方債	733,774	11.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	157,674	2.4	-	-
歳入合計	6,562,836	100.0	2,871,422	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	442,429	99.0	-
法定普通税	442,429	99.0	-
市町村民税	122,381	27.4	-
個人均等割	3,818	0.9	-
所得割	101,551	22.7	-
法人均等割	11,228	2.5	-
法人税割	5,784	1.3	-
固定資産税	286,958	64.2	-
うち純固定資産税	267,778	59.9	-
軽自動車税	12,448	2.8	-
市町村たばこ税	20,642	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,364	1.0	-
法定目的税	4,364	1.0	-
入湯税	4,364	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	446,793	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	6,562,836	5,156,495
歳出総額	6,226,115	4,829,633
歳入歳出差引	336,721	326,862
翌年度に繰越すべき財源	41,130	31,292
実質収支	295,591	295,570
単年度収支	21	52,998
積立金	118,427	52,766
繰上償還金	37,411	-
積立金取崩し額	37,100	-
実質単年度収支	118,759	105,764

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	117	345,735	2,955
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	15	38,730	2,582
教育公務員	8	25,464	3,183
臨時職員	-	-	-
合計	125	371,199	2,970

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,800
副市区町村長	1	21.04.01	5,500
教育長	1	21.04.01	5,170
議会議長	1	17.04.01	2,510
議会副議長	1	17.04.01	2,080
議会議員	10	17.04.01	1,940

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	440,407	443,993
基準財政需要額	2,738,167	2,726,819
標準税収入額等	562,587	567,178
標準財政規模	3,018,658	3,061,005
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率(%)	9.8	9.7
公債費負担比率(%)	12.4	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.8	8.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	961,497	880,170
積立金現在高 減債	521,863	558,658
積立金現在高 特定目的	1,550,946	1,232,135
地方債現在高	4,337,834	4,040,399
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,021	117,691
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	152,195

徴収率(%)	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	95.8	88.2	95.5	88.7
市町村民税	98.2	94.3	97.9	94.2
純固定資産税	94.0	83.7	93.6	84.5

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,103,067	17.7	998,819	997,894	32.9
うち職員給	630,272	10.1	547,899	-	-
扶助費	186,297	3.0	69,716	69,716	2.3
公債費	498,355	8.0	474,239	436,828	14.4
内訳 元利償還金 元金	436,339	7.0	419,305	382,489	12.6
内訳 元利償還金 利子	62,016	1.0	54,934	54,339	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,787,719	28.7	1,542,774	1,504,438	49.7
物件費	779,292	12.5	650,736	603,657	19.9
維持補修費	34,198	0.5	29,427	29,427	1.0
補助費等	185,615	3.0	134,967	100,174	3.3
うち一部事務組合負担金	15,531	0.2	15,531	13,570	0.4
繰出金	334,159	5.4	300,806	227,095	7.5
積立金	462,319	7.4	444,485	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,632,813	42.3	388,905		
うち人件費	898	0.0	898		
内訳 普通建設事業費	2,632,771	42.3	388,863		
内訳 うち補助	2,174,564	34.9	135,710		
内訳 うち単独	441,707	7.1	252,253		
内訳 災害復旧事業費	42	0.0	42		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,226,115	100.0	3,502,100		

経常経費充当一般財源等計	2,464,791 千円
経常収支比率	81.4 ％ 85.8 ％（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,838,821 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,557	1.6	-	96,557
総務費	1,089,799	17.5	9,277	1,026,429
民生費	573,067	9.2	21,269	390,343
衛生費	462,300	7.4	23,306	383,827
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,187,589	35.1	1,989,097	314,439
商工費	123,815	2.0	55,329	97,552
土木費	323,806	5.2	199,620	153,641
消防費	84,772	1.4	37,957	65,041
教育費	786,013	12.6	296,916	499,990
災害復旧費	42	0.0	-	42
公債費	498,355	8.0	-	474,239
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,226,115	100.0	2,632,771	3,502,100

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	334,159
簡易水道	136,404
下水道	14,716
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	70,990
その他	112,049

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	11,095
再差引収支	8,220
加入世帯数（世帯）	1,072
被保険者数（人）	1,924
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	146

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
　　　２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
　　　３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成２３年度 決算状況

人口		
人口	22年国調	1,657 人
	17年国調	1,796 人
	増減率	-7.7 %
住民基本台帳人口	24.3.31	1,556 人
	23.3.31	1,581 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	153	156
	15.6	14.1
第2次	207	321
	21.1	29.0
第3次	619	630
	63.2	56.9

面積(km²)	28.95
人口密度(人)	57

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
47	3821	地方交付税種地	2－1
沖縄県	与那国町		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	146,142	4.8	132,308	10.0
地方譲与税	37,408	1.2	37,408	2.8
利子割交付金	375	0.0	375	0.0
配当割交付金	89	0.0	89	0.0
株式等譲渡所得割交付金	23	0.0	23	0.0
地方消費税交付金	15,659	0.5	15,659	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,076	0.2	5,076	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,668	0.2	5,668	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,064	0.1	3,064	0.2
減収補填特例交付金	2,604	0.1	2,604	0.2
地方交付税	1,259,753	41.7	1,067,659	80.7
普通交付税	1,067,659	35.3	1,067,659	80.7
特別交付税	192,094	6.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,470,193	48.6	1,264,265	95.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	13,168	0.4	-	-
使用料	28,745	1.0	8,067	0.6
手数料	35,205	1.2	31,919	2.4
国庫支出金	436,546	14.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	312,673	10.3	-	-
財産収入	20,239	0.7	4,677	0.4
寄附金	13,853	0.5	-	-
繰入金	22,414	0.7	-	-
繰越金	315,374	10.4	-	-
諸収入	18,990	0.6	13,622	1.0
地方債	336,984	11.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	65,384	2.2	-	-
歳入合計	3,024,384	100.0	1,322,550	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	146,142	100.0	-
法定普通税	146,142	100.0	-
市町村民税	50,163	34.3	-
個人均等割	1,651	1.1	-
所得割	39,682	27.2	-
法人均等割	5,868	4.0	-
法人税割	2,962	2.0	-
固定資産税	83,389	57.1	-
うち純固定資産税	69,555	47.6	-
軽自動車税	4,149	2.8	-
市町村たばこ税	8,428	5.8	-
鉱産税	13	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	146,142	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	3,024,384	3,072,386
歳出総額	2,744,516	2,757,012
歳入歳出差引	279,868	315,374
翌年度に繰越すべき財源	8,520	16,689
実質収支	271,348	298,685
単年度収支	-27,337	205,999
積立金	138,118	130,971
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	89,500
実質単年度収支	110,781	247,470

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	61	176,656	2,896
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	1	3,333	3,333
教育公務員	5	15,330	3,066
臨時職員	-	-	-
合計	66	191,986	2,909

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,330
副市区町村長	1	16.04.01	5,940
教育長	1	22.04.01	4,500
議会議長	1	20.04.01	2,570
議会副議長	1	20.04.01	2,130
議会議員	4	20.04.01	1,980

財政指標等

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	172,636	172,810
基準財政需要額	1,240,295	1,287,143
標準税収入額等	213,892	212,771
標準財政規模	1,346,935	1,416,037
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	20.1	21.1
公債費負担比率(%)	11.9	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.7	8.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	57.5	66.3
積立金現在高 財調	652,495	514,377
積立金現在高 減債	17,206	17,156
積立金現在高 特定目的	158,507	53,873
地方債現在高	2,141,954	2,014,300
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	35,058	34,939
徴収率(%)［現年・計］ 合計	97.2　88.3	96.5　80.3
徴収率(%)［現年・計］ 市町村民税	99.5　97.9	96.6　96.3
徴収率(%)［現年・計］ 純固定資産税	94.4　79.5	95.2　68.1

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	606,605	22.1	538,226	523,312	37.7
うち職員給	357,273	13.0	298,803	-	-
扶助費	106,720	3.9	30,262	30,248	2.2
公債費	244,770	8.9	244,770	244,770	17.6
内訳 元利償還金 元金	209,330	7.6	209,330	209,330	15.1
内訳 元利償還金 利子	34,542	1.3	34,542	34,542	2.5
内訳 一時借入金利子	898	0.0	898	898	0.1
（義務的経費計）	958,095	34.9	813,258	798,330	57.5
物件費	427,266	15.6	335,080	234,741	16.9
維持補修費	43,306	1.6	7,602	389	0.0
補助費等	124,526	4.5	91,982	67,241	4.8
うち一部事務組合負担金	3,274	0.1	3,274	3,274	0.2
繰出金	184,352	6.7	159,372	99,983	7.2
積立金	258,302	9.4	206,881	-	-
投資・出資金・貸付金	5,500	0.2	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	743,169	27.1	166,389		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	740,023	27.0	164,203		
内訳 うち補助	723,080	26.3	148,554		
内訳 うち単独	13,597	0.5	12,303		
内訳 災害復旧事業費	3,146	0.1	2,186		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,744,516	100.0	1,785,564		

経常経費充当一般財源等計 1,200,684 千円

経常収支比率 86.5％ 90.8％
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,065,432 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,327	1.9	-	51,327
総務費	699,139	25.5	47,060	567,470
民生費	310,408	11.3	-	210,921
衛生費	173,782	6.3	-	153,851
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	277,131	10.1	106,515	141,448
商工費	60,005	2.2	-	32,592
土木費	169,690	6.2	64,117	14,982
消防費	17,716	0.6	2,237	17,716
教育費	737,402	26.9	520,094	348,301
災害復旧費	3,146	0.1	-	2,186
公債費	244,770	8.9	-	244,770
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,744,516	100.0	740,023	1,785,564

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	184,352
下水道	25,682
簡易水道	16,479
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	56,120
その他	86,071

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	45,907
再差引収支	38,126
加入世帯数（世帯）	372
被保険者数（人）	674
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	40
被保険者1人当り 国庫支出金	187
被保険者1人当り 保険給付費	226

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。